

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岡山県

市区町村名 ページ

岡山市	2	鏡野町	42			
倉敷市	4	勝央町	44			
津山市	6	奈義町	46			
玉野市	8	西栗倉村	48			
笠岡市	10	久米南町	50			
井原市	12	美咲町	52			
総社市	14	吉備中央町	54			
高梁市	16					
新見市	18					
備前市	20					
瀬戸内市	22					
赤磐市	24					
真庭市	26					
美作市	28					
浅口市	30					
和気町	32					
早島町	34					
里庄町	36					
矢掛町	38					
新庄村	40					

令和6年度 財務書類に関する情報①

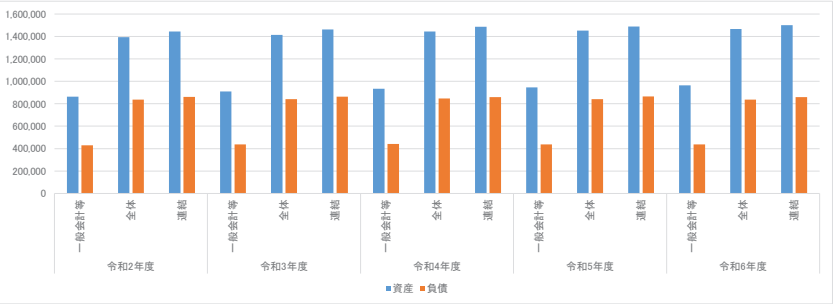
団体名 岡山県岡山市
団体コード 331007

人口	695,690 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,429 人
面積	789.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	212,740.091 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

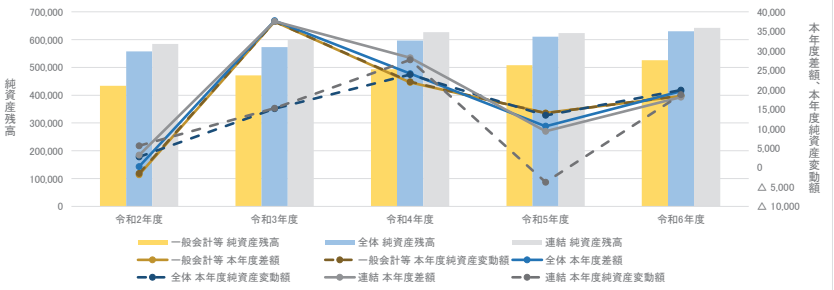
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	863,714	909,336	934,621	944,994	963,425
	負債	429,684	437,830	441,061	437,471	437,473
全体	資産	1,394,571	1,414,126	1,444,704	1,452,042	1,466,662
	負債	836,788	841,247	847,951	841,890	836,628
連結	資産	1,444,624	1,463,344	1,485,921	1,488,185	1,501,262
	負債	860,608	863,974	858,899	864,909	859,264



分析:
一般会計等においては、資産総額9,634億円(対前年度184億円増)、負債総額4,375億円(前年度同数)で、資産に対する負債の割合は45.4%(前年度46.3%)となっています。
全体会計においては、資産総額1兆4,667億円(対前年度146億円増)、負債総額8,366億円(同53億円減)で、資産に対する負債の割合は57.0%(前年度58.0%)となっています。
連結会計においては、資産総額1兆5,013億円(対前年度131億円増)、負債総額8,593億円(同56億円減)で、資産に対する負債の割合は57.2%(前年度58.1%)となっています。
資産総額の増加は、有形固定資産(事業用資産)が増加したことなどによるものです。
負債総額は全体会計及び連結会計では減少しており、1年以内償還予定地方債や未払金が減少したことなどによるものです。

3. 純資産変動の状況

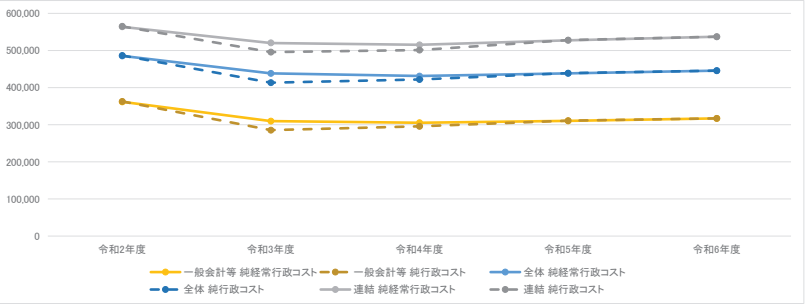
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,836	37,475	21,857	13,994	18,362
	本年度純資産変動額	△ 1,543	37,475	22,054	13,962	18,430
全体	純資産残高	434,031	471,506	493,560	507,522	525,952
	本年度差額	252	37,707	24,134	10,610	19,586
連結	純資産残高	557,783	572,878	596,754	610,153	630,034
	本年度差額	3,180	37,553	28,213	9,285	18,098
連結	本年度純資産変動額	5,565	15,238	27,652	△ 3,776	18,722
	純資産残高	584,016	599,370	627,022	623,276	641,998



分析:
一般会計等においては、市税の増などにより財源(3,352億円)は増加した一方で、社会保障給付や物件費の増などで純行政コスト(3,168億円)も増加しました。財源が純行政コストを上回ったため、令和6年度差額は184億円となり、純資産残高は5,259億円となっています。
全体会計は、純行政コスト(4,457億円)に対し、収収等の財源(4,653億円)が上回ったため、差額は196億円となり、純資産残高は6,300億円となっています。
連結会計は、純行政コスト(5,369億円)に対し、収収等の財源(5,550億円)が上回ったため、差額は181億円となり、純資産残高は6,420億円となっています。

2. 行政コストの状況

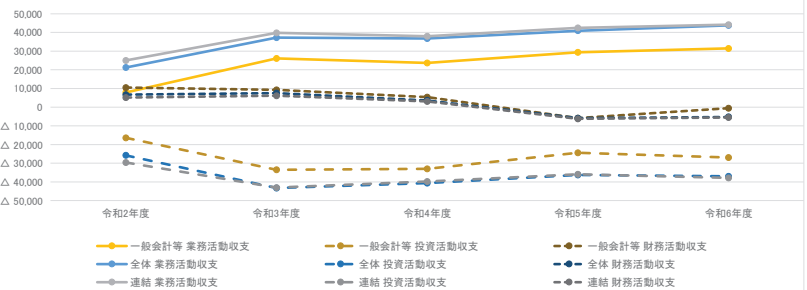
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	361,743	309,971	305,291	310,271	316,909
	純行政コスト	362,911	285,501	295,837	310,729	316,795
全体	純経常行政コスト	485,522	438,111	431,333	438,504	445,817
	純行政コスト	486,572	413,293	421,688	438,939	445,665
連結	純経常行政コスト	563,731	520,354	515,393	527,563	537,030
	純行政コスト	564,906	495,664	501,121	528,012	536,927



分析:
一般会計等においては、純行政コストが3,168億円(純経常行政コスト3,169億円)で、前年度と比べ61億円の増となっています。
全体会計においては、純行政コストが4,457億円(純経常行政コスト4,458億円)で、前年度と比べ67億円の増となっています。
連結会計においては、純行政コストが5,369億円(純経常行政コスト5,370億円)で、前年度と比べ89億円の増となっています。
一般会計等において、物件費や訓練等給付費などの増により経常費用が増となりました。また、物品等売払収入などの増により経常収益も増となりました。経常費用の増加額が経常収益の増加額を上回ったため、純経常行政コストも増加し、さらに臨時損失と臨時利益を加えた純行政コストも増加しています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	7,875	26,144	23,701	29,432	31,489
	投資活動収支	△ 16,397	△ 33,534	△ 33,008	△ 24,390	△ 26,943
全体	財務活動収支	10,518	9,307	5,371	△ 5,844	△ 601
	業務活動収支	21,235	37,227	36,808	40,961	43,827
連結	投資活動収支	△ 25,817	△ 43,288	△ 40,691	△ 36,324	△ 37,004
	財務活動収支	6,695	7,526	3,628	△ 5,846	△ 5,215
連結	業務活動収支	25,045	39,810	37,939	42,514	44,204
	投資活動収支	△ 29,617	△ 43,049	△ 39,794	△ 35,923	△ 37,888
連結	財務活動収支	5,124	6,158	3,059	△ 6,231	△ 5,566

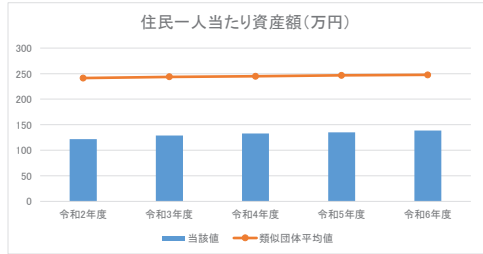


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が315億円、対前年度比21億円の増となっています。支出では人件費支出が最も多くっており、収入では市税などの収収収入が最も多くとなっています。投資活動収支は△269億円で、対前年度26億円の減となっています。支出では公共施設等の建設や改良などの公共施設等整備支出が最も多くとなっています。地方債等の発行や償還の状況を示す財務活動収支は△6億円で、対前年度52億円の増となっています。以上により、本年度の資金残高は前年度から39億円増加しました。
全体会計においては、業務活動収支が438億円、投資活動収支が△370億円、財務活動収支が△52億円となっており、本年度資金残高は前年度から16億円の増加となっています。
連結会計においては、業務活動収支が442億円、投資活動収支が△379億円、財務活動収支が△56億円となっており、本年度資金残高は前年度から8億円の増加となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

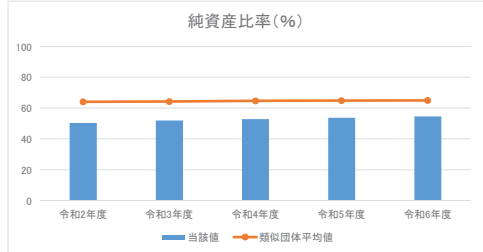
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	86,371,449	90,933,597	93,462,086	94,499,356	96,342,493
人口	708,155	704,487	702,020	698,671	695,690
当該値	122.0	129.1	133.1	135.3	138.5
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

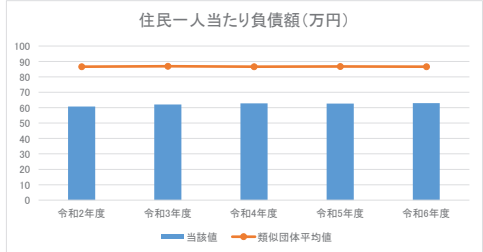
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	434,031	471,506	493,560	507,522	525,952
資産合計	863,714	909,336	934,621	944,994	963,425
当該値	50.3	51.9	52.8	53.7	54.6
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

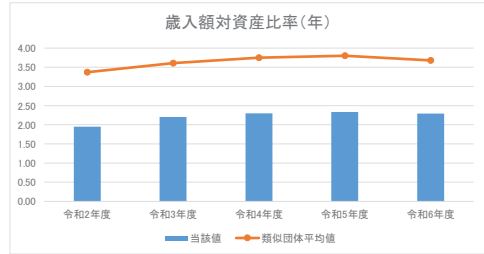
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	42,968,376	43,782,982	44,106,062	43,747,143	43,747,277
人口	708,155	704,487	702,020	698,671	695,690
当該値	60.7	62.1	62.8	62.6	62.9
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

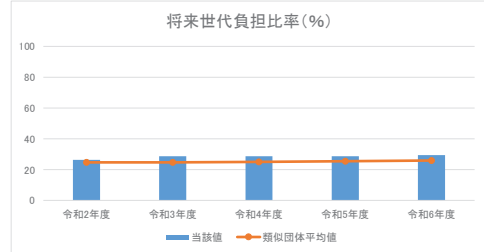
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	863,714	909,336	934,621	944,994	963,425
歳入総額	443,223	413,233	406,198	405,303	420,617
当該値	1.95	2.20	2.30	2.33	2.29
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	189,468	207,157	213,964	215,611	225,360
有形・無形固定資産合計	718,806	722,097	745,090	751,552	767,730
当該値	26.4	28.7	28.7	28.7	29.4
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

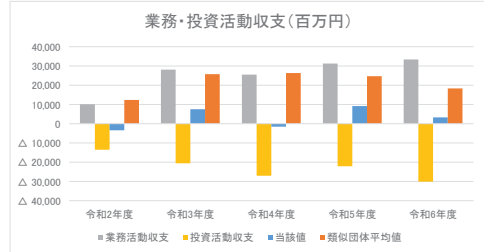
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	10,107	28,099	25,496	31,246	33,374
投資活動収支 ※2	△ 13,502	△ 20,595	△ 27,048	△ 22,064	△ 30,062
当該値	△ 3,395	7,504	△ 1,552	9,182	3,312
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

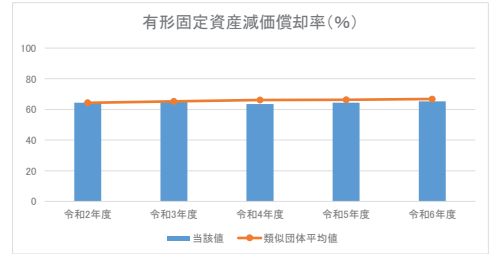
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	675,533	693,655	712,376	733,408	752,911
有形固定資産 ※1	1,048,181	1,070,938	1,121,783	1,138,826	1,152,172
当該値	64.4	64.8	63.5	64.4	65.3
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

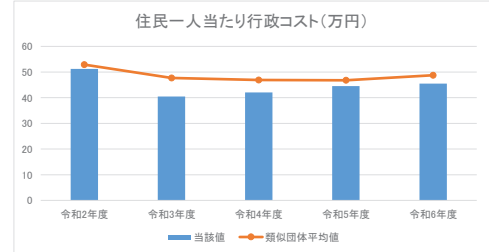
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

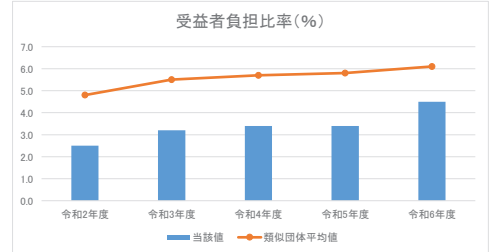
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	36,291,065	28,550,141	29,583,667	31,072,862	31,679,481
人口	708,155	704,487	702,020	698,671	695,690
当該値	51.2	40.5	42.1	44.5	45.5
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	9,344	10,375	10,722	11,019	14,973
経常費用	371,087	320,347	316,013	321,291	331,883
当該値	2.5	3.2	3.4	3.4	4.5
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(138.5万円)、歳入額対資産比率(2.29年)及び有形固定資産減価償却率(65.3%)は類似団体平均値を下回っています。
今後の公共施設等の老朽化に伴う対応として、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全や改修により長寿命化を進めるとともに、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に引き続き取り組みます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(54.6%)は前年度より0.9pt上昇しました。これは、純行政コストの増の一方で、税収や交付金などの財源がコストを上回ったことにより純資産が増加したものです。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率(29.4%)は前年度と同率となっており、類似団体平均値を上回っています。これは、公共施設の整備等により、分母となる有形・無形固定資産及び分子となる地方債残高が増加した一方、分子から控除される臨時財政対策債の残高が減少したことなどによるものです。
引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用 に努めつつ、将来の返済が財政を圧迫しないよう残高の着実な減少を図ってまいります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(45.5万円)は、類似団体平均値を下回っています。
しかし、社会保障関係経費の増や公共施設の老朽化対策などにより多額の経費を要することから、引き続き行財政改革を進め、財政運営の健全性を確保していきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(62.9万円)は、類似団体平均値を下回っています。
地方債残高の内、償還において100%交付税算入される地方債を除いた通常分は1,819億円で前年比で115億円増加しています。(R4:1,683億円、R5:1,704億円、R6:1,819億円)
引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用 に努めつつ、着実に元金を返済し、将来世代に負担を先送りしないよう努めてまいります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(4.5%)は前年度より1.1pt上昇しましたが、類似団体平均値を下回っています。
引き続き、使用料・手数料については定期的な見直しにより適切な料金設定に努めます。
また、経常経費についても事務事業チェックやスクラップ・アンド・ビルドなど不断の見直しによる経費削減に努めてまいります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

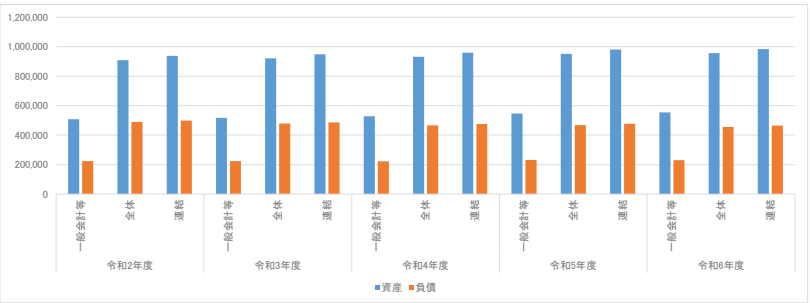
団体名 岡山県倉敷市
団体コード 332020

人口	473,670 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,989 人
面積	356.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	118,041,925 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	0.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

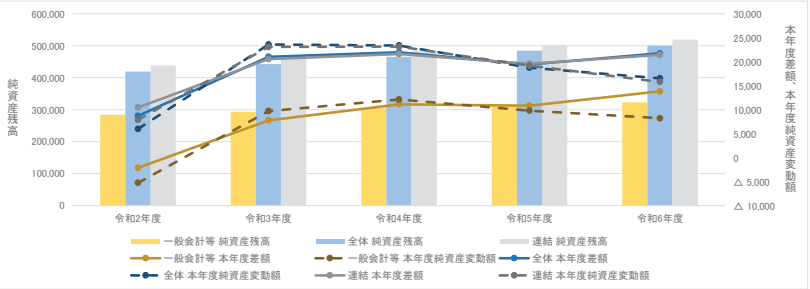
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	資産	507,880	517,611	527,231	546,913	554,073	
	負債	223,917	223,933	222,045	231,926	230,869	
全体	資産	909,210	921,370	931,888	951,703	956,345	
	負債	489,927	478,491	466,242	467,304	455,411	
連結	資産	937,524	948,238	959,006	980,144	983,918	
	負債	499,175	486,817	475,057	477,025	465,008	



分析:
前年度と比較すると、資産は、一般会計等で72億円、全体で46億円、連結で38億円増加している。これは、一般会計等で、事業用資産が倉敷西部クリニックや倉敷学校給食共同調理場の整備事業の進捗に伴い増加したこと、全体、連結ではモーターボート競走事業会計で、スタンド棟等施設整備の事業費を建設費動支に計上したことなどが主な要因である。インフラ資産は、一般会計等では公園の整備・改修などにより増加したものの、全体、連結では今年度の固定資産への投資による増加よりも、過去に取得した固定資産の減価償却が多かったことにより減少している。基金については、財政調整基金を24億円、清掃施設整備基金を11億円取り崩したものの、決算剰余金やモーターボート競走事業会計からの繰入金を原資に減価基金へ47億円、財政調整基金に31億円積み増したことから、総額で29億円増加(固定資産19億円減、流動資産48億円増)した。また、現金預金は、一般会計等で地方債発行収入の減などにより6億円減少したことに加え、モーターボート競走事業で、スタンド棟等施設整備事業の前払金などにより70億円減少したことなどから、全体、連結でも減少している。
負債は、一般会計等で11億円、全体で119億円、連結で120億円減少している。これは、一般会計等で臨時財政対策債の発行額減少などにより地方債が19億円減少、全体、連結では下水道事業会計において地方債が83億円、長期前受金が22億円減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

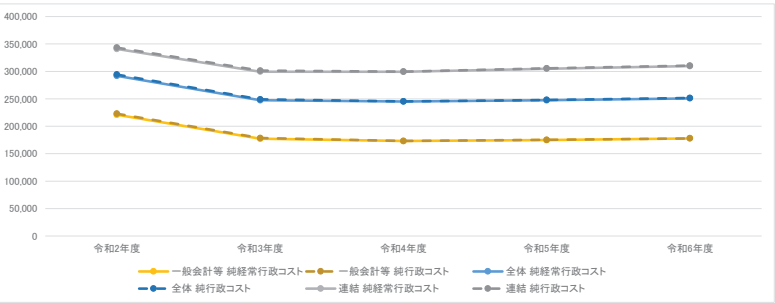
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	本年度差額	△ 2,124	7,765	11,126	10,847	13,835	
	本年度純資産変動額	△ 5,254	9,715	12,134	9,801	8,217	
全体	純資産残高	283,963	293,678	305,186	314,987	323,204	
	本年度差額	8,703	21,021	21,975	19,398	21,755	
連結	本年度純資産変動額	5,989	23,596	23,393	18,753	16,535	
	純資産残高	419,283	442,879	465,646	484,399	500,934	
連結	本年度差額	10,448	20,558	21,606	19,570	21,455	
	本年度純資産変動額	7,892	23,072	23,155	19,170	15,791	
連結	純資産残高	438,349	461,421	483,949	503,119	518,910	



分析:
前年度と比較すると、純行政コストは、一般会計等で27億円、全体で35億円、連結で49億円増加したが、財源が一般会計等で57億円、全体で59億円、連結で68億円増加しており、その差額である本年度差額は、一般会計等で30億円増加し138億円、全体で24億円増加し218億円、連結で19億円増加し215億円となった。これは、一般会計等で、国県等補助金において、国の物流高規格対応重点支援地方創生臨時交付金が26億円、児童手当負担金が12億円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が46億円、清掃施設整備費補助金が19億円減少したことなどにより29億円の減少となったが、収収等において、地方税が2億円減少したものの、地方交付税が46億円、地方特別交付金が21億円、地方消費税交付金が11億円増加したことなどにより86億円増加したことが主な要因である。全体では、国県等補助金において、国民健康保険事業の保険給付費等交付金が12億円減少したものの、収収等において、後期高齢者医療事業の保険料が8億円、介護保険事業の保険料が6億円、支払基金交付金が6億円増加したことが主な要因である。連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の特別会計で、収収等において、後期高齢者支払基金交付金などが17億円、国県等補助金において、療養給付費等負担金などが11億円増加したことが主な要因である。
この結果、純資産は、一般会計等で82億円、全体で165億円、連結で158億円増加した。

2. 行政コストの状況

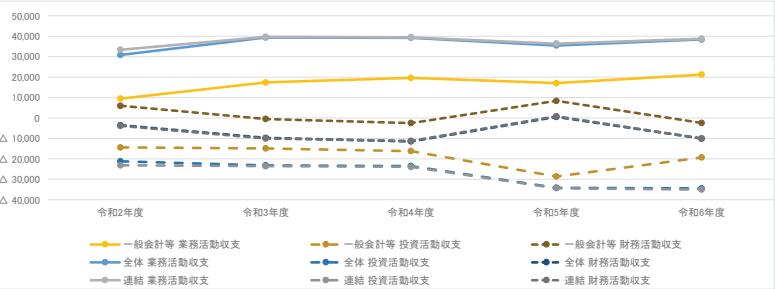
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	純経常行政コスト	221,014	177,211	173,217	174,906	177,908	
	純行政コスト	222,888	178,722	173,255	175,315	178,014	
全体	純経常行政コスト	291,907	247,375	245,131	247,501	250,969	
	純行政コスト	294,212	249,100	245,337	248,063	251,584	
連結	純経常行政コスト	340,962	299,605	299,359	304,934	309,731	
	純行政コスト	343,316	301,301	299,565	305,522	310,454	



分析:
純経常行政コスト、純行政コスト共に増加している。経常費用は、一般会計等で32億円増加したものの、全体で27億円、連結で12億円減少している。これは、一般会計等で、倉敷西部清掃施設組合負担金などの補助金等が35億円減少したものの、新型コロナウイルス予防接種等の感染症対応費など物件費等が24億円、児童手当事業などにより社会保障給付が37億円増加したことが主な要因である。全体では、保険給付費などの社会保障給付が、介護保険事業及び後期高齢者医療事業などで15億円増加したものの、モーターボート競走事業で、舟券収益の減に伴う払戻金の減などにより物件費等が64億円、返還金や法定交付金などの移転費用のその他が4億円、国民健康保険事業で、国民健康保険事業費納付金などの補助金等が7億円減少したことから、連結では、倉敷市土地開発公社で、公有地取得事業原価の減などにより物件費等が2億円減少したが、社会保障給付(保険給付費)のうち、岡山県後期高齢者医療広域連合などが15億円増加したことが主な要因である。経常収益は、一般会計等で2億円増加したものの、全体で6億円、連結で59億円減少している。これは、一般会計等で、財産収入において余熱発電電力収入が2億円増加したこと、全体、連結では、モーターボート競走事業の舟券収益などの営業収益が69億円減少したことが主な要因である。臨時損失は、資産売却損等により、一般会計等で3億円減少したものの、全体で1億円、連結で2億円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	業務活動収支	9,443	17,374	19,566	17,042	21,197	
	投資活動収支	△ 14,386	△ 14,881	△ 16,247	△ 28,820	△ 19,365	
全体	財務活動収支	5,968	△ 485	△ 2,511	8,394	△ 2,436	
	業務活動収支	30,827	39,363	39,214	35,465	38,411	
連結	投資活動収支	△ 21,198	△ 23,204	△ 23,562	△ 34,190	△ 34,426	
	財務活動収支	△ 3,548	△ 9,741	△ 11,499	527	△ 10,082	
連結	業務活動収支	33,347	39,677	39,465	36,362	38,787	
	投資活動収支	△ 23,152	△ 23,577	△ 23,913	△ 34,377	△ 35,027	
連結	財務活動収支	△ 3,810	△ 10,027	△ 11,231	848	△ 9,990	

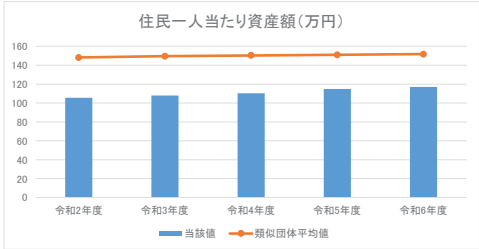


分析:
前年度と比較すると、一般会計等では基礎的財政収支が134億円増加し、18億円のプラスとなった。全体、連結会計ではプラスの状態を継続しており、全体で27億円、連結で18億円増加している。これは、一般会計等で、倉敷西部クリニックセンター整備事業、中央斎場施設整備事業や庁舎等再構築整備事業等の進捗により公共施設等整備支出が減少したことで、投資活動収支が改善したこと、普通交付税におけることも子育て費の増額などの収収等収入が増加したことにより業務活動収支が改善したことが主な要因である。
一般会計等、全体、連結においていずれも基礎的財政収支がプラスであることから、市全体として健全な財政運営を維持していると言える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

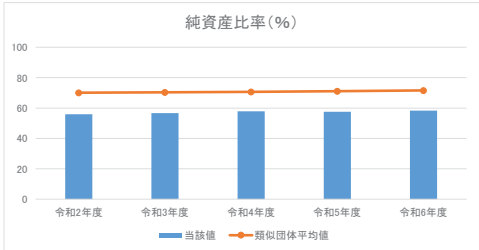
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,788,006	51,761,131	52,723,066	54,691,330	55,407,298
人口	481,537	479,861	477,799	475,914	473,670
当該値	105.5	107.9	110.3	114.9	117.0
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

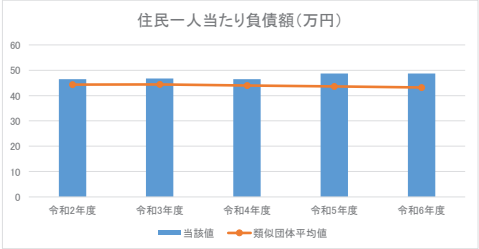
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	283,963	293,678	305,186	314,987	323,204
資産合計	507,880	517,611	527,231	546,913	554,073
当該値	55.9	56.7	57.9	57.6	58.3
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

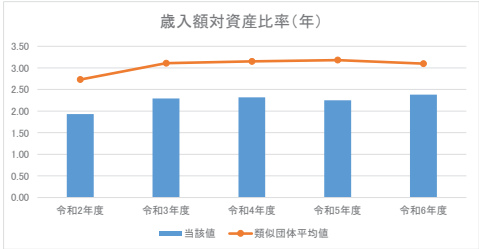
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	22,391,698	22,393,256	22,204,494	23,192,649	23,086,877
人口	481,537	479,861	477,799	475,914	473,670
当該値	46.5	46.7	46.5	48.7	48.7
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

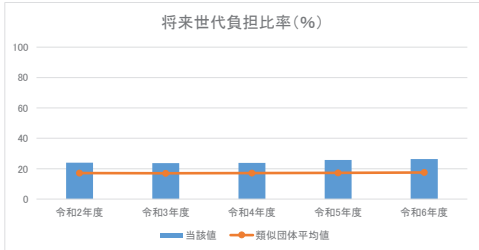
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	507,880	517,611	527,231	546,913	554,073
歳入総額	262,834	226,405	226,851	242,779	232,957
当該値	1.93	2.29	2.32	2.25	2.38
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	106,966	105,944	106,776	120,526	124,370
有形・無形固定資産合計	447,824	447,986	448,877	468,556	473,126
当該値	23.9	23.6	23.8	25.7	26.3
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

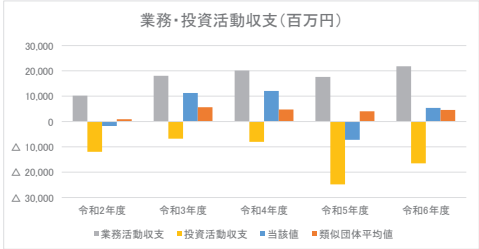
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	10,243	18,047	20,158	17,612	21,826
投資活動収支 ※2	△ 11,973	△ 6,746	△ 8,048	△ 24,827	△ 16,469
当該値	△ 1,730	11,301	12,110	△ 7,215	5,357
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

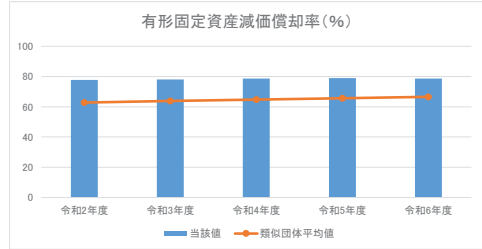
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	637,653	645,855	653,940	661,798	670,054
有形固定資産 ※1	821,012	826,666	832,335	838,954	852,582
当該値	77.7	78.1	78.6	78.9	78.6
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

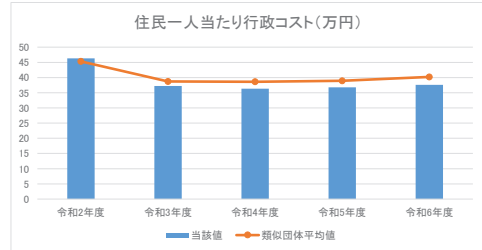
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

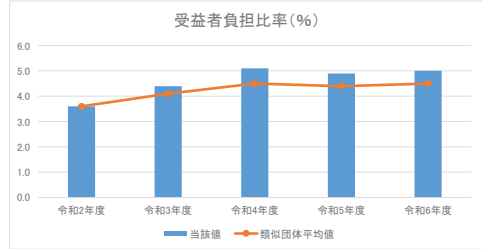
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	22,288,795	17,872,155	17,325,545	17,531,488	17,801,369
人口	481,537	479,861	477,799	475,914	473,670
当該値	46.3	37.2	36.3	36.8	37.6
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	8,363	8,127	9,321	9,102	9,291
経常費用	229,377	185,338	182,538	184,008	187,199
当該値	3.6	4.4	5.1	4.9	5.0
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額では、事業用資産が倉敷西部クリーンセンターや倉敷学校給食共同調理場の整備事業の進捗に伴い増加したこと、減価基金に積み増したことから、一人当たり2.1万円増加した。
・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高い。これは、昭和61年度以前に供用開始された道路については年度ごとの内訳が不明であるため、昭和47年度施工(※)とみなして計上しており、それらが道路全体の取得金額の85%を占め、その減価償却率が90%以上となっていることが主な要因である。
引き続き、倉敷市公共施設等総合管理計画や倉敷市行財政改革プラン2025等、インフラ長寿命化修繕計画や学校施設の長寿命化計画などにより、公共施設の適正管理に努める。
※昭和31年(固定資産台帳を作成した年度を起点として耐用年数が過ぎる前年)と昭和62年の中間をとって、昭和47年度とみなしている。

2. 資産と負債の比率

臨時財政対策債の発行額の減少や市債の償還が進んだことで負債が圧縮されたことに加え、後年度の市債の償還に備えるため、減価基金に積み増したことから、純資産比率は増加している。
また、将来世代負担比率が0.6%上昇しているが、これは、地方債額は減少したものの、控除する臨時財政対策債の残高の減少額の方が多いため、分子となる地方債残高が増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

倉敷西部清掃施設組合負担金などの補助金等が減少したものの、新型コロナウイルス予防接種等の感染症対策費など物件費等や児童手当事業などにより社会保障給付が増加したことから、住民一人当たり行政コストが0.8万円増加している。
引き続き、倉敷市行財政改革プラン2025等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を5.5ポイント上回っている。令和6年度は、臨時財政対策債の発行額減少などにより地方債が減少したことから、負債の額は減少している。
・業務・投資活動収支は、前年度から増加し、類似団体を上回りプラスとなった。これは、倉敷西部クリーンセンター整備事業、中央斎場施設整備事業や庁舎等再編整備事業等の進捗により公共施設等整備支出が減少したこと投資活動収支が改善したこと、普通交付税におけるこども子育て費の増額などの収支等収入が増加したことにより業務活動収支が改善したことが主な要因である。
有形固定資産減価償却率が78.6%と高く、今後、公共施設の整備に多くの費用が必要となるが見込まれるため、引き続き、倉敷市行財政改革プラン2025等に基づき、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は0.1%上昇している。これは、余熱発電電力収入の増加などにより経常収益が増加したことが主な要因である。
今後も、社会保障給付の増加が見込まれることから、引き続き、倉敷市行財政改革プラン2025等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

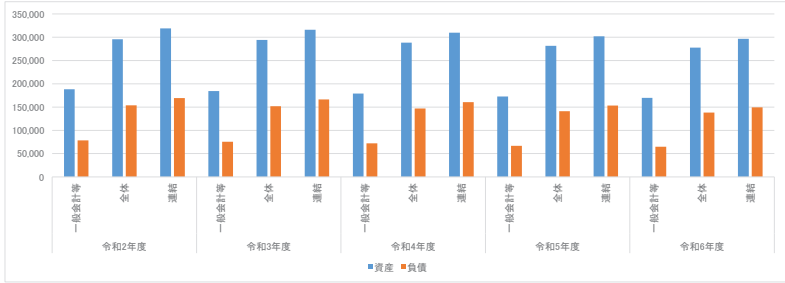
団体名 岡山県津山市
団体コード 332038

人口	95,030 人(7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	749 人
面積	506.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,955.586 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	78.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	188,251	184,474	179,100	172,462	169,753
	負債	78,432	75,749	71,905	66,775	64,875
全体	資産	295,844	294,014	288,558	281,748	277,847
	負債	153,699	151,885	146,946	141,035	138,126
連結	資産	318,736	316,210	309,835	301,858	296,443
	負債	169,053	166,440	160,399	153,354	149,369



分析:

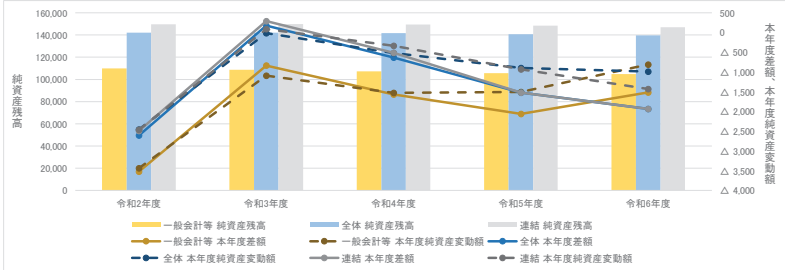
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,709百万円の減少(△1.6%)となった。主な要因は、過去に整備した建物や道路等の減価償却による資産の減少が、新規整備による資産の増加を上回ったことから、事業用資産(建物等)が510百万円の減少、インフラ資産(道路等)が2,111百万円の減少となったことである。負債については、総額が1,900百万円減少(△2.8%)しており、主な要因としては固定負債のうち地方債2,512百万円の減少が挙げられる。

水道事業会計等を含めた全体では、資産総額が前年度末から3,901百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から2,909百万円減少(△2.1%)となった。また、水道事業会計等におけるインフラ資産や企業債(固定負債)を計上していること等により、資産総額は一般会計等に比べて108,094百万円多く、負債総額は73,251百万円多くなっている。

加入一部事務組合等を含めた連結では、資産総額が前年度末から5,415百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から3,985百万円減少(△2.6%)となった。加入一部事務組合における廃棄物処理施設等の事業用資産や組合債(固定負債)を計上していること等により、資産総額は一般会計等に比べて126,690百万円多く、負債総額は84,494百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,522	△ 838	△ 1,569	△ 2,064	△ 1,518
	本年度純資産変動額	△ 3,437	△ 1,094	△ 1,530	△ 1,507	△ 810
全体	本年度差額	109,819	108,725	107,195	105,688	104,877
	本年度純資産変動額	△ 2,607	△ 176	△ 634	△ 1,525	△ 1,938
連結	本年度差額	142,145	142,129	141,612	140,712	139,721
	本年度純資産変動額	△ 2,491	290	△ 513	△ 1,521	△ 1,935
連結	本年度差額	△ 2,462	87	△ 334	△ 932	△ 1,430
	本年度純資産変動額	149,683	149,770	149,436	148,504	147,074



分析:

一般会計等においては、純行政コスト(47,633百万円)が収受等の財源(46,155百万円)を上回ったことにより、本年度差額としては△1,518百万円となった。純資産残高は104,877百万円となり、前年度比では810百万円の減少(△0.8%)となっている。

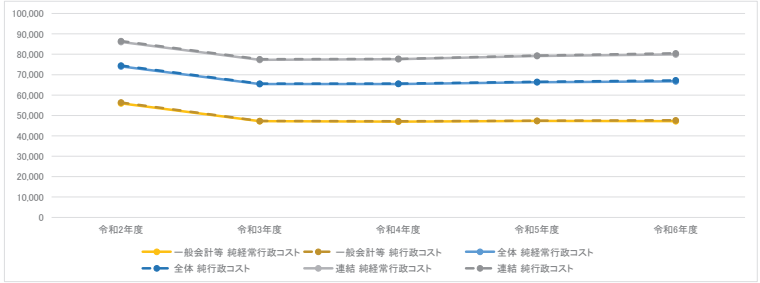
全体においては、純行政コスト(67,230百万円)と、収受等の財源(65,292百万円)との本年度差額が△1,938百万円となり、純行政コストが財源を上回る結果となった。純資産残高については139,721百万円で、前年度比では991百万円の減少(△0.7%)となっている。

連結については、純行政コスト(80,506百万円)と、収受等の財源(78,571百万円)との本年度差額が△1,935百万円となり、全体と同様に純行政コストが財源を上回った。純資産残高については147,074百万円で、前年度比では1,430百万円の減少(△1.0%)となっている。

一般会計等・全体及び連結の全てにおいて、本年度差額がマイナスとなったが、その主な要因は、一般会計等において、退職手当引当金繰入額の増加により純行政コストが増加したことである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,957	47,167	46,975	47,285	47,167
	純行政コスト	56,359	47,367	47,170	47,431	47,633
全体	純経常行政コスト	74,071	65,408	65,456	66,340	66,688
	純行政コスト	74,494	65,607	65,671	66,517	67,230
連結	純経常行政コスト	86,059	77,278	77,560	79,169	79,962
	純行政コスト	86,489	77,599	77,768	79,354	80,506



分析:

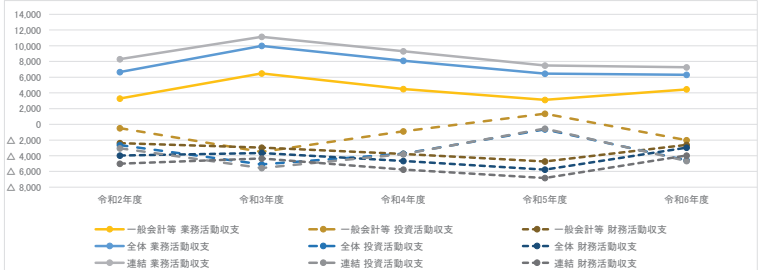
一般会計等においては、経常費用が48,434百万円、経常収益が1,267百万円で、純経常行政コストは47,167百万円となった。前年度比では118百万円の減少(△0.2%)で、ほぼ横ばいとなった。主な要因は、退職手当引当金繰入額の増加等により、業務費用が399百万円増加したものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減少等により移転費用が337百万円減少し、日本スポーツ振興センター助成金などの国や県以外の団体からの補助金等の増加により経常収益が180百万円増加したことである。純行政コストについては、当年度額は47,633百万円、前年度比では202百万円の増加(0.4%)となっている。

全体では、一般会計等と比べて、経常費用のうち業務費用が7,410百万円、移転費用が15,980百万円、経常収益が3,869百万円多くっており、純行政コストは19,597百万円多くなっている。

連結については、一般会計等と比べて、経常費用のうち業務費用が12,435百万円、移転費用が25,876百万円、経常収益が5,516百万円多くなっており、純行政コストは32,873百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,284	6,482	4,498	3,118	4,451
	投資活動収支	△ 496	△ 3,508	△ 903	1,352	△ 2,014
全体	業務活動収支	△ 2,395	△ 2,953	△ 3,757	△ 4,728	△ 2,608
	投資活動収支	6,655	9,981	8,097	6,453	6,303
連結	業務活動収支	△ 2,639	△ 5,098	△ 3,739	△ 641	△ 4,573
	投資活動収支	△ 3,979	△ 3,642	△ 4,661	△ 5,768	△ 2,972
連結	業務活動収支	8,294	11,138	9,301	7,498	7,265
	投資活動収支	△ 3,053	△ 5,565	△ 3,789	△ 541	△ 4,666
連結	業務活動収支	△ 5,014	△ 4,357	△ 5,749	△ 6,834	△ 3,967
	投資活動収支					



分析:

一般会計等においては、普通交付税等の収受等収入が1,075百万円増加したことなどから、業務活動収支は4,451百万円となり、前年度比では1,333百万円の増加となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が973百万円増加し、基金取崩収入が2,363百万円減少したことにより、前年度比では3,366百万円減少し、△2,014百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,608百万円となった。前年度比では、第三セクター等改革推進債繰上償還費の償還等により地方債償還支出が1,937百万円減少し、2,120百万円増加した。この結果、本年度末資金残高は前年度から170百万円減少し、516百万円となった。

全体では、国民健康保険料、水道料金使用料等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,852百万円多い6,303百万円、投資活動収支では、水道事業会計等における公共施設等整備費支出が含まれ、一般会計等より2,559百万円少ない△4,573百万円、財務活動収支は、一般会計等より364百万円少ない△2,972百万円、本年度末資金残高は前年度から1,242百万円減少し、5,777百万円となった。

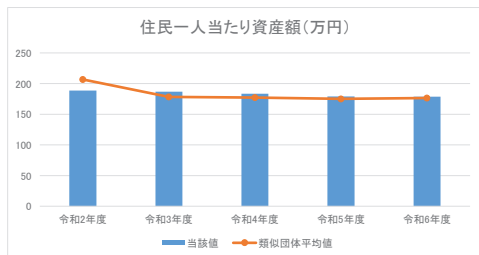
連結では、業務活動収支は一般会計等より2,914百万円多い7,265百万円、投資活動収支は、一般会計等より2,652百万円少ない△4,666百万円、財務活動収支は、一般会計等より1,359百万円少ない△3,967百万円、本年度末資金残高は前年度から1,368百万円減少し、6,988百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

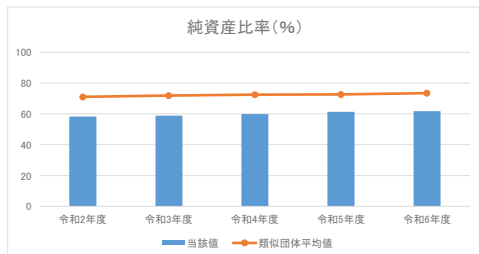
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,825,100	18,447,411	17,909,970	17,246,249	16,975,259
人口	99,821	98,811	97,645	96,314	95,030
当該値	188.6	186.7	183.4	179.1	178.6
類似団体平均値	206.7	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

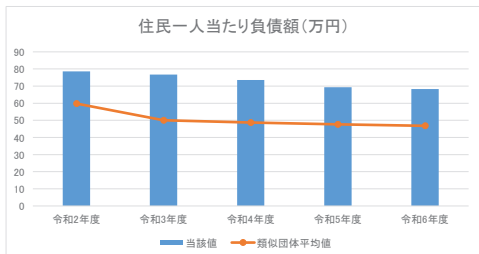
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	109,819	108,725	107,195	105,688	104,877
資産合計	188,251	184,474	179,100	172,462	169,753
当該値	58.3	58.9	59.9	61.3	61.8
類似団体平均値	71.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

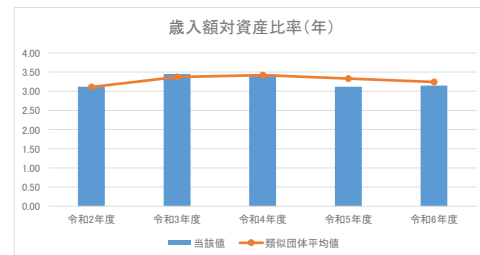
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,843,200	7,574,931	7,190,520	6,677,459	6,487,511
人口	99,821	98,811	97,645	96,314	95,030
当該値	78.6	76.7	73.6	69.3	68.3
類似団体平均値	59.8	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

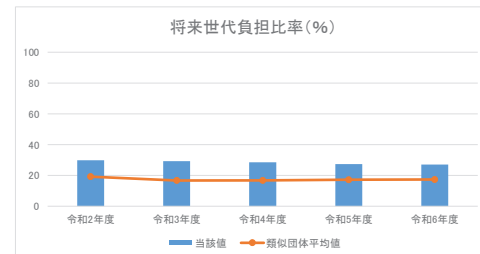
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	188,251	184,474	179,100	172,462	169,753
歳入総額	60,270	53,466	52,282	55,243	53,814
当該値	3.12	3.45	3.43	3.12	3.15
類似団体平均値	3.11	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	50,884	48,095	45,690	42,581	41,665
有形・無形固定資産合計	170,393	164,717	159,960	156,200	153,632
当該値	29.9	29.2	28.6	27.3	27.1
類似団体平均値	19.2	16.7	16.8	17.2	17.4

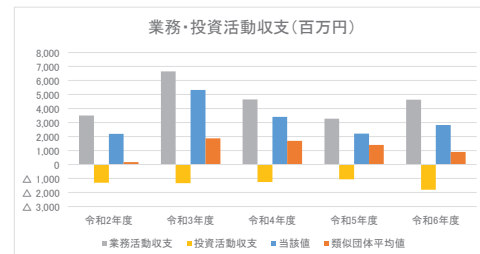
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,495	6,655	4,651	3,268	4,632
投資活動収支 ※2	△ 1,302	△ 1,332	△ 1,247	△ 1,055	△ 1,804
当該値	2,193	5,323	3,404	2,213	2,828
類似団体平均値	175.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

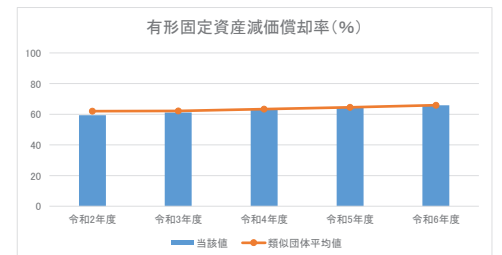
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	193,760	200,561	207,219	213,880	220,608
有形固定資産 ※1	326,986	328,203	329,526	331,600	334,669
当該値	59.3	61.1	62.9	64.5	65.9
類似団体平均値	62.0	62.1	63.4	64.5	65.9

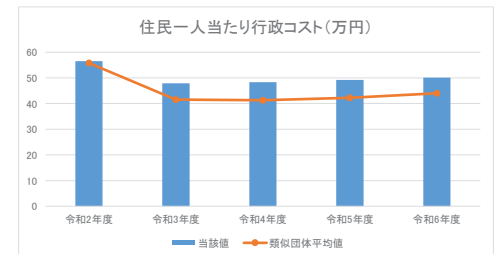
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

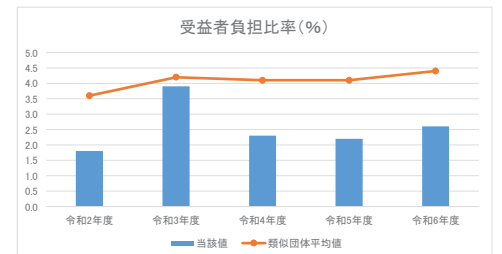
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,635,900	4,736,722	4,717,032	4,743,099	4,763,279
人口	99,821	98,811	97,645	96,314	95,030
当該値	56.5	47.9	48.3	49.2	50.1
類似団体平均値	55.8	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,024	1,937	1,091	1,087	1,267
経常費用	56,981	49,103	48,066	48,372	48,434
当該値	1.8	3.9	2.3	2.2	2.6
類似団体平均値	3.6	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については類似団体平均値をやや上回っている。歳入額対資産比率は類似団体平均値と同等の水準で推移していたが、資産の老朽化により資産合計が減少傾向にあるため、類似団体平均値をやや下回っている。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同等の水準で推移しているものの、資産の老朽化の進行に伴い数値が増加する傾向となっていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、統廃合・更新・長寿命化等のフシリティマネジメントに引き続き取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を11～13%程度下回る水準で推移しており、前年度と比べ0.5%増加の61.8%となった。
また、将来世代負担比率は減少傾向であるものの類似団体平均値を大きく上回っており、依然として地方債残高が多い状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回る水準で推移しており、当年度は50.1万円となった。純行政コストのうち、業務費用の人員費や物件費等が増加傾向にあることから、令和3年3月に策定した行財政改革運営指針に基づき、事務事業の見直しなど歳出の抑制に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債償還の進展などにより前年度に比べて1.0万円減少したものの、類似団体平均値を大きく上回っている状況である。
業務・投資活動収支については、前年度と同様に黒字となっており、投資活動収支が減少したが、業務活動収支の増加により、前年度から615百万円増加した。今後一層の歳入増や支出の削減等を図ることで、安定的な収支状況を継続しつつ、更なる改善に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.4%の増加で、ほぼ横ばいとなった。
類似団体を大きく下回る水準で推移しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
さらなる改善を図るべく、行財政改革として、経常収益の増額や経費の抑制に努め、適正な受益者負担に繋げていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

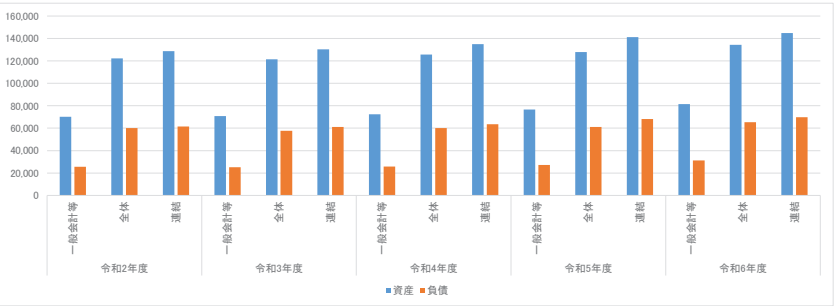
団体名 岡山県玉野市
団体コード 332046

人口	54,130 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	575 人
面積	103.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,706.974 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

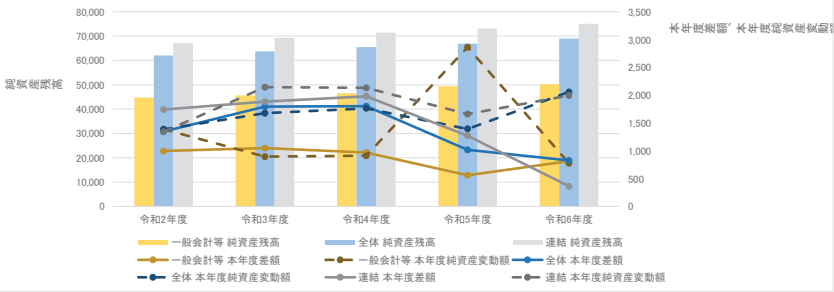
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	70,255	70,788	72,328	76,707	81,374
全体	資産	25,504	25,141	25,769	27,285	31,176
	負債	122,189	121,418	125,639	127,969	134,384
連結	資産	60,102	57,655	60,111	61,048	65,404
	負債	128,691	130,344	135,021	141,227	144,840
連結	資産	61,545	61,052	63,597	68,141	69,762
	負債					



分析:
一般会計等において、資産総額が81,374百万円となっており、前年度から4,667百万円の増加となった。資産のうち固定資産は、地方独立行政法人への長期貸付金の増加が大きく影響し、前年度から3,766百万円増加した。流動資産は財政調整基金及び減債基金の増加などにより、前年度から901百万円増加した。
また、負債総額は31,176百万円となり、前年度から3,891百万円の増加となった。固定負債のうち地方債において、新病院整備等の新規地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したことが大きく影響している。

3. 純資産変動の状況

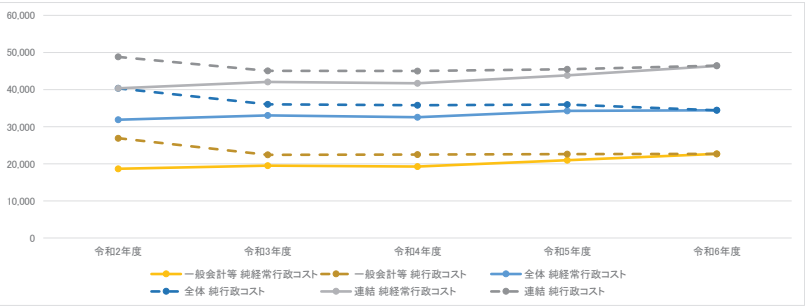
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	996	1,049	970	560	815
全体	本年度差額	1,388	896	912	2,863	776
	本年度純資産変動額	44,751	45,647	46,559	49,422	50,198
連結	本年度差額	1,346	1,793	1,803	1,017	827
	本年度純資産変動額	1,387	1,677	1,764	1,394	2,059
連結	本年度差額	62,086	63,763	65,528	66,921	68,980
	本年度純資産変動額	1,740	1,883	1,980	1,272	363
連結	本年度差額	1,342	2,145	2,132	1,662	1,993
	本年度純資産変動額	67,147	69,292	71,424	73,086	75,078



分析:
一般会計等において、収収等(18,141百万円)と国県等補助金(5,331百万円)の財源合計が純行政コスト(22,658百万円)を上回ったことにより、本年度差額が815百万円となり、純資産残高は776百万円の増加となった。これは、本年度に発生した純行政コストを収収等や国県等補助金でまかなった上で財源が残ったことにより、純資産が増加したものである。
今後引き続き、行政サービスの最適化、合理化を通じた経常費用の削減とともに、歳入確保に努める。

2. 行政コストの状況

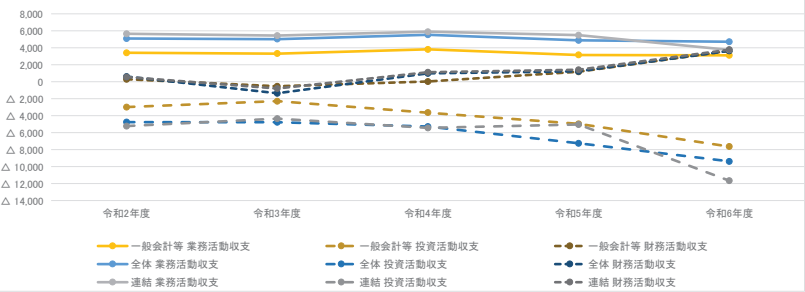
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	18,655	19,475	19,244	20,941	22,674
全体	純経常行政コスト	26,901	22,412	22,484	22,618	22,658
	純行政コスト	31,878	33,024	32,533	34,250	34,427
連結	純経常行政コスト	40,336	36,016	35,807	35,940	34,411
	純行政コスト	40,344	42,038	41,724	43,805	46,370
連結	純経常行政コスト	48,806	45,027	45,016	45,500	46,441
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは22,674百万円となっており、前年度から1,733百万円の増加となった。経常費用において、人件費や物件費の増加および定額減税の実施による社会保障給付の増加が影響している。
今後、公共施設の老朽化に対応するため維持補修費が増加し、経常費用の増加傾向が続くことが見込まれているため、施設の適正化により経常費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,417	3,317	3,818	3,159	3,110
全体	業務活動収支	△ 2,996	△ 2,286	△ 3,639	△ 4,949	△ 7,639
	投資活動収支	284	△ 533	28	1,180	3,637
連結	業務活動収支	5,079	5,025	5,529	4,870	4,710
	投資活動収支	△ 4,762	△ 4,774	△ 5,283	△ 7,253	△ 9,377
連結	業務活動収支	602	△ 1,358	986	1,231	3,638
	投資活動収支	5,650	5,448	5,899	5,483	3,750
連結	業務活動収支	△ 5,236	△ 4,351	△ 5,441	△ 5,030	△ 11,656
	投資活動収支	559	△ 801	1,122	1,422	3,771

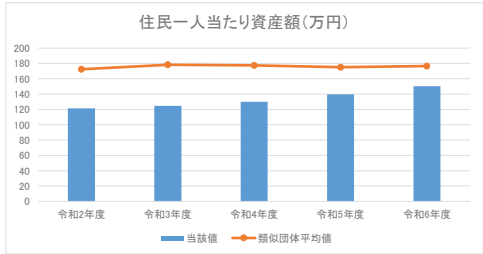


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、3,109百万円であった。投資活動収支は、減債基金への積立てや貸付金支出の増により、△7,639百万円であった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから3,637百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から893百万円減少し、1,865百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

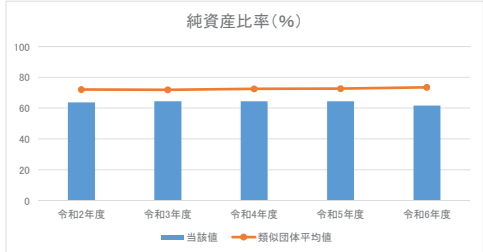
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,025,524	7,078,795	7,232,786	7,670,680	8,137,378
人口	57,921	56,799	55,721	54,946	54,130
当該値	121.3	124.6	129.8	139.6	150.3
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

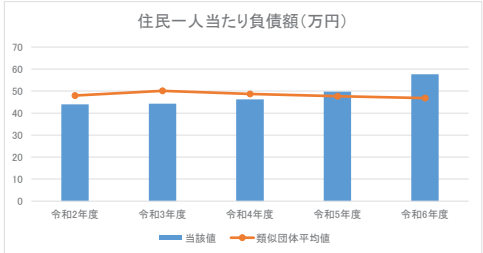
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	44,751	45,647	46,559	49,422	50,198
資産合計	70,255	70,788	72,328	76,707	81,374
当該値	63.7	64.5	64.4	64.4	61.7
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

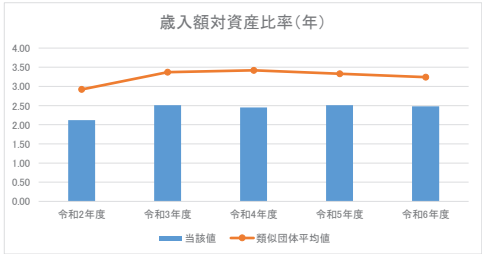
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,550,412	2,514,089	2,576,895	2,728,524	3,117,595
人口	57,921	56,799	55,721	54,946	54,130
当該値	44.0	44.3	46.2	49.7	57.6
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

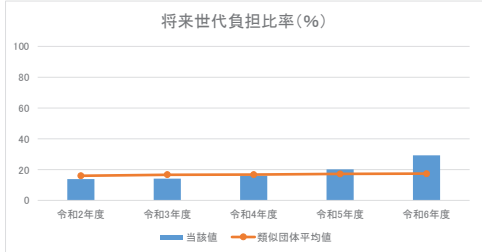
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	70,255	70,788	72,328	76,707	81,374
歳入総額	33,088	28,183	29,493	30,517	32,848
当該値	2.12	2.51	2.45	2.51	2.48
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,302	8,235	9,176	11,354	16,032
有形・無形固定資産合計	59,577	57,907	57,362	56,109	54,845
当該値	13.9	14.2	16.0	20.2	29.2
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

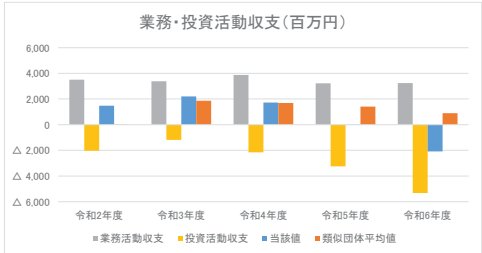
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,509	3,391	3,881	3,232	3,237
投資活動収支 ※2	△ 2,026	△ 1,191	△ 2,149	△ 3,243	△ 5,322
当該値	1,483	2,200	1,732	△ 11	△ 2,085
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

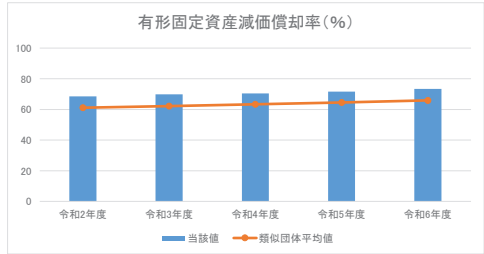
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	77,310	79,214	80,244	82,139	84,201
有形固定資産 ※1	112,941	113,379	113,935	114,648	114,938
当該値	68.5	69.9	70.4	71.6	73.3
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

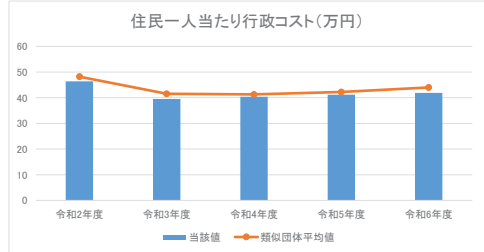
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

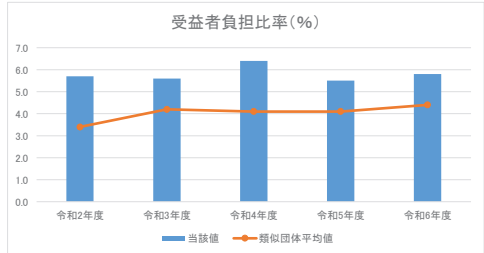
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,690,123	2,241,167	2,248,359	2,261,843	2,265,773
人口	57,921	56,799	55,721	54,946	54,130
当該値	46.4	39.5	40.4	41.2	41.9
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,129	1,158	1,325	1,211	1,407
経常費用	19,783	20,633	20,570	22,151	24,082
当該値	5.7	5.6	6.4	5.5	5.8
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額と②歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。③有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。これは、老朽化した施設が多く、減価償却累計額が積み上がっていることによるものであり、資産の中で大きな割合を占めているのが、学校施設や保育所等の事業用資産、道路や河川構築物、公園といったインフラ資産になっている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めること等により、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、資産・純資産がともに増加しているが、比率としては横ばいで推移している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代において消費し、便益を享受したことを意味するため、引き続き増加となるよう努める。⑤将来世代負担比率については、9.0ポイント増加し、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、大型公共施設の整備により地方債残高が大きく増加したことが要因となっている。令和7年度以降も引き続き、大型事業による地方債の新規発行が想定されることから、計画的な地方債残高の管理により、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.7万円増加している。これは、人件費や物件費などの経常経費の増加が主たる要因となっている。業務の効率性を向上していくために経費の精査や人員の適正配置を推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、前年から7.9万円増加し類似団体平均を大きく上回っている。これは、大型公共施設の財源として新規に発行した地方債の額が償還額を上回ったことで地方債残高が増加したことが要因となっている。⑧業務・投資活動収支については、△2,085百万円となり、前年度から2,074百万円減少している。これは、地方独立行政法人への長期貸付金の増により投資活動収支の赤字が増加したことが影響している。令和7年度以降も引き続き、地方債の新規発行が想定されることから、計画的な地方債発行の管理により、持続可能な財政状況が維持されるよう努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回る状況が続いている。これは、経常収益に受益者からの使用料や手数料収益のほかに、公営競技からの繰入金等が含まれるため、他団体と比較して経常収益が高くなることが要因と思われる。なお、前年度から0.3ポイント増加しており、受益者負担の適正化に向けて、公共施設等の使用料の見直しとともに老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

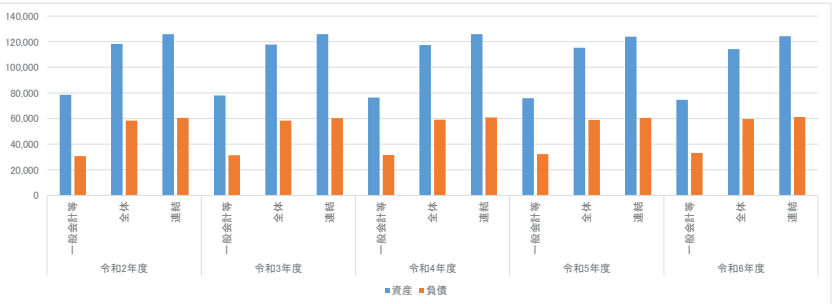
団体名 岡山県笠岡市
団体コード 332054

人口	44,030 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	371 人
面積	136.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,739,965 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	57.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

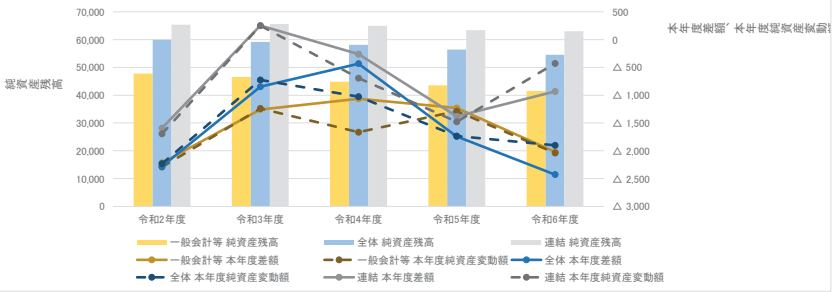
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	78,449	77,990	76,474	75,855	74,641
全体	資産	118,236	117,641	117,303	115,344	114,131
	負債	58,348	58,478	59,166	58,943	59,632
連結	資産	125,919	125,918	125,845	123,973	124,276
	負債	60,565	60,312	60,931	60,536	61,267



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から12億1,400万円減少し、746億4,100万円となった。資産の大部分を占める有形固定資産は、道路・橋梁等のインフラ資産やこども園の建設等による増加があった一方、減価償却の進行により前年度から10億3,500万円減少している。有形固定資産減価償却率は73.9%となっており、施設の老朽化が着実に進んでいる。
一方、負債総額は前年度末から8億2,400万円増加し、330億9,800万円となった。これは、一部事務組合の焼却場建設への負担金等に係る地方債の発行が増加していることなどによるものである。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合や長寿命化を推進するとともに、地方債残高が過大とならないよう、ハード事業の実施については慎重に検討していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

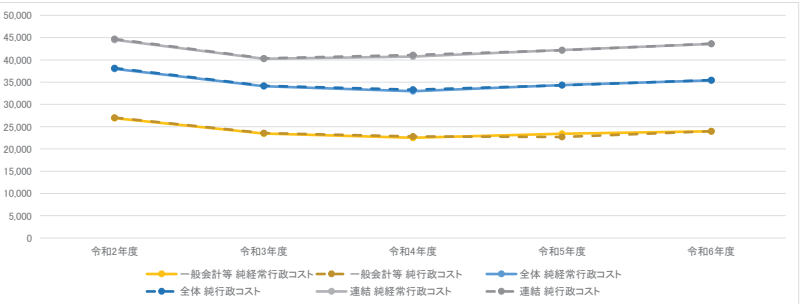
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,216	△ 1,256	△ 1,064	△ 1,230	△ 2,020
全体	本年度差額	△ 2,291	△ 1,239	△ 1,665	△ 1,287	△ 2,038
	純資産残高	47,772	46,533	44,868	43,581	41,544
連結	本年度差額	△ 2,279	△ 849	△ 434	△ 1,743	△ 2,428
	純資産残高	59,887	59,162	58,136	56,401	54,499
連結	本年度差額	△ 1,591	253	△ 261	△ 1,381	△ 933
	純資産残高	65,354	65,606	64,914	63,437	63,009



分析:
一般会計等においては、収収等(163億1,700万円)と国県等補助金(56億5,500万円)を合わせた財源(219億7,200万円)が、純行政コスト(239億9,200万円)を20億200万円下回り、本年度差額は△20億2,000万円となった。
収収等は地方交付税や市税の増加により前年度から6億4,700万円増加したものの、純行政コストが人件費・補助金等・社会保障費の増加により13億500万円増加したことが、差額悪化の主な要因である。
この結果、純資産残高は前年度から20億3,800万円減少し、415億4,400万円となった。純資産の減少傾向が続いており、今後も事業の見直しによる経費縮減や、課税客体の的確な把握による収収確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

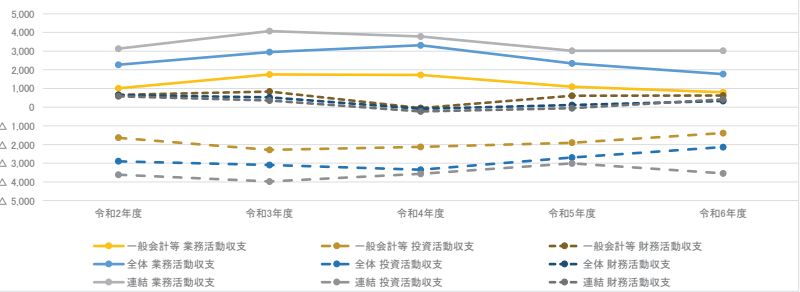
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	26,912	23,481	22,514	23,418	23,974
全体	純経常行政コスト	27,039	23,576	22,826	22,687	23,992
	純行政コスト	37,989	34,077	32,969	34,346	35,418
連結	純経常行政コスト	38,161	34,180	33,305	34,316	35,466
	純行政コスト	44,515	40,253	40,723	42,204	43,599



分析:
経常費用は、人件費の増(6億800万円増)、一部事務組合の焼却場建設への負担金増などによる補助金等の増(3億700万円増)、後期高齢者医療や介護保険に係る社会保障給付の増(3億6,500万円増)などにより、前年度から5億5,900万円増加し、247億1,100万円となった。
経常収益は、前年度とほぼ同水準の7億3,700万円となった。
この結果、純経常行政コストは前年度から5億5,600万円増加し、239億7,400万円となった。
物価高騰の影響や社会保障費の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや経費の縮減に継続して取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,009	1,752	1,723	1,093	798
全体	財務活動収支	△ 1,636	△ 2,287	△ 2,124	△ 1,903	△ 1,385
	業務活動収支	657	836	△ 48	613	619
連結	投資活動収支	2,271	2,947	3,318	2,345	1,769
	財務活動収支	△ 2,897	△ 3,092	△ 3,349	△ 2,694	△ 2,135
連結	業務活動収支	844	528	△ 88	110	330
	財務活動収支	3,132	4,075	3,785	3,022	3,028
連結	投資活動収支	△ 3,614	△ 3,978	△ 3,564	△ 3,010	△ 3,550
	財務活動収支	581	358	△ 228	△ 51	422

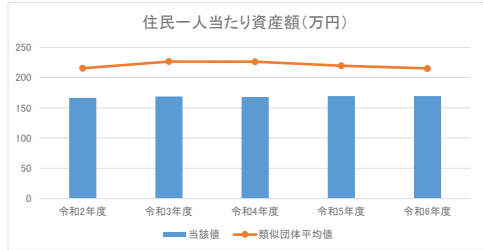


分析:
業務活動収支は、収収等収入が6億2,200万円増加した一方、一部事務組合の焼却場建設への負担金増などにより移転費用支出が6億8,700万円増加したことなどから、前年度比2億9,500万円減の7億9,800万円となった。
投資活動収支は、道路等のインフラ整備やこども園の建設等により公共施設等整備費支出が8億5,800万円増加した一方、前年度に実施した地域総合整備資金貸付事業が皆減となりその他支出の貸付金が大減となったことから、△13億8,500万円(前年度比5億1,800万円改善)となった。
財務活動収支は、地方債発行収入が7,500万円減となったものの、地方債償還支出も8,100万円減となったため、前年度とほぼ同水準の6億1,900万円となった。
この結果、本年度末現金預金残高は前年度から4,500万円増加し、7億1,500万円となった。業務活動収支の黒字が縮小傾向にあることから、引き続き財政規律の維持に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

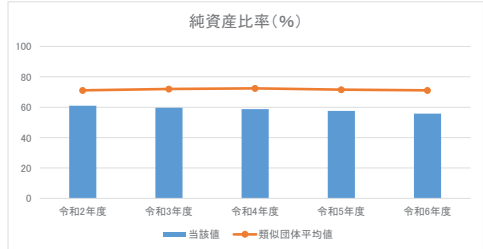
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,844,900	7,799,008	7,647,413	7,585,515	7,464,145
人口	47,160	46,270	45,534	44,773	44,030
当該値	166.3	168.6	167.9	169.4	169.5
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

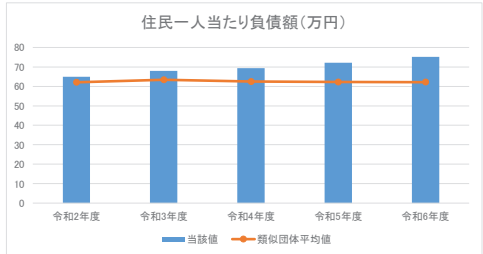
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	47,772	46,533	44,868	43,581	41,544
資産合計	78,449	77,990	76,474	75,855	74,641
当該値	60.9	59.7	58.7	57.5	55.7
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

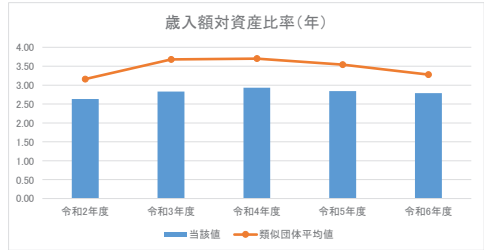
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,067,700	3,145,732	3,160,611	3,227,380	3,309,791
人口	47,160	46,270	45,534	44,773	44,030
当該値	65.0	68.0	69.4	72.1	75.2
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

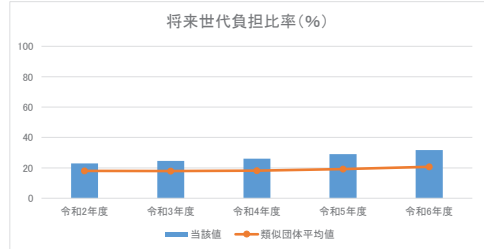
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	78,449	77,990	76,474	75,855	74,641
歳入総額	29,858	27,530	26,106	26,727	26,792
当該値	2.63	2.83	2.93	2.84	2.79
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,758	17,590	18,210	19,638	21,099
有形・無形固定資産合計	73,168	71,377	69,659	67,597	66,573
当該値	22.9	24.6	26.1	29.1	31.7
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

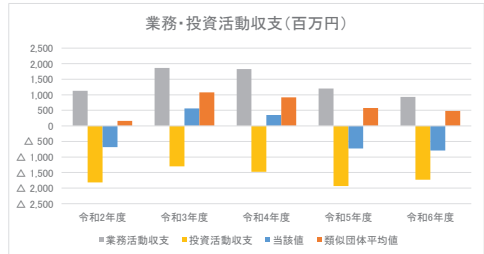
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,131	1,860	1,826	1,204	933
投資活動収支 ※2	△ 1,816	△ 1,301	△ 1,475	△ 1,933	△ 1,727
当該値	△ 685	559	351	△ 728	△ 794
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

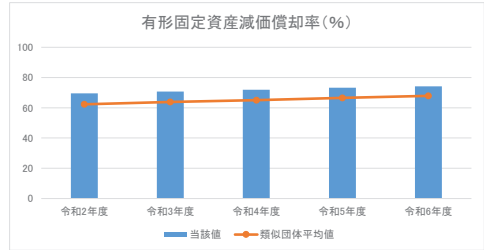
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	104,103	107,047	109,538	112,395	115,390
有形固定資産 ※1	149,893	151,153	152,236	153,261	155,480
当該値	69.5	70.8	72.0	73.3	74.2
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

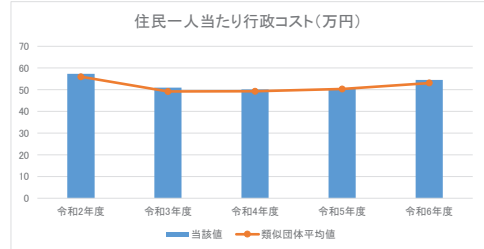
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

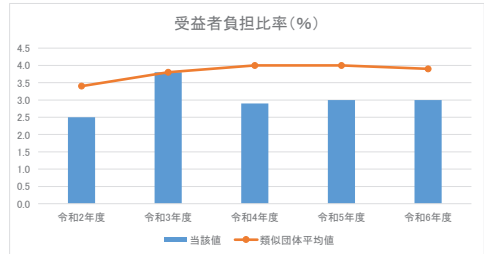
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,703,900	2,357,612	2,282,565	2,268,700	2,399,222
人口	47,160	46,270	45,534	44,773	44,030
当該値	57.3	51.0	50.1	50.7	54.5
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	681	919	671	734	737
経常費用	27,592	24,400	23,186	24,152	24,711
当該値	2.5	3.8	2.9	3.0	3.0
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は169.5万円と前年度(169.4万円)とほぼ横ばいであるが、類似団体平均値(215.1万円)を45.6万円下回っており、資産規模は相対的に小さい状況にある。歳入額対資産比率も2.79年と類似団体平均値(3.28年)を下回っている。

一方、有形固定資産減価償却率は74.2%と前年度(73.3%)からさらに上昇しており、類似団体平均値(67.9%)を6.3ポイント上回っている。これは、施設の老朽化が類似団体と比べて進んでいることを示しており、今後、公共建築物の更新需要が集中することが懸念される。

公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・長寿命化・総量適正化を着実に推進し、将来の更新コストの削減に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は55.7%と前年度(57.5%)から1.8ポイント低下しており、類似団体平均値(71.1%)を15.4ポイント下回っている。資産の減価償却が進む一方で負債が増加していることから、この比率は年々低下傾向にあり、将来世代への資産の蓄積が十分に行われていない状況が続いている。

将来世代負担比率は31.7%と前年度(29.1%)から2.6ポイント上昇し、類似団体平均値(20.7%)を11.0ポイント上回っている。令和5年度の地域総合整備資金貸付事業に係る地方債発行に続き、令和6年度も一部事務組合の焼却場建設への負担金等に係る地方債の発行により、地方債残高が210億9,900万円(前年度比14億6,100万円増)に達したことが主な要因である。

今後も大規模なハード事業の実施が見込まれることから、地方債残高の動向を注視しつつ、ハード事業の実施については優先度を十分に検討し、将来世代の負担軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは54.5万円と前年度(50.7万円)から3.8万円増加し、類似団体平均値(53.1万円)を1.4万円上回る水準となった。コロナ禍での感染症対策等により令和2年度以降増加していた経常費用は減少傾向にあったが、令和6年度は人件費・補助金等・社会保障給付費の増加が重なり再び増加に転じており、類似団体平均値を上回る結果となった。

人口減少が続く中で住民一人当たりコストが上昇していることは、行政サービスの効率化が課題であることを示している。今後も事業の見直しや業務の効率化を継続的に推進し、行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は75.2万円と前年度(72.1万円)から3.1万円増加し、類似団体平均値(62.2万円)を13.0万円上回っている。類似団体との差は年々拡大傾向にあり、本市の負債水準の高さが際立っている。

業務・投資活動収支(基礎的財政収支)は△794百万円と前年度(△729百万円)からさらに悪化しており、類似団体平均値(484.8百万円)と大きく乖離している。これは、業務活動収支の黒字が縮小する一方、インフラ整備等の投資支出が増加したことによるものである。

地方債残高の増加傾向が続いており、財政健全化プランに基づく市債発行の抑制が進められるとともに、大規模ハード事業の実施については、将来世代への負担を十分に考慮した上で慎重に判断していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.0%と前年度(3.0%)と同水準であるが、類似団体平均値(3.9%)を0.9ポイント下回っており、行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料等の割合が相対的に低い状況が続いている。

経常費用が増加傾向にある中、経常収益はほぼ横ばい状態で推移しており、比率の改善が見られない。物価高騰の影響等で今後も経常費用の増加が見込まれることから、長年見直しを行っていない公共施設等の使用料・手数料について、コスト実態を踏まえた適正化の検討を進めるとともに、事業の見直しによる経常費用の削減にも取り組む必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

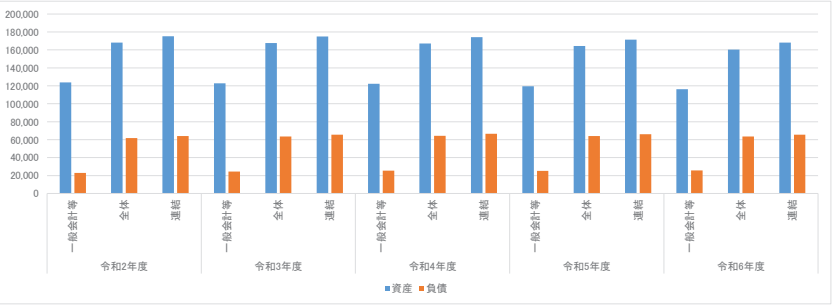
団体名 岡山県井原市
団体コード 332071

人口	36,670 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	317 人
面積	243.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,062.084 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

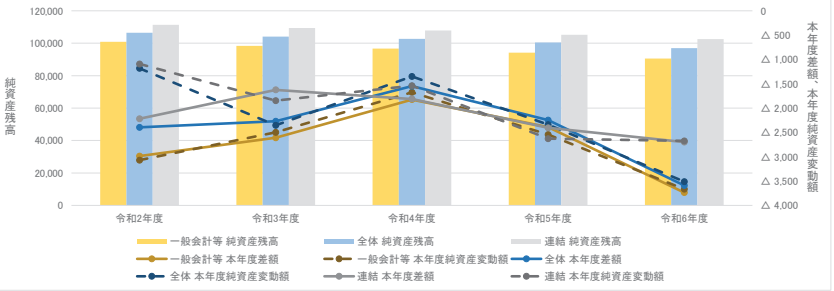
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	123,807	122,770	122,232	119,483	116,230
全体	資産	22,874	24,334	25,472	25,267	25,682
	負債	168,232	167,627	167,057	164,431	160,456
連結	資産	61,768	63,515	64,295	64,007	63,543
	負債	175,261	175,100	174,345	171,404	168,092
連結	資産	63,968	65,655	66,440	66,142	65,503
	負債					



分析:
一般会計等において、令和2年度と令和6年度を比較すると、資産は減少し、負債は増加している。
資産については、学校や公民館、平櫛田中美術館等の施設整備を行っているものの、過去に整備した道路等の減価償却により減少している。
負債については、過疎対策事業債や合併特例債の残高が大幅に増加したことにより、増加傾向となっている。
令和6年度は前年度と比較すると、地方債の残高が増加している。今後も大規模事業が予定されており、地方債の残高が増加し、負債は増加していくものと考えられる。そのため、事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

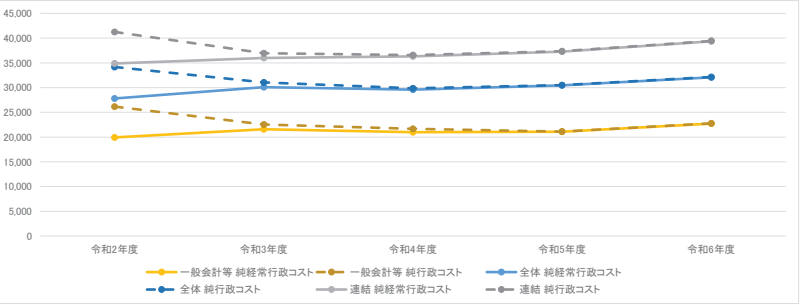
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,987	△ 2,611	△ 1,826	△ 2,391	△ 3,737
全体	本年度差額	△ 3,068	△ 2,497	△ 1,676	△ 2,545	△ 3,667
	純資産残高	100,933	98,436	96,760	94,215	90,548
全体	本年度差額	△ 2,397	△ 2,270	△ 1,548	△ 2,248	△ 3,590
	純資産残高	106,464	104,112	102,762	100,424	96,913
連結	本年度差額	△ 2,219	△ 1,626	△ 1,812	△ 2,406	△ 2,699
	純資産残高	△ 1,092	△ 1,848	△ 1,540	△ 2,626	△ 2,673
連結	本年度差額	111,293	109,445	107,905	105,261	102,588
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、令和2年度と令和6年度を比較すると、純資産残高、本年度差額、本年度純資産変動額ともに減少している。
純資産額については、道路を主とした過去に整備した有形固定資産の減価償却が進んだこと等により減少している。
令和6年度の本年度差額については、前年度と比較して収収等財源の増加を、純行政コストの増加が上回ったことにより悪化している。依然として純行政コストを収収等の財源で賄いきれていない。
適正な財政運営を行っていくうえで、「行政改革大綱・行政改革プラン」に基づき、住民サービスを低下させることなく、純行政コストをどのように抑制していくかを検討していく必要がある。さらには、産業団地分譲などの企業誘致と並行し、地場企業の育成・支援を推進し、将来的な収収の確保に努めるなどの財源確保策を推進していく必要がある。

2. 行政コストの状況

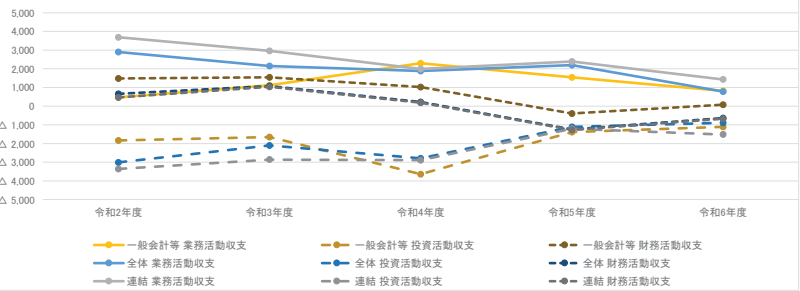
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	19,936	21,602	20,983	21,090	22,728
全体	純経常行政コスト	26,159	22,534	21,677	21,110	22,753
	純行政コスト	27,803	30,096	29,598	30,453	32,076
連結	純経常行政コスト	34,171	31,041	29,861	30,513	32,140
	純行政コスト	34,877	36,007	36,304	37,287	39,353
連結	純経常行政コスト	41,244	36,953	36,573	37,348	39,438
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、令和2年度と令和6年度を比較すると、純経常行政コストは増加、純行政コストは減少している。
純経常行政コストについては、組合への負担金等の補助金等が増加したことにより、令和3年度に増加している。
純行政コストについては、臨時損失として新型コロナウイルス感染症への対策費等の臨時的経費により、令和2年度が一時的に高値となっている。
令和6年度は、西部衛生施設組合においてごみ焼却施設及び熱利用施設整備といった大規模事業を実施したことに加え、人件費や物価の高騰により、純経常行政コスト及び純行政コストが増加した。
また、施設の老朽化に伴う公共施設の維持管理コストに多額の経費を要することが予測されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合などの計画的な整備や、施設の使用料の見直しなどにより、純経常行政コストの平準化と縮減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	472	1,117	2,301	1,549	820
全体	投資活動収支	△ 1,838	△ 1,656	△ 3,640	△ 1,383	△ 1,107
	財務活動収支	1,485	1,546	1,019	△ 390	78
全体	業務活動収支	2,902	2,147	1,889	2,202	783
	投資活動収支	△ 3,009	△ 2,108	△ 2,796	△ 1,110	△ 890
連結	投資活動収支	661	1,078	225	△ 1,243	△ 639
	財務活動収支	3,693	2,958	1,996	2,389	1,429
連結	業務活動収支	△ 3,361	△ 2,860	△ 2,888	△ 1,210	△ 1,515
	投資活動収支	471	1,038	191	△ 1,272	△ 671
連結	財務活動収支					

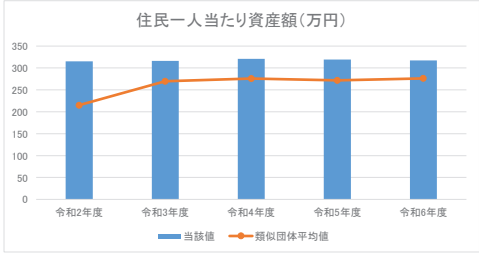


分析:
一般会計等において、令和2年度と令和6年度を比較すると、業務活動収支、投資活動収支は増加し、財務活動収支は減少した。
業務活動収支は、令和3年度では、普通交付税の追加交付により増加、令和4年度では、造成した用地売却に伴う産業団地開発事業特別会計繰入金により増加し、令和5年度では、収収等収入・国県等補助金収入の減少により減少し、令和6年度は西部衛生施設組合の新築却場及び熱利用施設建設整備に対する建設費負担金等の増加により減少している。
令和6年度と前年度を比較すると、投資活動収支は、公共施設等整備基金等からの基金取崩収入の増加により増加している。
財務活動収支は、地方債の発行収入が増加したことにより、プラスに転じている。
引き続き、収収率の向上等による収収の確保及び産業振興・移住定住推進等による市税の増収や、適正な受益者負担の見直しなどにより、自主財源の確保に努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

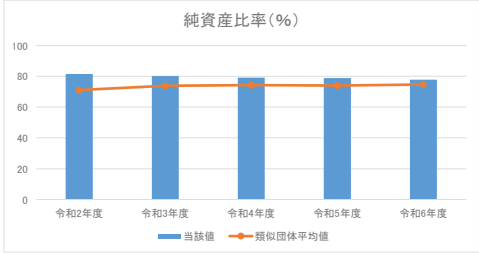
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,380,707	12,277,018	12,223,192	11,948,290	11,622,951
人口	39,284	38,818	38,064	37,396	36,670
当該値	315.2	316.3	321.1	319.5	317.0
類似団体平均値	215.2	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

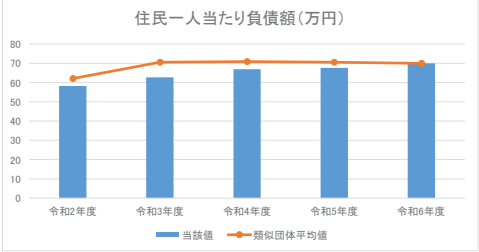
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	100,933	98,436	96,760	94,215	90,548
資産合計	123,807	122,770	122,232	119,483	116,230
当該値	81.5	80.2	79.2	78.9	77.9
類似団体平均値	71.1	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

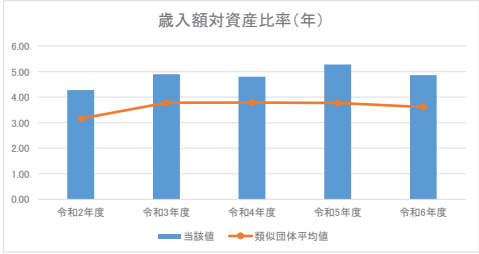
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,287,420	2,433,430	2,547,187	2,526,748	2,568,150
人口	39,284	38,818	38,064	37,396	36,670
当該値	58.2	62.7	66.9	67.6	70.0
類似団体平均値	62.1	70.6	70.9	70.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

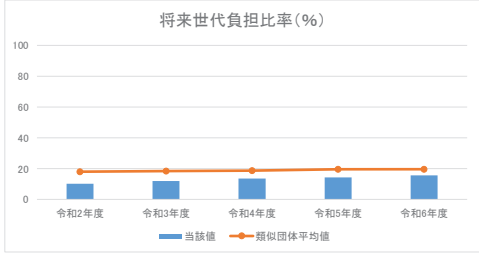
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	123,807	122,770	122,232	119,483	116,230
歳入総額	28,939	25,076	25,444	22,644	23,911
当該値	4.28	4.90	4.80	5.28	4.86
類似団体平均値	3.16	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,887	12,605	14,270	14,620	15,444
有形・無形固定資産合計	107,631	106,130	104,734	101,898	99,178
当該値	10.1	11.9	13.6	14.3	15.6
類似団体平均値	18.0	18.4	18.7	19.5	19.6

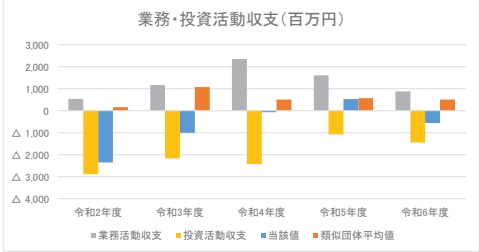
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	539	1,169	2,351	1,603	882
投資活動収支 ※2	△ 2,886	△ 2,170	△ 2,419	△ 1,074	△ 1,447
当該値	△ 2,347	△ 1,001	△ 68	529	△ 565
類似団体平均値	160.4	1,070.4	504.6	570.8	504.7

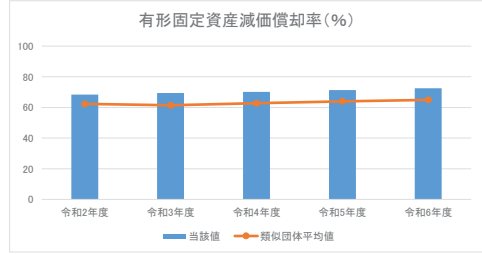
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	186,416	190,163	194,199	198,419	202,730
有形固定資産 ※1	272,490	274,204	277,149	278,283	279,597
当該値	68.4	69.4	70.1	71.3	72.5
類似団体平均値	62.3	61.4	62.7	64.0	64.9

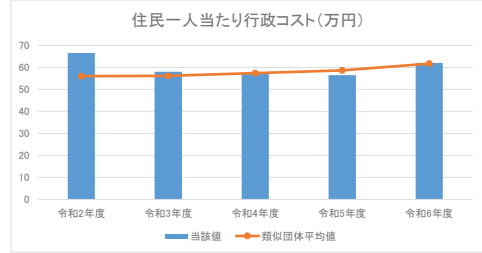
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

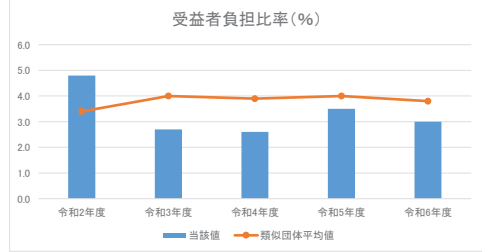
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,615,917	2,253,364	2,167,747	2,111,041	2,275,326
人口	39,284	38,818	38,064	37,396	36,670
当該値	66.6	58.0	57.0	56.5	62.0
類似団体平均値	56.0	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,016	607	568	773	715
経常費用	20,952	22,209	21,551	21,863	23,443
当該値	4.8	2.7	2.6	3.5	3.0
類似団体平均値	3.4	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産や有形固定資産の減価償却率については、令和2年度から令和6年度にかけて大きな変動はない。これは、施設整備を行っているものの、過去に整備した施設が老朽化しているためである。
類似団体と比べ、住民一人当たりの資産額が大きく、有形固定資産減価償却率も高いことから、多くの資産を保有しているものの、その資産は老朽化が進んでいる状況と言える。そうした施設の安全性や利便性を損なわずに運用するための維持補修費も増大している。このままでは、今後コスト面での負担が増加していくことが予想されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、人口規模や利用状況を踏まえ、施設の統廃合を進めるなど、計画的な整備を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して、純資産比率は高く、将来世代負担率は低くなっている。しかし、近年、大規模事業を実施しているに伴い、地方債の発行額が増加しており、純資産比率は減少傾向に、将来世代負担率は増加傾向にある。事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対策費等の臨時経費により一時的に高値となっており、令和3年度以降減少している。令和6年度は西部衛生施設組合においてごみ焼却施設及び熱利用施設整備といった大規模事業を実施したことなどにより増加している。今後は、施設の老朽化に伴う公共施設の維持管理コストに多額の経費を要することが予測されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合などの計画的な整備や、施設の使用料の見直しなどにより、純経常行政コストの平準化と縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

類似団体と比較して、住民一人当たり負債額は低くなっている。しかし、近年、公共施設の整備をはじめとした積極的な投資活動を実施しているに伴い、地方債の発行額が増加しており、住民一人当たり負債額が増加傾向にある。事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体が令和2年度に一時的に減少していたことから、類似団体と比較して上回ることもあったが、令和3年度から再び下回った。今後、施設の老朽化に伴う公共施設の維持管理コストに多額の経費を要することが予測されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合など、計画的な整備を行っていく必要がある。また施設の使用料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

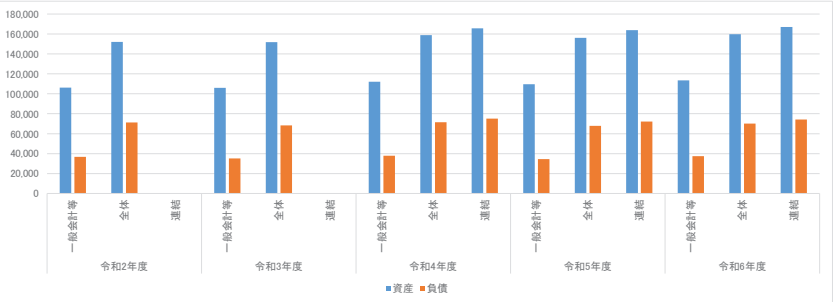
団体名 岡山県総社市
団体コード 332089

人口	69,625 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	546 人
面積	211.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,150,227 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

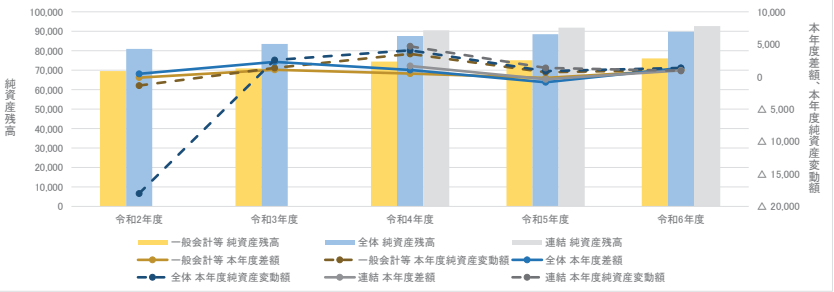
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	106,212	105,990	112,183	109,592	113,424
	負債	36,686	35,109	37,787	34,521	37,326
全体	資産	152,080	151,821	158,954	156,211	159,854
	負債	71,141	68,308	71,381	67,768	70,074
連結	資産			165,670	163,879	166,948
	負債			75,188	72,064	74,224



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,832百万円の増加(+3.5%)となった。変動の内訳は、固定資産が2,541百万円増、流動資産が1,291百万円増であり、固定資産の増加については、新庁舎建設事業において庁舎棟及び議会議場が竣工したこと等により、有形固定資産のうち事業用資産が4,715百万円増加したことが主な要因である。一方、負債については、総額で2,805百万円増加(+8.1%)している。主な要因は、新庁舎建設事業における庁舎棟及び議会議場の竣工に伴い、地方債が2,643百万円増加したことである。
全体会計については、資産総額が前年度末から3,643百万円(+2.3%)増加しており、内訳では固定資産が3,135百万円増となっている。負債についても、総額では2,306百万円(+3.4%)増加しており、内訳では固定負債が2,436百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

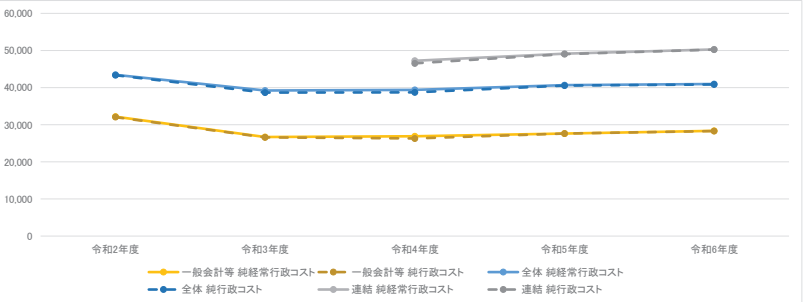
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 137	1,060	472	△ 191	1,046
	本年度純資産変動額	△ 1,367	1,356	3,514	675	1,027
	純資産残高	69,526	70,882	74,396	75,071	76,098
全体	本年度差額	448	2,278	1,018	△ 866	1,354
	本年度純資産変動額	△ 17,997	2,574	4,060	870	1,337
	純資産残高	80,938	83,512	87,573	88,443	89,780
連結	本年度差額			1,645	△ 392	970
	本年度純資産変動額			4,676	1,334	908
	純資産残高			90,482	91,816	92,724



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(29,358百万円)が純行政コスト(28,312百万円)を上回り、本年度の差額は1,046百万円、純資産残高は1,027百万円の増加となった。今後も地方税等の収入増に努めるとともに、国県補助事業の有効活用により財源を確保しつつ事業実施に努める必要がある。
全体会計でも、収収等の財源(42,206百万円)が純行政コスト(40,852百万円)を上回り、本年度差額は1,354百万円となった。本年度純資産変動額は1,337百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

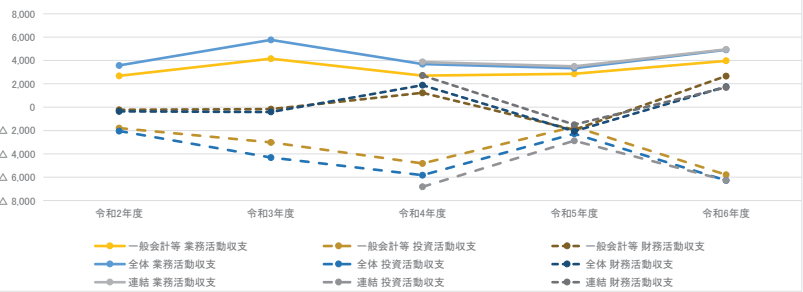
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,175	26,692	26,909	27,598	28,340
	純行政コスト	32,040	26,587	26,305	27,613	28,312
全体	純経常行政コスト	43,449	39,219	39,385	40,671	40,953
	純行政コスト	43,337	38,659	38,692	40,540	40,852
連結	純経常行政コスト			47,233	49,124	50,289
	純行政コスト			46,540	49,024	50,244



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは28,340百万円となり、前年度比742百万円の増(+2.7%)となった。そのうち人件費等の業務費用は17,907百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,226百万円であり、前年度比においては業務費用は1,676百万円の増、主に物件費等の増加によるものである。また、移転費用は△832百万円の減となっており、補助金等が4,436百万円と前年度比△1,137百万円減少している。これは、病院施設整備補助金等の減によるものである。
全体会計では、純経常行政コストは40,953百万円で、前年度から282百万円の増(+0.7%)となったが、そのうち業務費用は21,966百万円、移転費用は22,189百万円であり、前年度比では、業務費用は1,658百万円の増、移転費用は△1,105百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,685	4,157	2,710	2,856	3,973
	投資活動収支	△ 1,799	△ 3,012	△ 4,827	△ 1,677	△ 5,786
	財務活動収支	△ 227	△ 164	1,239	△ 1,939	2,667
全体	業務活動収支	3,578	5,767	3,689	3,341	4,912
	投資活動収支	△ 2,041	△ 4,319	△ 6,822	△ 2,271	△ 6,273
	財務活動収支	△ 365	△ 408	1,886	△ 2,059	1,762
連結	業務活動収支			3,877	3,499	4,951
	投資活動収支			△ 6,824	△ 2,875	△ 6,277
	財務活動収支			2,714	△ 1,495	1,695

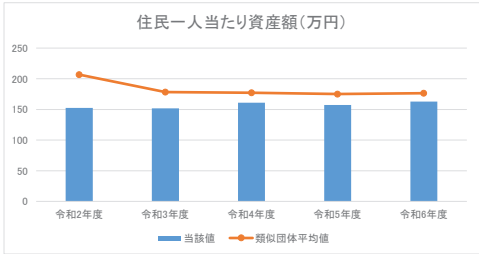


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,973百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出等により、△5,786百万円となった。財務活動収支については、2,667百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から854百万円増加し、1,350百万円となった。今後も、倉庫棟の建設等、新庁舎建設事業の実施に伴う多額の地方債発行が予定されており、地方債の償還額が増えることにより収支が悪化することが予想されるため収収等の収入増加、活動経費の削減に努めていかなければならない。
全体会計では、業務活動収支は4,912百万円で、投資活動収支は△6,273百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,762百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から401百万円増加し、3,986百万円となった。
一般会計等、全体会計のいずれも資金残高は増加しているものの、今後も行財政改革に取り組み、慎重な財政運営に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

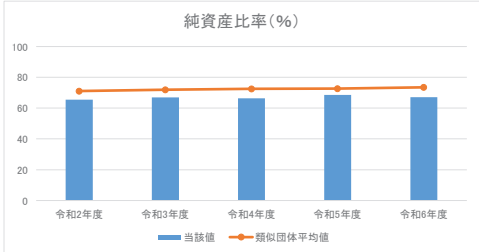
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,621,213	10,599,039	11,218,260	10,959,249	11,342,412
人口	69,602	69,837	69,678	69,731	69,625
当該値	152.6	151.8	161.0	157.2	162.9
類似団体平均値	206.7	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

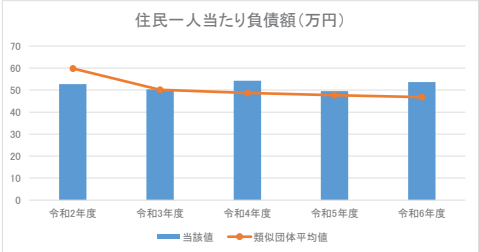
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	69,526	70,882	74,396	75,071	76,098
資産合計	106,212	105,990	112,183	109,592	113,424
当該値	65.5	66.9	66.3	68.5	67.1
類似団体平均値	71.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

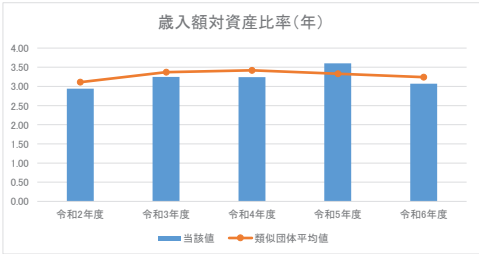
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,668,613	3,510,877	3,778,660	3,452,124	3,732,585
人口	69,602	69,837	69,678	69,731	69,625
当該値	52.7	50.3	54.2	49.5	53.6
類似団体平均値	59.8	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

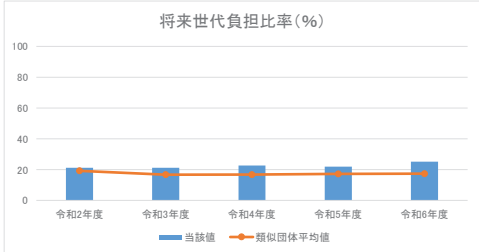
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	106,212	105,990	112,183	109,592	113,424
歳入総額	36,082	32,588	34,602	30,411	36,900
当該値	2.94	3.25	3.24	3.60	3.07
類似団体平均値	3.11	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,372	18,172	20,203	19,239	22,923
有形・無形固定資産合計	86,828	85,537	89,505	87,707	90,877
当該値	21.2	21.2	22.6	21.9	25.2
類似団体平均値	19.2	16.7	16.8	17.2	17.4

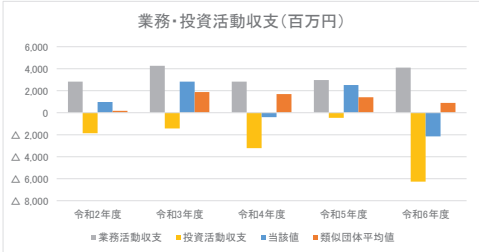
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,826	4,273	2,819	2,978	4,109
投資活動収支 ※2	△ 1,861	△ 1,439	△ 3,224	△ 457	△ 6,267
当該値	965	2,834	△ 405	2,521	△ 2,158
類似団体平均値	175.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

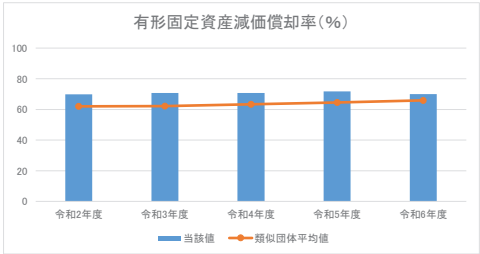
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	134,556	137,215	139,683	142,432	145,258
有形固定資産 ※1	192,447	194,184	197,545	198,625	207,585
当該値	69.9	70.7	70.7	71.7	70.0
類似団体平均値	62.0	62.1	63.4	64.5	65.9

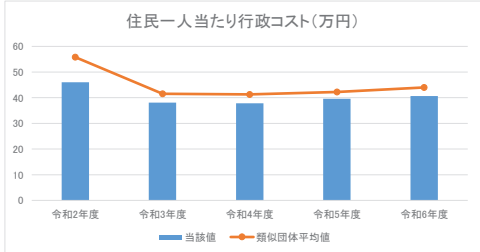
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

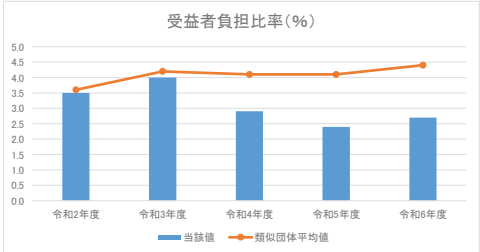
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,203,979	2,658,745	2,630,466	2,761,332	2,831,247
人口	69,602	69,837	69,678	69,731	69,625
当該値	46.0	38.1	37.8	39.6	40.7
類似団体平均値	55.8	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,175	1,098	815	691	792
経常費用	33,351	27,790	27,724	28,289	29,132
当該値	3.5	4.0	2.9	2.4	2.7
類似団体平均値	3.6	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本市では、老朽化した公共施設が多いことと、道路水路等のインフラについて、取得価格不明により備忘価額1割で評価しているものが多いことが要因と考えられる。そのため、単に類似団体との比較のみでは分析が難しい面もあるため、今後の経年推移に注視していく必要がある。あわせて、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化にも取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は前年度から3.3%増加し、類似団体平均を上回っている状況である。地方債残高は減少傾向であったが、新庁舎建設事業に係る多額の地方債を発行したため、地方債残高が増加したことによるものである。計画的な借入れを行うなど将来世代への負担減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストは前年度より増加している。これは補助金等が増加したことによるものである。類似団体との比較のみでなく、今後の経年推移にも注視しながら、引き続きコスト削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

負債合計額は前年度より増加し、住民一人あたり負債額も類似団体平均を上回った。新庁舎建設に係る多額の地方債を発行したことにより、地方債残高が増加したことが主な要因である。そのため投資活動収支も赤字となった。このような状況を踏まえ、今後も財政状況を見極めた上で適正な地方債の発行に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益は、前年度から101百万円増加しており、公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化とともに、経費削減にも努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

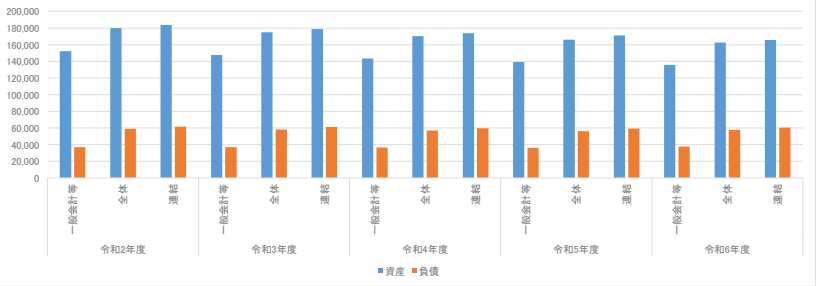
団体名 岡山県高梁市
団体コード 332097

人口	26,020 人 (R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	452 人
面積	546.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,928.412 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	57.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

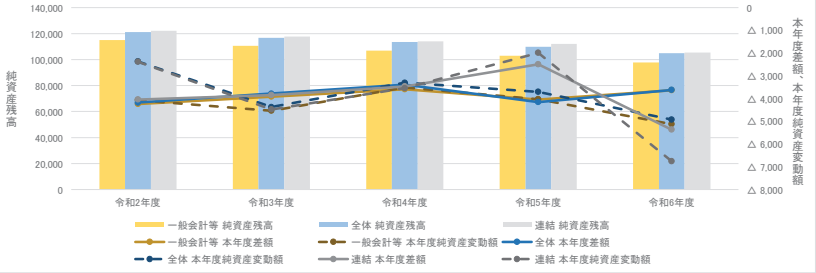
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	152,137	147,415	143,430	139,153	135,555
	負債	37,078	36,894	36,419	36,173	37,702
全体	資産	179,927	174,978	170,257	166,103	162,635
	負債	58,776	58,198	56,780	56,330	57,787
連結	資産	183,806	178,673	173,556	171,179	165,619
	負債	61,657	61,002	59,427	59,042	60,239



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から3,598百万円の減少(2.6%)となった。内訳として固定資産は、2,690百万円の減少、流動資産は908百万円の減少となっている。
固定資産においてはインフラ資産の工物における新消防庁舎整備事業で1,860百万円や有漢義務教育学校建築工事で920百万円などの増加はあったものの、減価償却費が6,422百万円であり、固定資産総額としては減少となった。今後はインフラ設備の老朽化対策・更新について計画的に事業実施していく必要がある。
流動資産においては、現金預金の863百万円の減少等により総額が減少となっている。
負債については、大型事業の実施に伴う地方債の2,100百万円増等により、前年度末より2,367百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

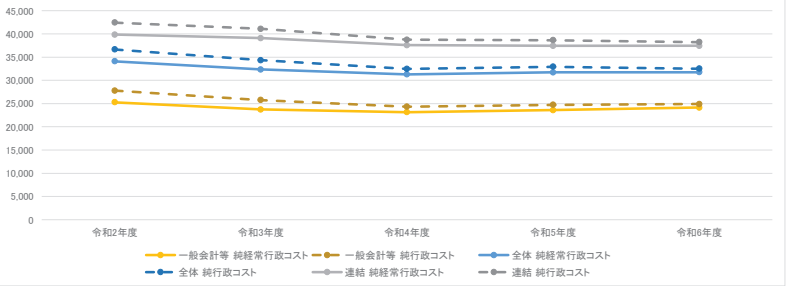
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,240	△ 3,919	△ 3,591	△ 4,051	△ 3,633
	本年度純資産変動額	△ 4,072	△ 4,538	△ 3,510	△ 4,031	△ 5,126
全体	純資産残高	115,059	110,521	107,011	102,979	97,853
	本年度差額	△ 4,174	△ 3,782	△ 3,387	△ 4,159	△ 3,616
連結	本年度純資産変動額	△ 2,369	△ 4,371	△ 3,303	△ 3,705	△ 4,924
	純資産残高	121,152	116,780	113,477	109,772	104,848
連結	本年度差額	△ 4,043	△ 3,849	△ 3,468	△ 2,493	△ 5,369
	本年度純資産変動額	△ 2,383	△ 4,479	△ 3,541	△ 1,992	△ 6,758
連結	純資産残高	122,149	117,671	114,130	112,137	105,379



分析:
一般会計等においては、純行政コスト24,899百万円から、税收等の財源16,371百万円及び国県等補助金4,895百万円の計21,266百万円を差し引くと令和6年度差額が△3,633百万円となった。これは、税收等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことが表される。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が△5,126百万円となり、純資産額が前年度に比べ減少していることが表されている。
減価償却を含めたコスト分を賄いきれていない状況となっているので、今ある施設を今後も維持し続けることは困難であり、どの施設を残しどの施設を廃止するかの選択と集中を行う必要がある。

2. 行政コストの状況

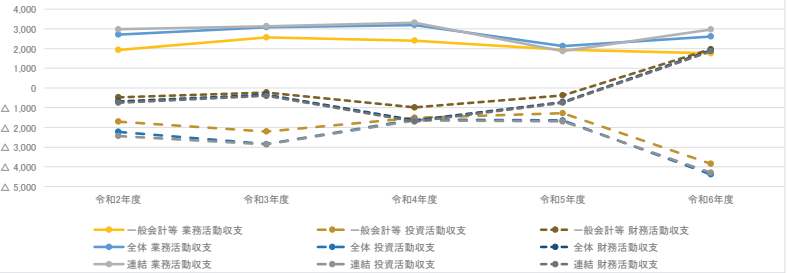
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,262	23,733	23,140	23,604	24,156
	純行政コスト	27,796	25,776	24,323	24,718	24,899
全体	純経常行政コスト	34,085	32,343	31,281	31,728	31,755
	純行政コスト	36,644	34,333	32,466	32,938	32,498
連結	純経常行政コスト	39,861	39,090	37,563	37,442	37,449
	純行政コスト	42,421	41,081	38,748	38,653	38,216



分析:
経常費用の額は25,160百万円となった。内訳として人件費で4,951百万円、物件費等で11,198百万円、その他の業務費用で907百万円、移転費用で8,780百万円となっている。最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの44.5%を占めている。
経常収益の額は1,003百万円であり、公民館や駐車場等の使用料は370百万円、雑入等が633百万円となっている。
以上のことから、純経常行政コストは24,156百万円となった。また、解体費用や建物を除却した際の簿価部分である資産除売却損が126百万円、災害復旧費が618百万円発生したこと等により純粋なコストである純行政コストは24,899百万円となった。
施設の廃止・統合に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,929	2,567	2,397	1,946	1,761
	投資活動収支	△ 1,700	△ 2,206	△ 1,509	△ 1,278	△ 3,845
全体	財務活動収支	△ 467	△ 233	△ 983	△ 375	1,970
	業務活動収支	2,709	3,084	3,192	2,126	2,611
連結	投資活動収支	△ 2,230	△ 2,848	△ 1,599	△ 1,648	△ 4,385
	財務活動収支	△ 679	△ 346	△ 1,641	△ 714	1,909
連結	業務活動収支	2,977	3,133	3,312	1,871	2,975
	投資活動収支	△ 2,436	△ 2,861	△ 1,644	△ 1,699	△ 4,298
連結	財務活動収支	△ 744	△ 401	△ 1,703	△ 752	1,861

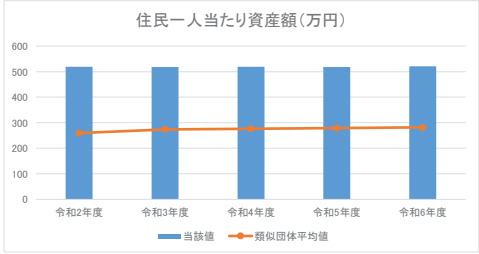


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,762百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が3,313百万円増加となっていること等により、収支として△3,845百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,970百万円となり本年度末資金残高は1,094百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

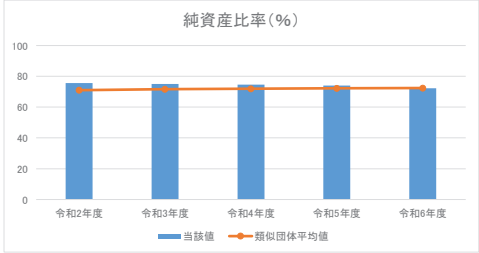
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,213,732	14,741,539	14,342,984	13,915,251	13,555,527
人口	29,305	28,466	27,650	26,861	26,020
当該値	519.2	517.9	518.7	518.0	521.0
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

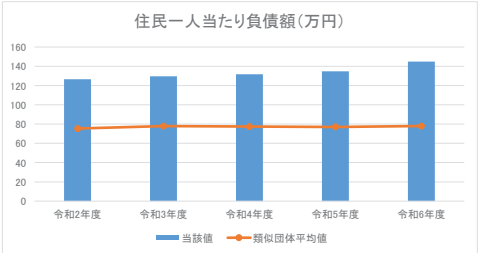
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	115,059	110,521	107,011	102,979	97,853
資産合計	152,137	147,415	143,430	139,153	135,555
当該値	75.6	75.0	74.6	74.0	72.2
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

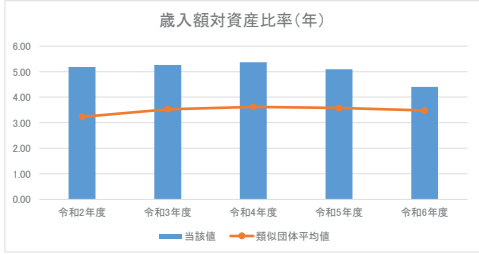
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,707,837	3,689,435	3,641,914	3,617,331	3,770,243
人口	29,305	28,466	27,650	26,861	26,020
当該値	126.5	129.6	131.7	134.7	144.9
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

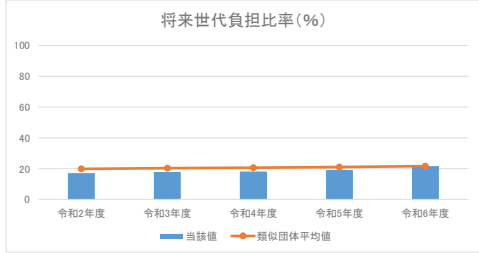
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	152,137	147,415	143,430	139,153	135,555
歳入総額	29,398	28,025	26,710	27,345	30,839
当該値	5.18	5.26	5.37	5.09	4.40
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,934	23,975	23,616	24,061	26,757
有形・無形固定資産合計	140,134	134,548	130,123	126,269	124,155
当該値	17.1	17.8	18.1	19.1	21.6
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

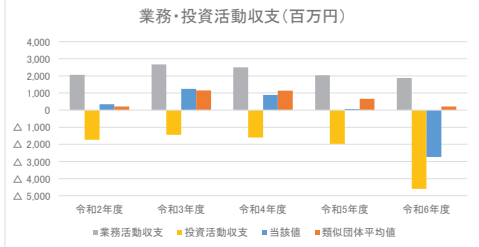
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,070	2,679	2,495	2,041	1,873
投資活動収支 ※2	△ 1,730	△ 1,438	△ 1,604	△ 1,970	△ 4,605
当該値	340	1,241	891	71	△ 2,732
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

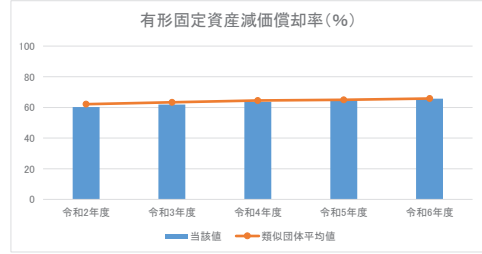
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	195,424	201,313	207,392	213,439	213,890
有形固定資産 ※1	324,747	325,216	325,952	326,676	325,338
当該値	60.2	61.9	63.6	65.3	65.7
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

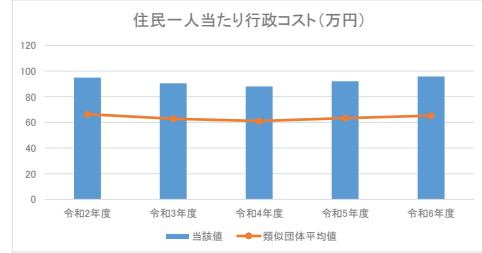
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

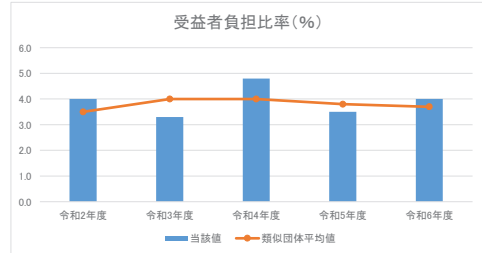
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,779,566	2,577,583	2,432,297	2,471,845	2,489,915
人口	29,305	28,466	27,650	26,861	26,020
当該値	94.8	90.5	88.0	92.0	95.7
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,063	814	1,164	858	1,003
経常費用	26,325	24,547	24,304	24,462	25,159
当該値	4.0	3.3	4.8	3.5	4.0
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同程度となっている。

本市は、旧1市4町が合併しており、広大な面積ゆえ、保有する資産も多く類似団体平均を上回っているものと考えられる。

資産が多いことは、住民の福祉の増進に寄与することにはなるが、一方で、維持補修などのコストも発生するものである。そのため、将来の予測人口などのデータを基礎として、施設の集約化や効率化など、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から1.8%減少、将来世代負担比率は2.5%増加し、どちらも類似団体平均と同程度の結果となっている。

しかし、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少している。今後、少子高齢化や人口減少の進行により、地方債等の負債の増加は将来世代への負担を過重にする恐れがあるため、世代間のバランスに配慮しながら公共施設等の整備を慎重に行っていくことが重要となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。

特に、純行政コストのうち物件賃等が45.0%を占め、そのうち減価償却費が57.3% (6,422百万円) である。施設の廃止・統合に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

また、臨時損失の災害復旧費で618百万円の計上が大きいため、引き続きの防災対策を進めるとともに、今後の人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均値を上回っており、新消防庁舎整備事業、高梁認定こども園整備事業等の大型事業に係る起債発行が影響しているものと考えられる。来年度で大型事業は終了となるものの、災害等による起債発行により負債額が増加する可能性がある。また、前年度と比較して10.2%の増加となっているが、これは人口の減少によるものも大きい。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字内に収まらず、2,732百万円の赤字となった。これは、新消防庁舎整備事業、高梁認定こども園整備事業等の大型事業に係る建設工事等が行われたことにより、公共等整備費支出が大幅に増加したため、一時的に赤字となっているもので、施設整備が完了した後は、業務・投資活動収支の黒字を維持し、持続可能な財政運営を目指す必要がある。

今後も、地方債残高等の状況を鑑みて、地方債の発行抑制や、将来の資産更新に備えた資金の確保が重要と考えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、昨年度より0.5%増加し、類似団体平均値を0.3%上回る結果となった。

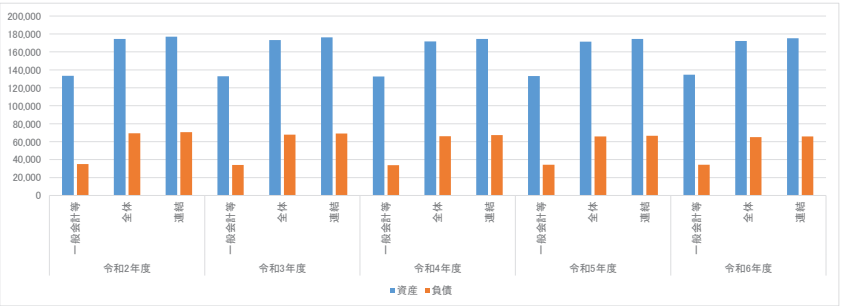
今後も類似団体平均値と同程度の数値となるよう、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	岡山県新見市	人口	25,939 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	483 人
団体コード	332101	面積	793.29 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	16,232.182 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.7 %
				将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

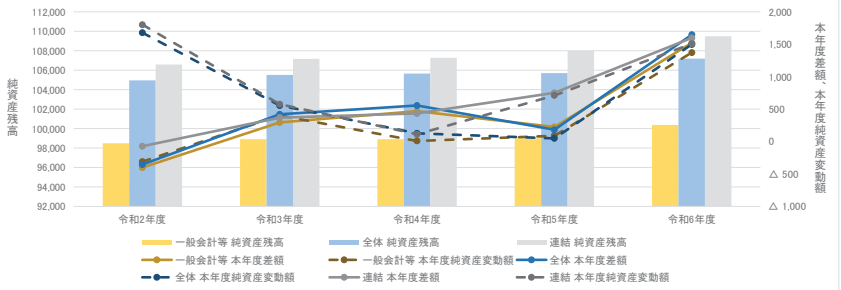
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	133,430	132,992	132,589	133,233	134,536
	負債	34,935	34,096	33,683	34,236	34,168
全体	資産	174,371	173,202	171,598	171,443	172,149
	負債	69,415	67,689	65,957	65,754	64,963
連結	資産	177,091	176,215	174,610	174,490	175,183
	負債	70,510	69,058	67,342	66,511	65,695



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,303百万円増加している。これは、基金(その他)等が増加したためである。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、負債総額が前年度末から683百万円減少している。これは、地方債の繰上償還の実施等により負債が減少したことによるものである。
全体では、資産総額が前年度末から706百万円の増加(0.4%)、負債総額が791百万円(△1.2%)の減少となっている。
土地開発公社、公立大学法人新見公立大学等を加えた連結では、資産総額が前年度末から693百万円の増加(0.4%)となっている。負債総額は、土地開発公社の借入金等があること等から、一般会計等より31,527百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

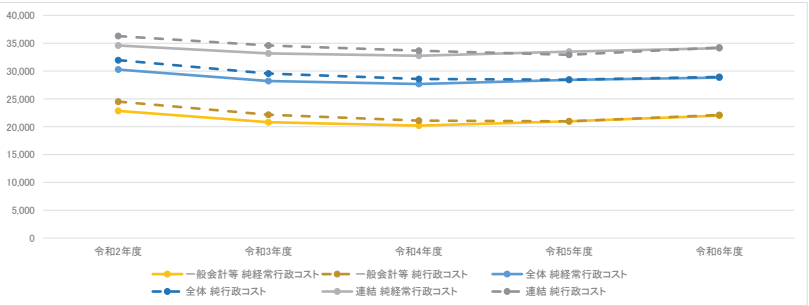
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 400	295	469	223	1,521
	本年度純資産変動額	△ 310	402	10	90	1,371
	純資産残高	98,495	98,897	98,907	98,997	100,368
全体	本年度差額	△ 354	421	556	181	1,646
	本年度純資産変動額	1,678	557	127	48	1,496
	純資産残高	104,957	105,514	105,641	105,689	107,186
連結	本年度差額	△ 72	369	434	752	1,598
	本年度純資産変動額	1,802	576	112	711	1,508
	純資産残高	106,581	107,157	107,269	107,979	109,487



分析:
一般会計等においては、本年度差額は対前年度比で1,298百円の増加となっているが、これは財源の増加(前年度比+2,433百万円)が寄与している。税収等は前年度に比べ2,680百万円増加しており、今後も適正な賦課業務や納税に係る公平性の確保、徴収業務の強化等により自主財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税・保険料が税収等に含まれるため、一般会計等と比べて税収等が2,731百万円高くなっているが、総行政コストが一般会計等より6,847百万円高いことなどから、本年度差額は一般会計等と比べて126百万円多くっており、純資産残高は前年度と比べて6,818百万円の増加となっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金や公立大学の授業料等収入が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,374百万円多く、純資産残高は前年度と比べて9,119百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

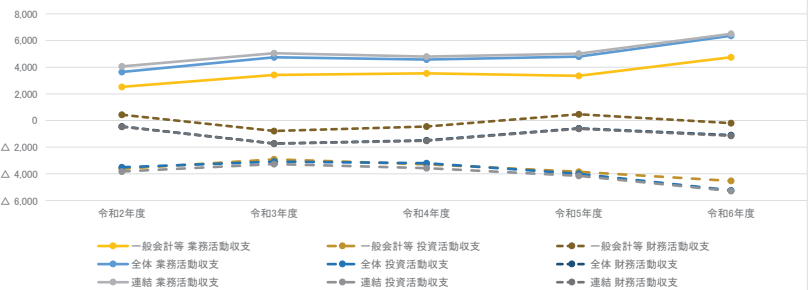
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,844	20,807	20,198	20,959	21,997
	純行政コスト	24,512	22,154	21,105	20,968	22,104
全体	純経常行政コスト	30,262	28,194	27,671	28,423	28,831
	純行政コスト	31,963	29,557	28,583	28,449	28,951
連結	純経常行政コスト	34,592	33,175	32,746	33,503	34,085
	純行政コスト	36,278	34,571	33,658	32,918	34,221



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,679百万円(前年度においては21,518百万円)となり、1,161百万円増(5.4%)であった。これは、維持補修費の増加に加え、基金積立の増加が主な要因である。業務費用の方が移転費用よりも多く、業務費用において最も金額が大きい項目は、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(前年度8,458百万円に対し、令和6年度8,576百万円、前年度比+118百万円)であり、純行政コストの38.8%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなっており、一般会計等と比べて純行政コストが6,847百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が2,195百万円多くなっているが、経常費用も14,282百万円多くなっていること等により、純行政コストは12,117百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,525	3,422	3,533	3,351	4,746
	投資活動収支	△ 3,616	△ 2,911	△ 3,276	△ 3,840	△ 4,530
	財務活動収支	437	△ 783	△ 454	468	△ 203
全体	業務活動収支	3,640	4,735	4,569	4,793	6,354
	投資活動収支	△ 3,504	△ 3,086	△ 3,194	△ 3,991	△ 5,236
	財務活動収支	△ 446	△ 1,724	△ 1,488	△ 592	△ 1,101
連結	業務活動収支	4,058	5,047	4,786	5,013	6,497
	投資活動収支	△ 3,829	△ 3,264	△ 3,574	△ 4,151	△ 5,290
	財務活動収支	△ 462	△ 1,738	△ 1,520	△ 628	△ 1,143



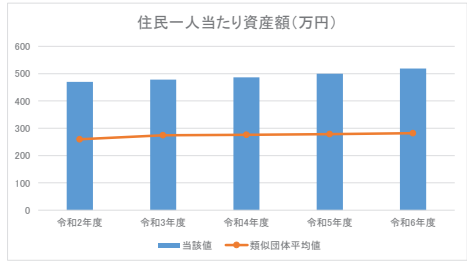
分析:
一般会計等については、業務活動収支は4,746百万円であったが、投資活動収支については、地域運営組織活動拠点施設整備事業や市役所本庁舎附属棟整備事業などを行ったことから、△4,530百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△203百万円となった。本年度末資金残高は前年度から133百万円増加し、1,031百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、水道事業会計及び下水道事業会計の使用料等が税収収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計よりも1,608百万円多くなっている。
連結では、公立大学の授業料等収入や株式会社井倉潤の入潤料等が税収等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計よりも1,751百万円多くなっている。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

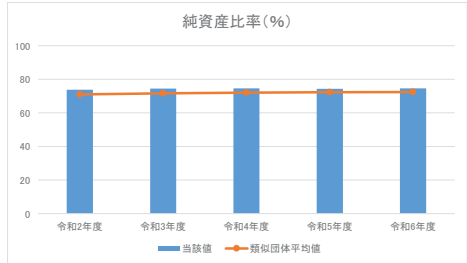
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,342,987	13,299,234	13,258,948	13,323,329	13,453,644
人口	28,396	27,833	27,244	26,657	25,939
当該値	469.9	477.8	486.7	499.8	518.7
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

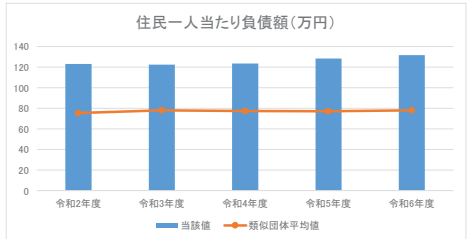
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	98,495	98,897	98,907	98,997	100,368
資産合計	133,430	132,992	132,589	133,233	134,536
当該値	73.8	74.4	74.6	74.3	74.6
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

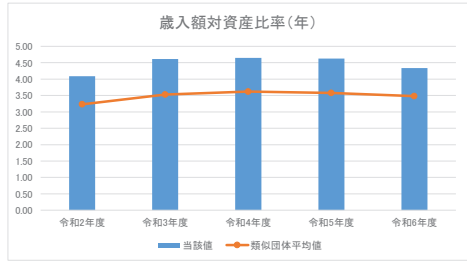
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,493,535	3,409,566	3,368,253	3,423,640	3,416,815
人口	28,396	27,833	27,244	26,657	25,939
当該値	123.0	122.5	123.6	128.4	131.7
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

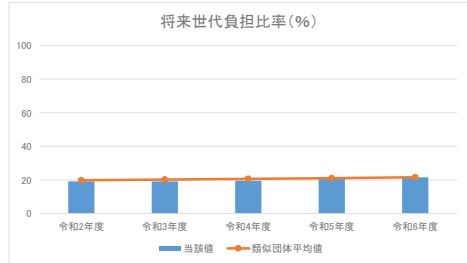
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	133,430	132,992	132,589	133,233	134,536
歳入総額	32,620	28,877	28,541	28,760	31,013
当該値	4.09	4.61	4.65	4.63	4.34
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	22,593	22,219	22,741	24,225	24,946
有形・無形固定資産合計	117,770	116,595	115,876	115,842	115,269
当該値	19.2	19.1	19.6	20.9	21.6
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

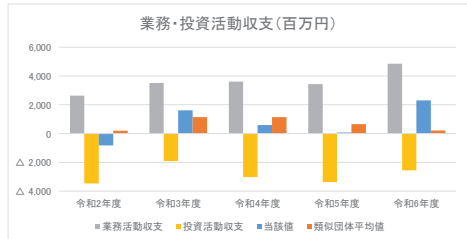
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,643	3,516	3,616	3,437	4,851
投資活動収支 ※2	△ 3,468	△ 1,905	△ 3,025	△ 3,362	△ 2,549
当該値	△ 825	1,611	591	75	2,302
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

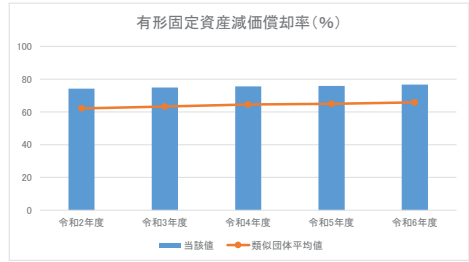
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	137,065	140,102	142,808	145,685	148,655
有形固定資産 ※1	184,763	187,092	189,040	191,839	193,851
当該値	74.2	74.9	75.5	75.9	76.7
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

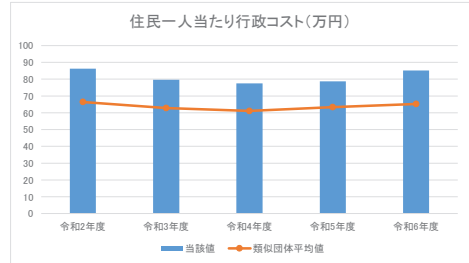
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

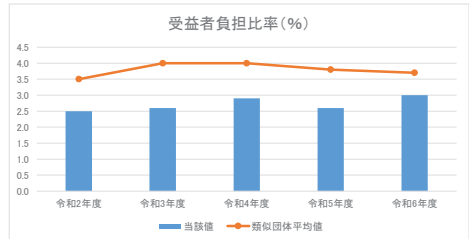
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,451,201	2,215,368	2,110,543	2,096,815	2,210,449
人口	28,396	27,833	27,244	26,657	25,939
当該値	86.3	79.6	77.5	78.7	85.2
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	578	553	604	559	682
経常費用	23,422	21,359	20,802	21,518	22,679
当該値	2.5	2.6	2.9	2.6	3.0
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和6年度においては518.7万円(前年度においては499.8万円)となり、前年度と比較すると18.9万円高くなっている。これは、分子である資産合計が増加し、かつ、分母である人口が減少したことによる影響が大きいためである。

歳入額対資産比率は、令和6年度においては4.3年(前年度においては4.6年)となり、前年度と比べ低い数値となっている。これは、分子である資産合計が増加したことによる影響と、物価高騰重点支援交付金等に係る国庫等補助金の増加などに伴い、分母である歳入総額が増加したことによる影響が同程度であったためである。

有形固定資産減価償却率は、76.7%となり、類似団体と比較すると、10.9ポイント高い数値を示している。これは、広大な市域に保有する施設数が多いことに加え、施設の老朽化が進んでいるためである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合・集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和6年度においては74.6%(前年度においては74.3%)となり、前年度と比較すると、0.3ポイント高くなっている。また、類似団体と比較すると、2.2ポイント高い数値を示しているため、類似団体と比べ、現役世代への負担割合が大きいかことを示している。今後、世代間のバランスや地域住民の需要の変化を考慮した資産の更新や形成を行っていく必要がある。

将来世代負担比率は、令和6年度においては21.6%(前年度においては20.9%)となっている。前年度と比較すると、0.7ポイント高くなっており、将来世代への負担が増えていることを表している。また、類似団体と同等の負担となっている。少子高齢化に伴う人口減少を考慮した場合、将来世代への負担を小さくしていくことが望ましいため、公共施設等総合管理計画等の見直しにより、公共施設の長寿命化対策等を行っていくと同時に、公共施設のあり方について、引き続き検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和6年度においては85.2万円(前年度においては78.7万円)となり、前年度と比較すると、6.5万円高くなっている。これは、分母である経行政コストが、維持補修費等の負担の増大により増加したことに加え、人口減少により分子が少なくなった影響である。また、類似団体と比較すると、19.9万円高い数値になっているため、類似団体と比べ、住民一人に対する1年間の行政サービスにかかるコストが高いことを示している。今後は、高齢化に伴う社会保険給付費の増加が見込まれるため、事業別行政評価等を行い、減価償却等現金支出のない費用も含めた事業全体の費用を認識し、コストをどのように抑えるかについて検討していくことが重要となる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、令和6年度においては131.7万円(前年度は128.4万円)となり、前年度と比較すると、3.3万円高くなっている。これは、分子である負債合計の減少よりも、分母である人口の減少による影響が大きいためである。また、類似団体と比較すると、53.7万円高い数値になっている。また、類似団体と比べると、53.7万円高い数値になっている。基本的財政収支は、令和6年度においては2,302百万円(前年度においては75百万円)となり、前年度と比較すると、2,227百万円高くなっているが、前年度もプラスの数値を示しており、資産の形成などによる投資活動収支のマイナス額を業務活動収支が上回ったことを表している。

資産・負債のバランスを検討するとともに、将来の資産更新に備えて、集中的に投資すべき事業とそうでない事業の取捨選択に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和6年度においては3.0%(前年度においては2.6%)となり、前年度と比較すると、0.4ポイント高くなっており、サービスの受益者である住民の負担が増加したことを表している。また、類似団体と比較すると、0.7ポイント低い数値となっているため、類似団体と比べ、行政サービスに対する受益者の負担は小さいことを示している。今後は、減価償却費も含めたコストに基づいた公共施設の評価を行い、施設使用料の見直しを検討するなど、公共施設の適正管理に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

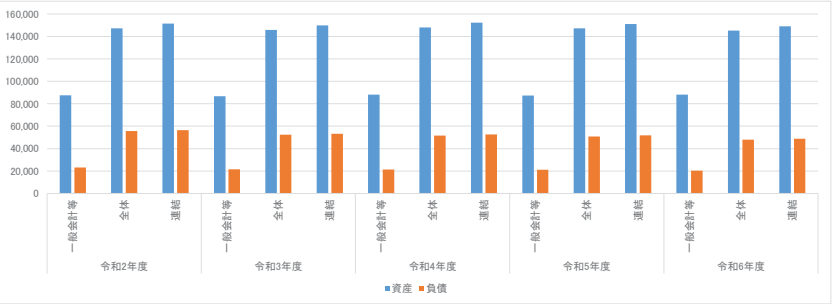
団体名 岡山県備前市
団体コード 332119

人口	30,816 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	392 人
面積	258.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,552.815 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

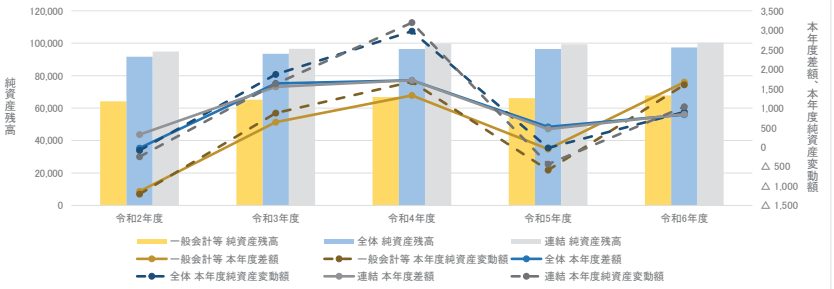
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	87,469	86,629	88,160	87,368	88,152
	負債	23,221	21,501	21,355	21,156	20,344
全体	資産	147,213	145,829	148,044	147,243	145,274
	負債	55,604	52,343	51,583	50,808	47,939
連結	資産	151,500	149,805	152,354	151,130	149,156
	負債	56,563	53,248	52,603	51,820	48,813



分析:
一般会計等の資産の総額は88,152百万円、負債の総額は20,344百万円で、資産に対する負債の割合は23.1%となっている。
資産の部の内訳は、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産72,395百万円(82.1%)、ソフトウェアなどの無形固定資産314百万円(0.3%)、出資金、長期延滞債権、基金などの投資その他の資産5,113百万円(5.8%)、現金預金、未収金、財政調整基金や減債基金などの流動資産10,330百万円(11.7%)となっている。
負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が15,489百万円と負債全体の76.1%を占めている。また、職員が本年度末で全員普通退職した場合に想定される退職金1,522百万円を将来負担として退職手当引当金で計上している。
前年度と比較して一般会計等では土地取得にともない資産が増加している一方、一般会計及び連結会計では減少している。また、負債は一般会計等、全体会計及び連結会計いずれも減少となっている。

3. 純資産変動の状況

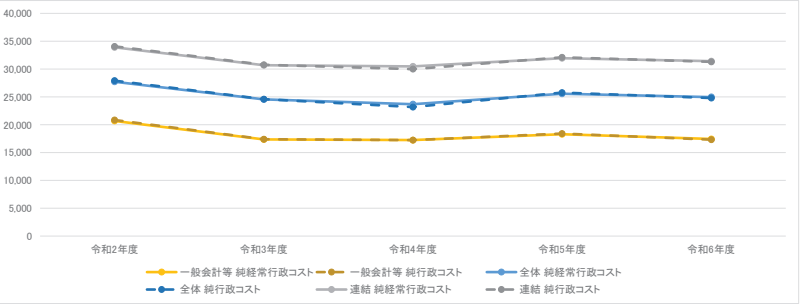
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,139	641	1,325	△ 52	1,667
	本年度純資産変動額	△ 1,211	872	1,677	△ 594	1,596
	純資産残高	64,256	65,128	66,805	66,212	67,807
全体	本年度差額	△ 27	1,635	1,713	515	829
	本年度純資産変動額	△ 87	1,868	2,975	△ 25	900
	純資産残高	91,618	93,486	96,461	96,435	97,335
連結	本年度差額	319	1,546	1,716	462	841
	本年度純資産変動額	△ 252	1,620	3,194	△ 441	1,034
	純資産残高	94,937	96,557	99,751	99,310	100,344



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(18,968百万円)が純行政コスト(17,300百万円)を上回ったことから1,667百万円の黒字で、純資産残高は67,807百万円となった。今後も物件費、補助金等の削減とともに、収収等の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

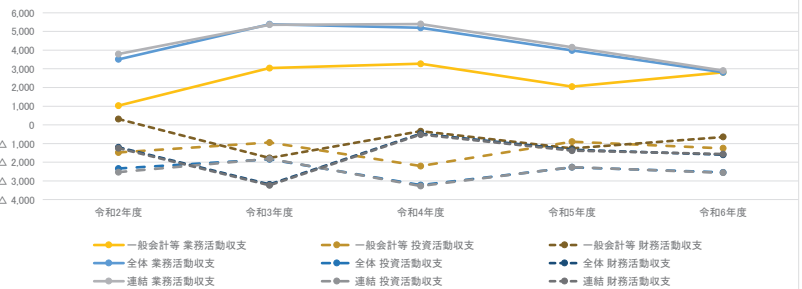
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,677	17,374	17,251	18,291	17,434
	純行政コスト	20,847	17,407	17,237	18,427	17,300
全体	純経常行政コスト	27,716	24,553	23,685	25,581	24,977
	純行政コスト	27,912	24,608	23,175	25,753	24,799
連結	純経常行政コスト	33,903	30,685	30,474	31,935	31,410
	純行政コスト	34,078	30,754	29,983	32,115	31,284



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,375百万円となり、前年度から506百万円減少した。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,867百万円、前年度比△71百万円)であり、純経常行政コストの33.7%を占めている。減少要因としては、他会計への繰出金の減少によるものである。今後も、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に取組む必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,026	3,043	3,276	2,050	2,814
	投資活動収支	△ 1,475	△ 948	△ 2,203	△ 903	△ 1,254
	財務活動収支	313	△ 1,774	△ 344	△ 1,262	△ 649
全体	業務活動収支	3,508	5,386	5,194	3,987	2,815
	投資活動収支	△ 2,341	△ 1,844	△ 3,228	△ 2,272	△ 2,541
	財務活動収支	△ 1,201	△ 3,189	△ 477	△ 1,334	△ 1,587
連結	業務活動収支	3,790	5,362	5,399	4,152	2,907
	投資活動収支	△ 2,536	△ 1,818	△ 3,274	△ 2,271	△ 2,563
	財務活動収支	△ 1,250	△ 3,237	△ 517	△ 1,384	△ 1,566

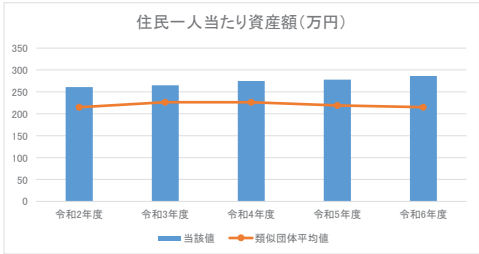


分析:
昨年度と同様、一般会計、全体会計及び連結会計の全てにおいて、業務活動収支は黒字、投資活動収支は赤字となっている。投資活動収支について、基金取崩収入が減ったことにより、全体としてはマイナスとなっている。一方、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、マイナスとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

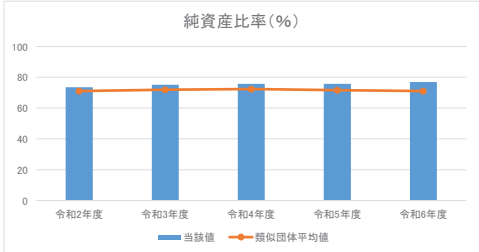
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,746,855	8,662,922	8,815,984	8,736,784	8,815,173
人口	33,527	32,667	32,068	31,411	30,816
当該値	260.9	265.2	274.9	278.1	286.1
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

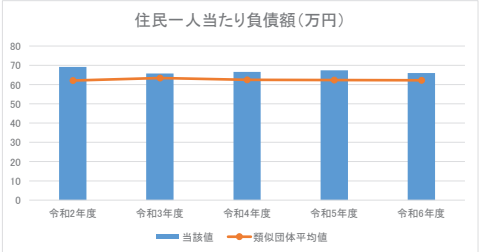
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	64,256	65,128	66,805	66,212	67,807
資産合計	87,469	86,629	88,160	87,368	88,152
当該値	73.5	75.2	75.8	75.8	76.9
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

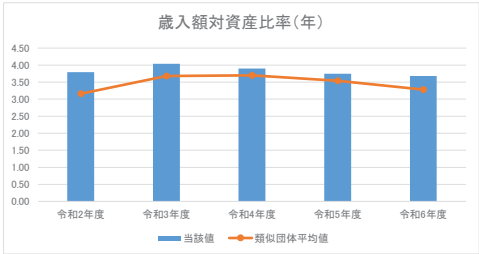
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,321,251	2,150,123	2,135,459	2,115,631	2,034,430
人口	33,527	32,667	32,068	31,411	30,816
当該値	69.2	65.8	66.6	67.4	66.0
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

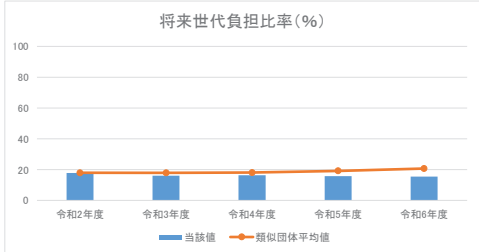
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	87,469	86,629	88,160	87,368	88,152
歳入総額	23,074	21,432	22,605	23,328	23,986
当該値	3.79	4.04	3.90	3.75	3.68
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,069	11,582	11,833	11,254	11,297
有形・無形固定資産合計	73,412	72,402	72,247	71,814	72,709
当該値	17.8	16.0	16.4	15.7	15.5
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

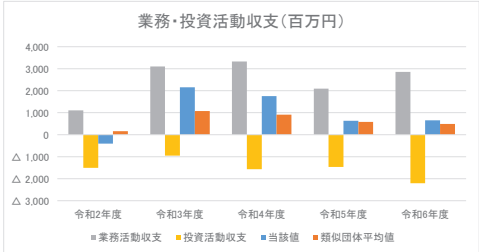
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,105	3,105	3,325	2,095	2,858
投資活動収支 ※2	△ 1,506	△ 955	△ 1,567	△ 1,462	△ 2,205
当該値	△ 401	2,150	1,758	633	653
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

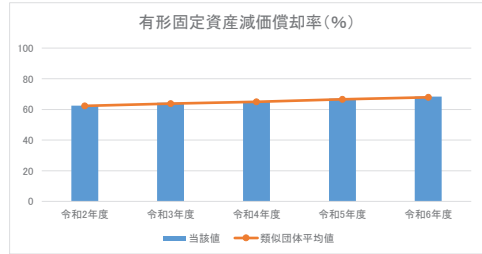
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	61,927	64,120	66,289	68,304	70,472
有形固定資産 ※1	99,065	99,704	101,802	101,818	103,165
当該値	62.5	64.3	65.1	67.1	68.3
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

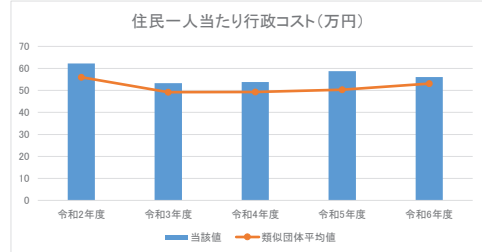
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

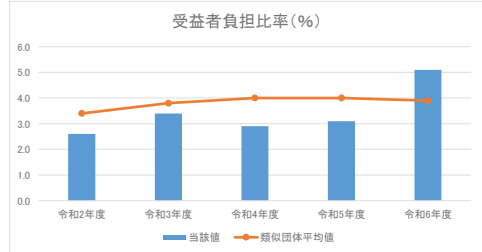
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,084,658	1,740,706	1,723,688	1,842,666	1,730,040
人口	33,527	32,667	32,068	31,411	30,816
当該値	62.2	53.3	53.8	58.7	56.1
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	548	614	519	590	940
経常費用	21,225	17,987	17,770	18,881	18,375
当該値	2.6	3.4	2.9	3.1	5.1
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が被合併団体よりも多く、類似団体値平均を上回っている。
歳入額対資産比率は、わずかに減少しているものの、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率は、高い状況で推移し、全体的に老朽化した施設が多く、更新や再編の検討が必要である。今後は、単なる更新ではなく公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合や集約・複合化を進め、普通会計ベースで所管する公共施設の床面積40%削減を目標に施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

平成16年度の市町村合併後の約10年間投資的経費の財源として地方債発行抑制に努めてきたことから、純資産比率及び将来世代負担比率については、類似団体に比べて良好な状況が続いている。
事業の選択と集中により、公共施設等の統廃合や集約・複合化を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。
人事院勧告等により人件費が増加しているが、他会計に対する繰出金が減少しており、経常費用としては約5億円減少している。また、未収金を経常収益に計上したことにより、純行政コストは昨年度から約9億円減少している。
また、昨年度計上していた臨時損失が例年とおとなったため、昨年度比較としては、住民一人当たりの行政コストは低下した。ただ、老朽化した公共施設が多数あることから、公共施設等の適正管理に取り組み、行政コストに基づいた行財政改革をする必要がある。

4. 負債の状況

デマンド交通車両の購入や備前焼ミュージアム整備、旧アルファビゼン跡地活用事業などに地方債の借入が行われてきたものの、地方債発行額より償還額が大きいため、負債額の減少が続いている。
一方で、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、人口減少による影響が大きいと考えられる。
今後、公共施設の統廃合や集約・複合化にあたっては、将来世代に過度の負担を強いことがないよう計画を進めていく必要があり、今後も、新規事業については優先度の高いものに限定するなどの取組を継続していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は例年、類似団体平均を下回っていたが、経常収益が増えたことで、類似団体平均値を上回った。受益者負担の水準については、今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理して、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に務める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

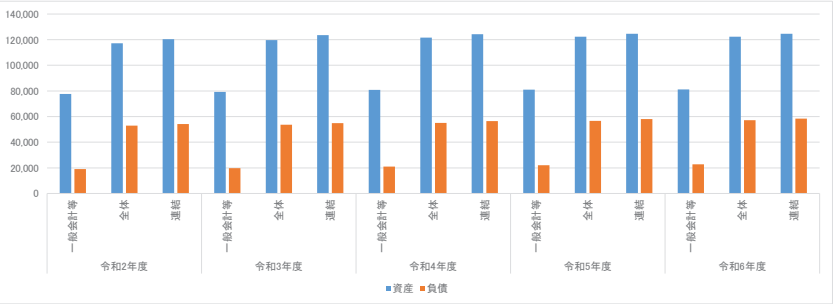
団体名 岡山県瀬戸内市
団体コード 332127

人口	36,160 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	425 人
面積	125.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,841,346 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	35.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	77,654	79,230	80,839	80,979	81,236
	負債	19,026	19,752	20,967	22,009	22,727
全体	資産	117,202	119,627	121,685	122,255	122,373
	負債	52,980	53,571	54,989	56,649	57,148
連結	資産	120,433	123,526	124,238	124,658	124,680
	負債	54,243	54,810	56,387	58,018	58,489



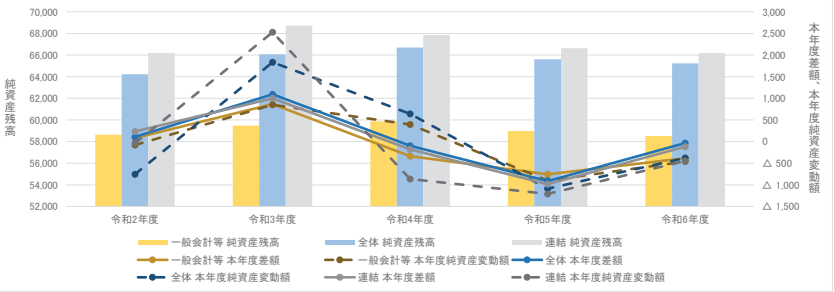
分析:

一般会計等においては、資産総額は令和5年度と比較して257百万円の増加となった。この要因としては、金額の変動が特に大きいものが事業用資産であり、新火葬場整備工事やゆめトピア長船内部改修及び付属棟新築工事などの実施による資産の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことが挙げられる。一方で、これらの大規模事業を実施するために多額の地方債を発行しており、一般会計等における負債総額は、令和5年度と比較して718百万円の増加となった。

特別会計と公営企業会計を含めた全体では、資産総額は令和5年度と比較して118百万円の増加となった。負債総額は499百万円増加しているが、これも一般会計等と同様の理由により地方債の増加が影響している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	82	865	△ 337	△ 758	△ 384
	本年度純資産変動額	△ 82	850	394	△ 902	△ 461
全体	純資産残高	58,628	59,478	59,872	58,970	58,509
	本年度差額	107	1,092	△ 96	△ 915	△ 37
全体	本年度純資産変動額	△ 756	1,833	840	△ 1,090	△ 381
	純資産残高	64,222	66,056	66,896	65,606	65,225
連結	本年度差額	230	999	△ 183	△ 986	△ 118
	本年度純資産変動額	△ 42	2,526	△ 865	△ 1,211	△ 449
連結	純資産残高	66,189	68,716	67,851	66,640	66,191



分析:

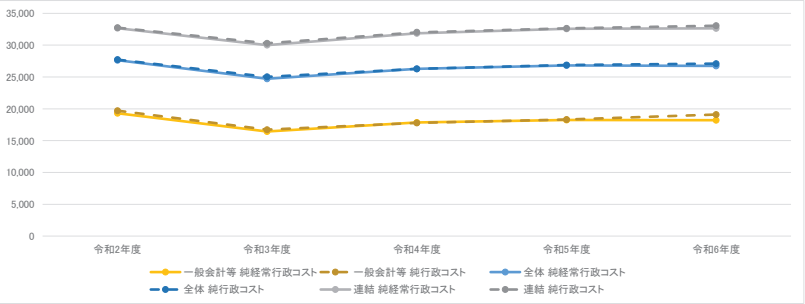
一般会計等においては、令和5年度と比較して財源が1,159百万円増加したが、財源(18,730百万円)が純行政コスト(19,114百万円)を下回ったことで、本年度差額は▲384百万円となった。また、純資産変動額は▲461百万円、純資産残高は58,509百万円となった。収収等は1,092百万円増加、国県等補助金が67百万円増加したが、純行政コストが785百万円増加し財源を上回っているため、引き続き自主財源の確保に務める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなり、令和6年度は1,084百万円増加したが、財源(27,070百万円)が純行政コスト(27,107百万円)を下回っているため、本年度差額は▲37百万円となり、純資産残高は65,225百万円となった。

連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の国県支出金が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が多くなっているが、財源(32,943百万円)が純行政コスト(33,061百万円)を下回っているため、本年度差額は▲118百万円となり、純資産残高は66,191百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,306	16,438	17,871	18,257	18,219
	純行政コスト	19,710	16,728	17,790	18,329	19,114
全体	純経常行政コスト	27,646	24,726	26,299	26,819	26,748
	純行政コスト	27,728	25,022	26,292	26,902	27,107
連結	純経常行政コスト	32,675	30,009	31,860	32,578	32,652
	純行政コスト	32,758	30,303	32,025	32,661	33,061



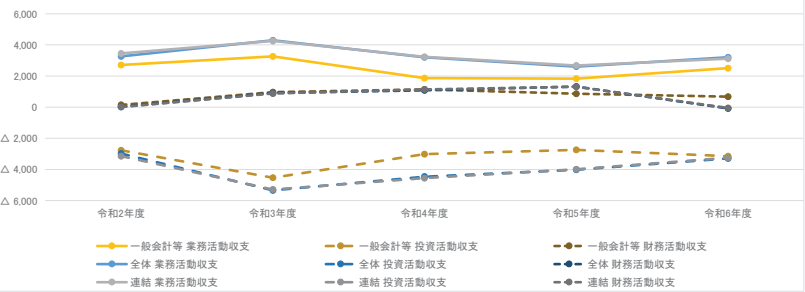
分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは令和5年度と比較して38百万円の減少となった。この要因としては経常費用が、保育所運営委託料や学校給食材料費等の物件費の増加や新火葬場整備事業建設工事等の完工に伴う減価償却費の増加、障害介護給付費等の社会保障給付の増加により令和5年度と比較して456百万円増加したが、新火葬場整備事業負担金等により経常収益が495百万円増と大幅に増加したことが影響している。純行政コストは令和5年度と比較して785百万円の増加となった。この要因としては資産の解体等の臨時的な経費を含んだ臨時損失が828百万円増加したことが影響している。

全体では、水道料金等の使用料が加算されるため一般会計等と比較すると経常収益は多くなっている。令和5年度と比較すると、経常費用は633百万円増加したが、経常収益も704百万円増加したため、純経常行政コストは令和5年度と比較して71百万円の減少となった。純行政コストは一般会計等と同様の理由により臨時損失の増加が原因により205百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,707	3,265	1,869	1,833	2,502
	投資活動収支	△ 2,766	△ 4,534	△ 3,020	△ 2,744	△ 3,146
全体	財務活動収支	145	965	1,142	864	672
	業務活動収支	3,266	4,299	3,209	2,605	3,201
全体	投資活動収支	△ 2,980	△ 5,343	△ 4,485	△ 4,020	△ 3,290
	財務活動収支	24	906	1,081	1,326	△ 83
連結	業務活動収支	3,447	4,259	3,238	2,676	3,113
	投資活動収支	△ 3,143	△ 5,293	△ 4,560	△ 3,994	△ 3,248
連結	財務活動収支	14	882	1,136	1,310	△ 47



分析:

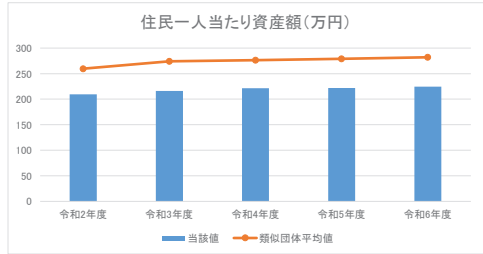
一般会計等においては、地方交付税等の増加により収収等が増加したことにより業務活動収支が2,502百万円となり、令和5年度と比べて669百万円増加した。投資活動収支は令和5年度と比べて基金積立金支出の増加と基金取崩収入が減少したため、402百万円と減少となった。依然として赤字が続いている状況であるため、公共施設等の整備に係る経費の抑制と財源の確保を図っていく必要がある。財務活動収支は地方債残高が増加したことにより、192百万円減少した。

全体では、一般会計等と同様の理由により、業務活動収支は令和5年度と比べて596百万円増加している。投資活動収支は730百万円増加しており、財務活動収支は地方債発行収入が減少したことにより1,409百万円の減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

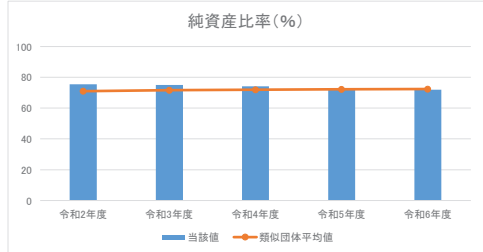
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,765,366	7,923,041	8,083,889	8,097,902	8,123,602
人口	37,049	36,667	36,525	36,484	36,160
当該値	209.6	216.1	221.3	222.0	224.7
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

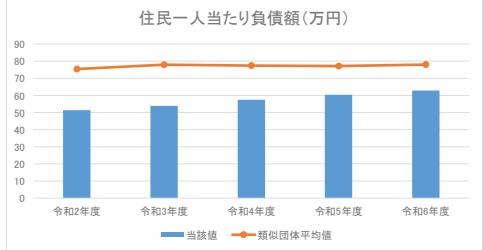
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	58,628	59,478	59,872	58,970	58,509
資産合計	77,654	79,230	80,839	80,979	81,236
当該値	75.5	75.1	74.1	72.8	72.0
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

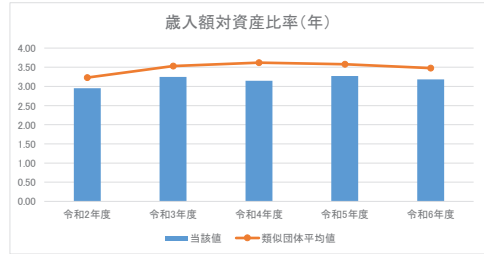
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,902,565	1,975,246	2,096,713	2,200,895	2,272,736
人口	37,049	36,667	36,525	36,484	36,160
当該値	51.4	53.9	57.4	60.3	62.9
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

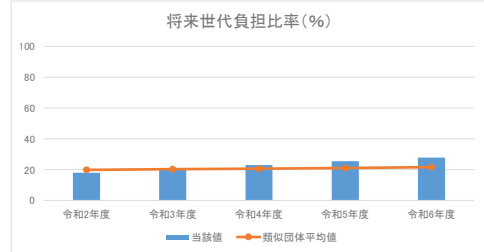
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	77,654	79,230	80,839	80,979	81,236
歳入総額	26,319	24,397	25,675	24,777	25,586
当該値	2.95	3.25	3.15	3.27	3.18
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,484	12,072	14,134	15,823	17,278
有形・無形固定資産合計	58,559	59,271	61,633	62,177	62,116
当該値	17.9	20.4	22.9	25.4	27.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

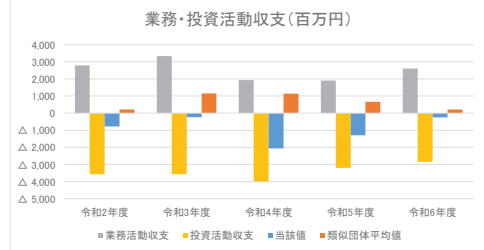
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,798	3,334	1,934	1,909	2,601
投資活動収支 ※2	△ 3,575	△ 3,569	△ 3,992	△ 3,198	△ 2,847
当該値	△ 777	△ 235	△ 2,058	△ 1,289	△ 246
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

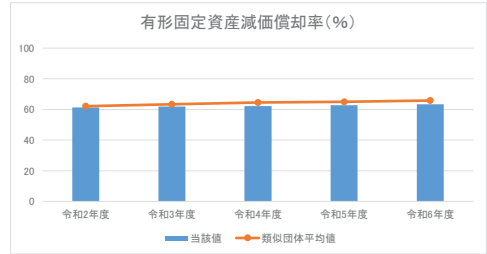
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	67,025	69,057	71,473	74,016	76,377
有形固定資産 ※1	109,370	111,481	115,033	118,089	120,579
当該値	61.3	61.9	62.1	62.7	63.3
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

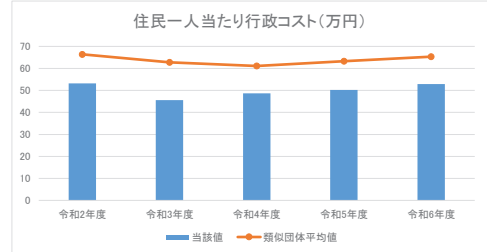
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

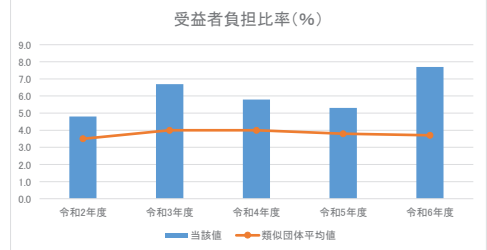
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,970,987	1,672,820	1,778,965	1,832,936	1,911,428
人口	37,049	36,667	36,525	36,484	36,160
当該値	53.2	45.6	48.7	50.2	52.9
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	978	1,184	1,108	1,030	1,524
経常費用	20,284	17,622	18,979	19,287	19,743
当該値	4.8	6.7	5.8	5.3	7.7
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和5年度と比べて増加している。この要因としては、施設建設費の増加と分母となる人口の減少が挙げられる。
歳入額対資産比率は3.18年となっており、令和5年度と比較して減少している。これは、資産額は増加したが、地方交付税の増加と受託事業収入の増加に伴って歳入総額も増加したことが要因となっている。
有形固定資産減価償却率は、令和5年度と比べて0.6ポイント増加している。年々上昇傾向にあり、施設などの老朽化が進んでいることを表している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画や公共施設再編計画に基づき、公共施設等の集約化や点検・診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和5年度と比べて▲0.8ポイント減少している。資産合計は増加しているが、地方債を主とした負債額の増加も大きかったため、資産に対する負債の割合が増加したことが影響している。資産額は増加しているが、純資産額は減少しており、これは地方債の発行が地方債の償還を上回っていることが主な要因で負債額が増加したことを表している。
将来世代負担比率は、地方債残高の増加により2.4ポイント増加しており、類似団体の平均と比較すると高い水準となっている。これは将来世代の負担が大きくなることを表している。
人口の減少とともに、税収の減少や国・県等からの交付税・補助金の減少など、より厳しい財政運営が続くことが予想されるため、普通交付税への算入がある有利な市債の活用などにより将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和5年度と比べて2.7万円増加している。この要因としては、社会保障給付等の増や委託料等の増による純行政コストの増加と、分母となる人口の減少が挙げられる。
類似団体の平均と比較し低い水準を保っているが、今後も減価償却費の増加等により住民一人当たり純行政コストの増加が見込まれるため、引き続き人件費の削減や財源確保等の対策を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和5年度と比べると2.6万円の増加となった。この要因としては、負債が継続して増加している中、人口が減少したためである。大幅な人口増加が困難な現在においては、人口減少を防ぎ、また、将来世代に過大な負担を残さないよう地方債残高を圧縮していく必要がある。
業務・投資活動収支は、令和2年度以降赤字が続いており、令和6年度は▲246百万円となっている。これは、税金等収入の増により業務活動収支が増加し、いくつかの大規模事業が終了したため投資活動収支は改善したが、依然業務活動収支を上回っており、継続的にプラスの数値になるよう業務支出や投資活動支出の抑制を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和5年度と比較すると2.4ポイント増加している。
これは、新火葬場の整備による受託事業収入が増え、分子となる経常収益が一時的に増加したことが要因となっている。
今後も、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

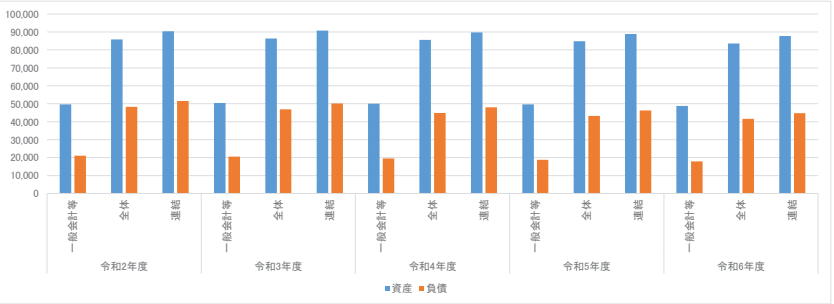
団体名 岡山県赤磐市
団体コード 332135

人口	42,490 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	417 人
面積	209.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,217,672 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

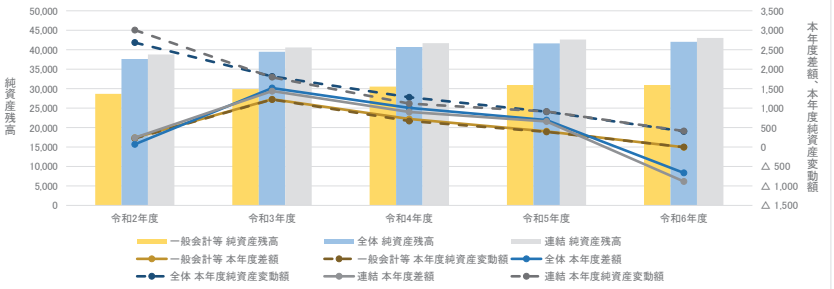
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	49,640	50,390	50,036	49,689	48,817
	負債	20,985	20,514	19,493	18,756	17,888
全体	資産	85,866	86,398	85,648	84,852	83,586
	負債	48,234	46,951	44,924	43,220	41,552
連結	資産	90,399	90,746	89,727	88,884	87,731
	負債	51,606	50,160	48,025	46,268	44,703



分析:
一般会計等においては、資産額は48,817百万円となり、前年度末と比べ872百万円減少している。これは、有形固定資産減価償却による資産価値の減少が主な要因と考えられる。負債額は17,888百万円となり、前年度末と比べ868百万円減少している。これは、一般会計等の地方債の償還が進んだことが主な要因と考えられる。
全体では、資産額は87,731百万円となり、前年度末と比べ1,153百万円減少している。負債額は44,703百万円となり、前年度末と比べ1,565百万円の減少となった。これは、一般会計等同様地方債の減少が主な要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

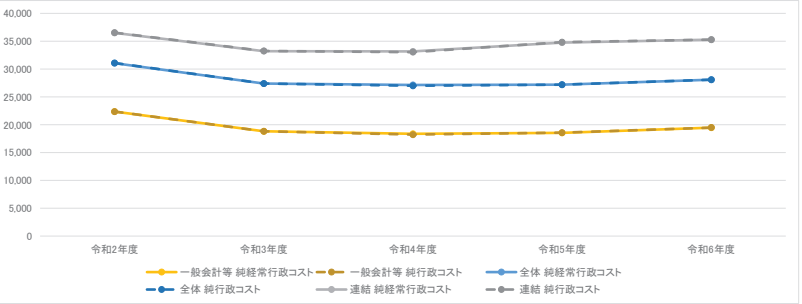
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	236	1,228	723	404	△ 5
	本年度純資産変動額	223	1,221	666	390	△ 3
	純資産残高	28,655	29,876	30,542	30,933	30,929
全体	本年度差額	70	1,515	1,008	693	△ 664
	本年度純資産変動額	2,683	1,816	1,277	908	402
	純資産残高	37,632	39,447	40,724	41,632	42,034
連結	本年度差額	239	1,438	902	655	△ 884
	本年度純資産変動額	3,005	1,793	1,115	914	411
	純資産残高	38,794	40,587	41,702	42,616	43,027



分析:
一般会計等において、本年度差額は△5百万円となり、前年度末と比べ409百万円減少している。本年度純資産変動額は△3百万円となり、前年度末と比べ393百万円減少している。税收等の財源(19,486百万円)が純行政コスト(19,491百万円)を下回ったことにより、減少したものと考えられる。
全体では、本年度差額は△664百万円となり、前年度末と比べ1,357百万円減少している。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等のコストも増えるため、本年度差額のマイナス幅が△659百万円多くなっている。一方で本年度純資産変動額は一般会計等と比較して405百万円多くなっているが、これは水道事業、下水道事業における長期前受金戻入や水道事業における資本金の増加が要因である。

2. 行政コストの状況

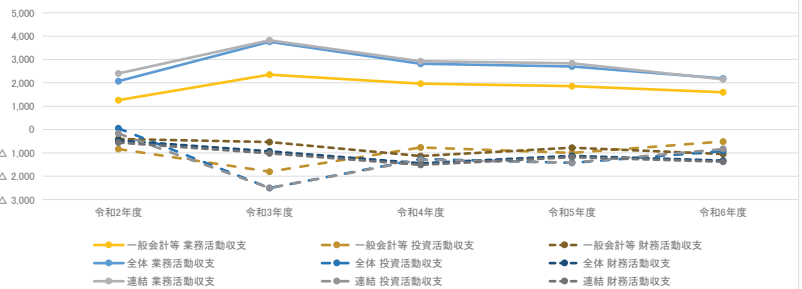
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,358	18,821	18,371	18,552	19,471
	純行政コスト	22,363	18,829	18,230	18,560	19,491
全体	純経常行政コスト	31,051	27,397	27,142	27,179	28,080
	純行政コスト	31,090	27,405	27,002	27,188	28,101
連結	純経常行政コスト	36,499	33,228	33,169	34,753	35,269
	純行政コスト	36,538	33,239	33,030	34,818	35,297



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは19,471百万円となり、前年度末から919百万円の増加となった。住民一人当たりの行政コストが、令和6年度末で45.8万円となっており、前年度末と比較すると2.6万円増加している。これは分母である人口が減少、分子である純行政コストが増加したことによるものです。純行政コスト増加の主な要因は教育用消耗品の約56百万円、パソコン借上料の約46百万円増加などによるものです。
今後は庁舎完成後の減価償却費の増加及び人口の減少によって、当該値はさらに増加すると見込まれます。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなり、純行政コストは8,610百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,258	2,351	1,967	1,856	1,595
	投資活動収支	△ 837	△ 1,806	△ 772	△ 1,000	△ 514
	財務活動収支	△ 405	△ 535	△ 1,136	△ 782	△ 1,062
全体	業務活動収支	2,069	3,760	2,818	2,704	2,189
	投資活動収支	53	△ 2,507	△ 1,284	△ 1,426	△ 924
	財務活動収支	△ 469	△ 933	△ 1,447	△ 1,129	△ 1,332
連結	業務活動収支	2,397	3,823	2,922	2,836	2,150
	投資活動収支	△ 171	△ 2,507	△ 1,293	△ 1,420	△ 832
	財務活動収支	△ 559	△ 1,020	△ 1,514	△ 1,187	△ 1,379

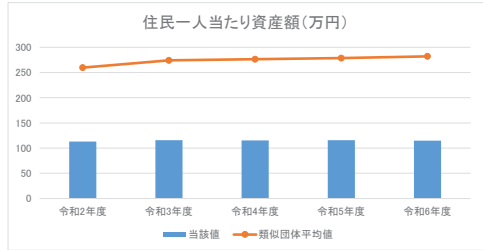


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,595百万円となり、前年度末に比べ261百万円減少している。これは、移転費用の増加が主な要因と考えられる。投資活動収支は△514百万円となり、前年度末と比べ486百万円増加している。これは、公共施設等整備費支出の減少が主な要因と考えられる。財務活動収支は△1,052百万円となり、前年度末に比べ270百万円減少している。これは、地方債発行収入の減少によるものである。
全体では、業務活動収支は2,189百万円となり、前年度末に比べ515百万円減少している。これは、一般会計等の減少要因同様、移転費用の増加に加えて人件費が増加したことが主な要因と考えられる。投資活動収支は△924百万円となり、前年度末に比べ502百万円増加している。これは、一般会計等の減少要因同様公共施設等整備費支出の減少が主な要因と考えられる。財務活動収支は△1,332百万円となり、前年度末と比べ203百万円減少している。これは、一般会計等同様、地方債発行収入の減少が主な要因と考えられる。M128

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

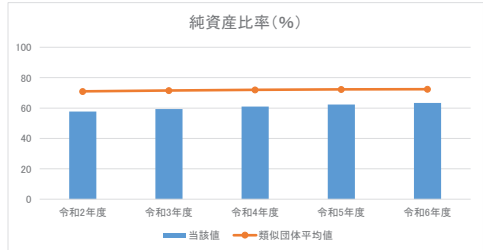
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,964,036	5,038,973	5,003,562	4,968,859	4,881,711
人口	43,925	43,602	43,392	42,973	42,490
当該値	113.0	115.6	115.3	115.6	114.9
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

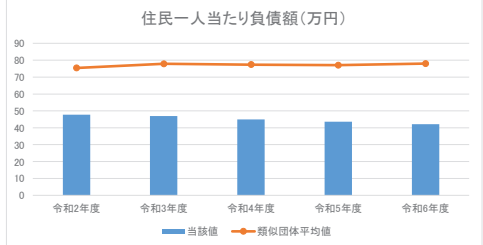
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,655	29,876	30,542	30,933	30,929
資産合計	49,640	50,390	50,036	49,689	48,817
当該値	57.7	59.3	61.0	62.3	63.4
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

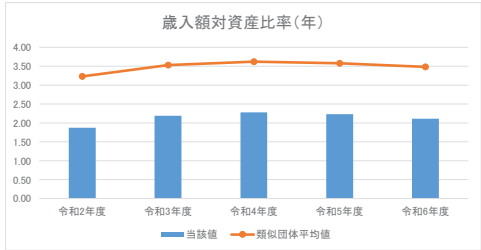
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,098,524	2,051,388	1,949,331	1,875,607	1,788,791
人口	43,925	43,602	43,392	42,973	42,490
当該値	47.8	47.0	44.9	43.6	42.1
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

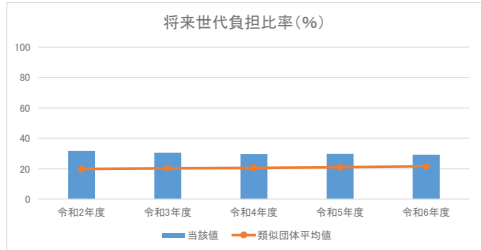
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,640	50,390	50,036	49,689	48,817
歳入総額	26,605	23,049	21,948	22,319	23,114
当該値	1.87	2.19	2.28	2.23	2.11
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,085	10,665	10,148	10,078	9,753
有形・無形固定資産合計	34,929	34,947	34,295	33,938	33,432
当該値	31.7	30.5	29.6	29.7	29.2
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

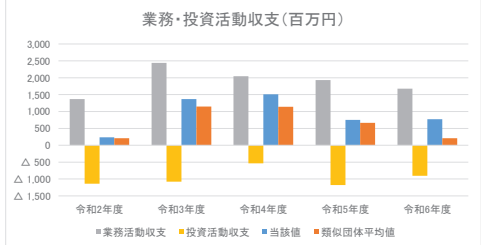
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,370	2,443	2,047	1,931	1,677
投資活動収支 ※2	△ 1,137	△ 1,076	△ 538	△ 1,177	△ 903
当該値	233	1,367	1,509	754	774
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

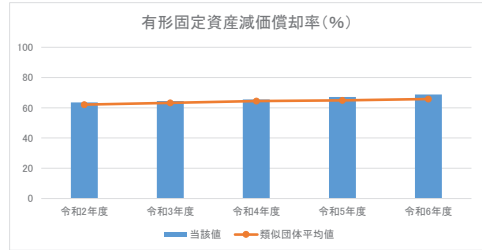
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	43,056	44,429	45,860	47,320	48,697
有形固定資産 ※1	67,754	69,026	69,984	70,445	70,823
当該値	63.5	64.4	65.5	67.2	68.8
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

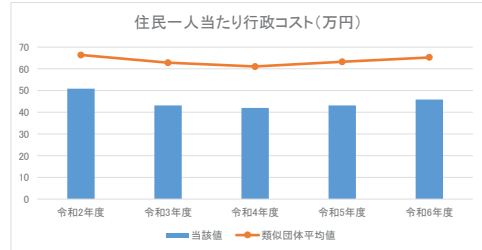
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

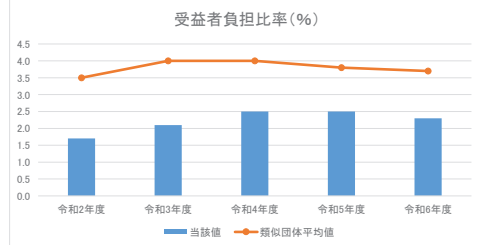
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,236,290	1,882,917	1,822,960	1,856,043	1,949,104
人口	43,925	43,602	43,392	42,973	42,490
当該値	50.9	43.2	42.0	43.2	45.9
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	385	409	480	476	466
経常費用	22,744	19,230	18,851	19,029	19,937
当該値	1.7	2.1	2.5	2.5	2.3
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和6年度時点で114.9万円となっており、前年度と比較すると1.1%増加している。これは分子である資産額の減少度合いのほうが分母である人口の減少度合いより大きかったことによるものである。資産額について、令和7年度完了予定である本庁舎等改修工事などの建設仮勘定、現金預金が増加しているが、経年劣化による固定資産の価値費消、財政調整基金の減少のほうを上回り、資産全体としては減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和6年度時点で63.4%となっており、前年度と比較すると1.1%増加している。これは地方債残高の減少によるものである。直近3年では地方債残高が減少し続けている。

令和7年度に大規模事業を実施したことにより、令和8年度の予算時点では地方債の発行額が償還額を上回るため、地方債残高は増加し、当該値は一時減少すると見込まれる。類似団体の平均値と比較すると、9%低い数値を示している。本市は類似団体と比較して現世代の負担が小さく、将来世代の負担が大きいといえる。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況は、令和6年度時点で45.9万円となっており、前年度と比較すると2.7万円増加している。これは、分母である人口が減少、分子である純行政コストが増加したことによるものである。純行政コスト増加の主な要因は移転費用内の補助金等、社会保障給付の増加、臨時収益内の資産売却益の減少によるものである。今後は庁舎完成後の減価償却費の増加及び人口の減少によって、当該値はさらに増加すると見込まれる。類似団体の平均値と比較すると19.4万円低い数値を示している。類似団体と比較して固定資産額が少ないため、減価償却費も少ないことが要因である。

4. 負債の状況

負債の状況は、令和6年度時点で42.1万円となっており、前年度と比較すると1.5万円減少している。これは、分母である人口の減少度合いよりも分子である負債である地方債の減少度合いのほうが大きかったことによるものである。類似団体の平均値と比較すると、35.9万円低い数値を示している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、令和6年度時点で2.3%となっており、前年度より減少している。これは、経常費用の増加度合いより経常収益の減少度合いのほうが少なかったことによるものである。経常費用においては、前述の住民一人当たりの行政コストの変動同様、移転費用内の補助金等、社会保障給付が増加している。類似団体の平均値と比較すると、1.4%低い数値を示している。類似団体に比べ受益者の負担が低く、収税等で経常費用を賄っているということがいえる。減価償却費も含めたコストに基づいた、施設使用料の見直しなどにより施設ごとの受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県真庭市
団体コード 332143

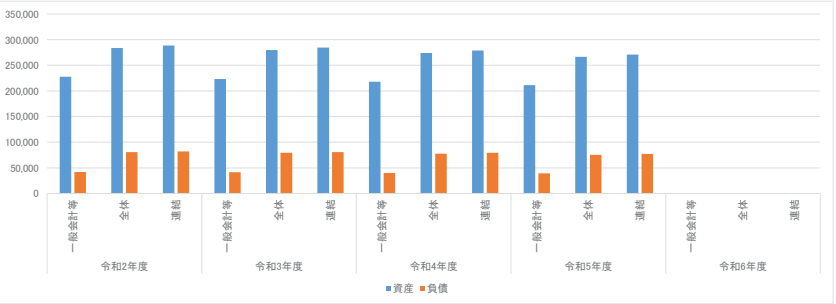
人口	40,778 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	602 人
面積	828.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,104.810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	227,590	223,344	217,854	211,439	
	負債	41,910	41,288	39,947	39,043	
全体	資産	283,743	279,801	273,874	266,438	
	負債	80,892	79,498	77,769	75,592	
連結	資産	288,732	284,723	278,897	271,114	
	負債	81,930	80,544	79,171	76,971	



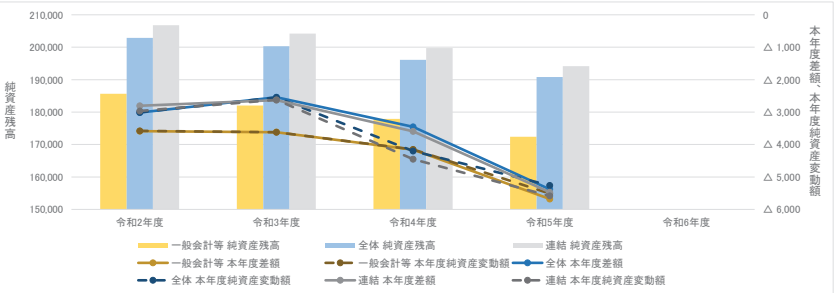
分析:

一般会計等において、資産総額が令和4年度と比較し、6,415百万円減少(△2.9%)した。金額の変動が大きいものは、インフラ資産及び事業用資産であり、インフラ資産は過去に整備した道路等の減価償却による資産の減少が、新規整備による資産の増加を上回ったことから、5,385百万円減少し、同様に事業用資産も832百万円減少した。
資産総額のうち、インフラ資産(120,531百万円)が57.0%を占めているが、これは本市が広大な面積を保有しており、集落の点在等の地理的条件により道路等の所有量が多いためである。今後も長期間に渡り、過去に整備したインフラ資産の減価償却による資産の減少が予想される。
負債では、新たに発行した地方債が償還額を下回っていることや、将来の公債費抑制を目的として実施している繰上償還により、固定負債の地方債残高が令和4年度と比較し887百万円減少(△3.0%)しており、負債総額では904百万円減少(△2.3%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,587	△ 3,618	△ 4,157	△ 5,677	
	本年度純資産変動額	△ 3,578	△ 3,624	△ 4,149	△ 5,510	
	純資産残高	185,680	182,056	177,907	172,396	
全体	本年度差額	△ 3,014	△ 2,542	△ 3,452	△ 5,379	
	本年度純資産変動額	△ 3,007	△ 2,548	△ 4,198	△ 5,260	
	純資産残高	202,851	200,303	196,106	190,845	
連結	本年度差額	△ 2,805	△ 2,631	△ 3,591	△ 5,469	
	本年度純資産変動額	△ 2,968	△ 2,622	△ 4,453	△ 5,583	
	純資産残高	206,801	204,179	199,726	194,143	



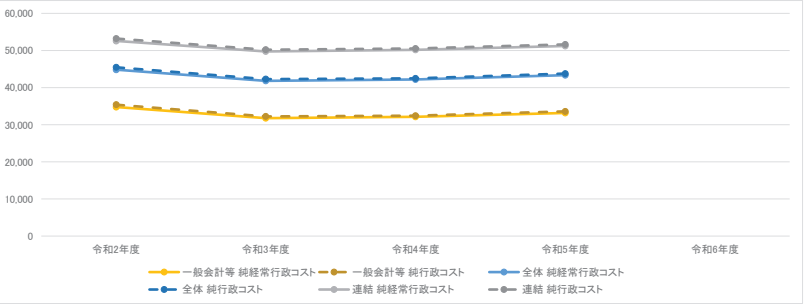
分析:

一般会計等において、税金及び国県等補助金からなる財源(27,906百万円)が、純行政コスト(33,582百万円)を下回っており、差額は△5,677百万円となった。
また、本年度純資産変動額は△5,510百万円となっており、このうち固定資産等形成成分の変動が△6,602百万円を占めることから、前述の道路等の減価償却による資産の減少が、純資産残高減少の主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,774	31,771	32,113	33,151	
	純行政コスト	35,393	32,235	32,437	33,582	
全体	純経常行政コスト	44,834	41,818	42,198	43,342	
	純行政コスト	45,472	42,283	42,524	43,762	
連結	純経常行政コスト	52,582	49,741	50,190	51,226	
	純行政コスト	53,219	50,206	50,516	51,646	



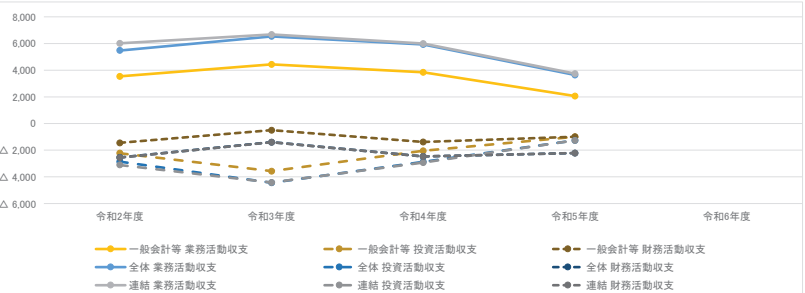
分析:

一般会計等において、経常費用が34,721百万円となり、令和4年度と比較し1,157百万円増加(+3.4%)した。最も金額が大きいのは、減価償却費9,025百万円であり、純行政コストの約26.9%を占めていることから、行政サービス提供のために多数の施設・設備を所有していることがうかがえる。
また、社会保障給付については、低所得者物価高騰緊急支援給付金事業等により3,455百万円となり、令和4年度と比較し335百万円増加(+10.7%)した。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,541	4,435	3,835	2,060	
	投資活動収支	△ 2,224	△ 3,569	△ 2,041	△ 996	
	財務活動収支	△ 1,447	△ 497	△ 1,387	△ 1,000	
全体	業務活動収支	5,478	6,531	5,923	3,642	
	投資活動収支	△ 2,862	△ 4,441	△ 2,869	△ 1,283	
	財務活動収支	△ 2,547	△ 1,395	△ 2,465	△ 2,209	
連結	業務活動収支	6,011	6,679	5,999	3,743	
	投資活動収支	△ 3,106	△ 4,422	△ 2,932	△ 1,284	
	財務活動収支	△ 2,557	△ 1,404	△ 2,473	△ 2,214	



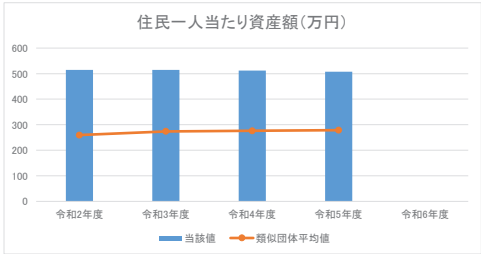
分析:

一般会計等において、令和5年度の業務活動収支は2,060百万円であり、この余剰分で投資活動収支と財務活動収支の不足分を補っている。
投資活動収支は△996百万円であり、基金積立金支出が基金取崩収入を下回っていることから、積み立ててきた基金残高が減少していることがうかがえる。
財務活動収支は△1,000百万円であり、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることから、地方債残高が減少し、負債の減少につながっている。
本年度資金収支額は+64百万円であり、これは令和5年度中に業務活動、投資活動、財務活動を通じて、資金が増加していることを示している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

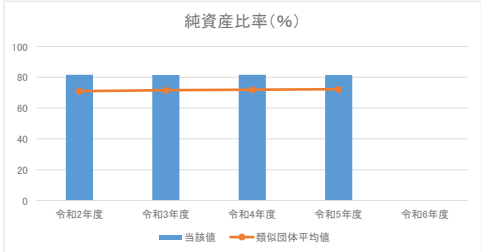
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,759,008	22,334,421	21,785,397	21,143,921	
人口	44,245	43,424	42,586	41,685	
当該値	514.4	514.3	511.6	507.2	
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

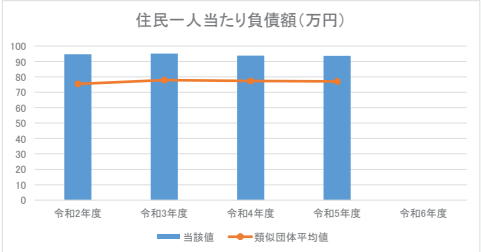
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	185,680	182,056	177,907	172,396	
資産合計	227,590	223,344	217,854	211,439	
当該値	81.6	81.5	81.7	81.5	
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

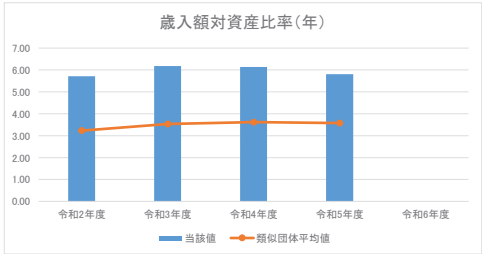
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,191,047	4,128,828	3,994,730	3,904,301	
人口	44,245	43,424	42,586	41,685	
当該値	94.7	95.1	93.8	93.7	
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

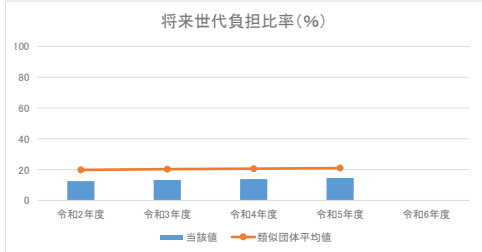
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	227,590	223,344	217,854	211,439	
歳入総額	39,843	36,137	35,485	36,421	
当該値	5.71	6.18	6.14	5.81	
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	24,239	24,885	25,114	25,723	
有形・無形固定資産合計	194,492	188,706	182,461	176,136	
当該値	12.5	13.2	13.8	14.6	
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	

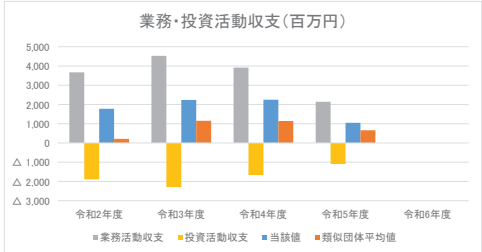
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,663	4,526	3,912	2,139	
投資活動収支 ※2	△ 1,889	△ 2,291	△ 1,668	△ 1,096	
当該値	1,774	2,235	2,244	1,043	
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	

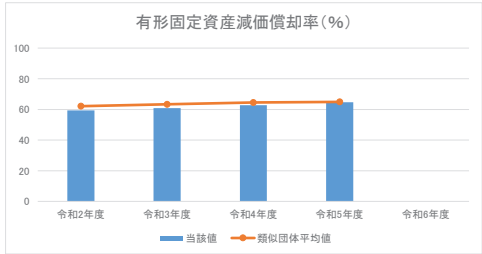
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	252,851	260,867	269,562	277,598	
有形固定資産 ※1	425,403	428,862	429,583	429,942	
当該値	59.4	60.8	62.7	64.6	
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	

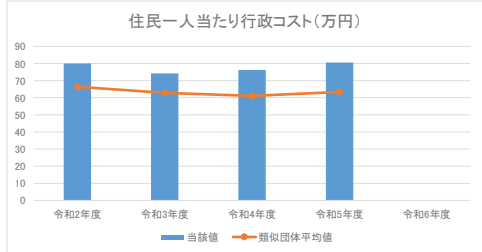
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

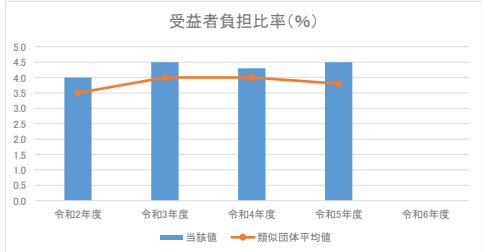
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,539,265	3,223,527	3,243,726	3,358,240	
人口	44,245	43,424	42,586	41,685	
当該値	80.0	74.2	76.2	80.6	
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,433	1,500	1,451	1,569	
経常費用	36,207	33,271	33,564	34,721	
当該値	4.0	4.5	4.3	4.5	
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は507.2万円であり、類似団体平均を大きく上回っている。広大な市域や点在する集落を特徴とする本市では、道路等のインフラ資産の所有量が要因と考えられる。
また、歳入額対資産比率も5.81年と類似団体平均を大きく上回っている。これらより人口規模、歳入規模の両面から見ても、資産規模が他団体と比較して大きいことがわかる。
有形固定資産減価償却率は64.6%となっており、類似団体平均と同程度となっている。年々数値が上昇しており、施設の老朽化が進んでいることがわかる。このため、利用者が極端に少ない施設や、維持管理に多額の財政支出が強いられている施設等については、再編・整理に向けた検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は81.5%となっており、令和4年度と同程度となっており、類似団体平均と比較して高い水準を維持している。
将来世代負担比率は14.6%となっており、令和4年度と比較すると0.8%増加しているが、依然として類似団体平均は下回っている。本市は合併市であり、過疎地域でもあるため、建設事業等の実施において、交付税措置の有利な地方債を活用することが可能である。しかしながら、これらの指標に注意しながら計画的な事業実施は必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは80.6万円となっており、類似団体平均を上回っている。本市は広大な面積(828km²)を保有している等の地理的条件により、行政サービスを行う際のコストが高くなっていることが考えられる。
人口減少や高齢化、社会保障の充実に加えて、物価高騰の影響もあるため、今後も増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は93.7万円となっており、類似団体と比較して高い水準にあるが、これについては前述の地理的条件による資産所有量が多いことが要因と考えられる。なお、住民一人当たり資産額は507.2万円であり、負債額の約5.4倍の資産を保有している。
前述のとおり、本市は合併市かつ過疎地域であるため、建設事業等の実施において交付税措置の有利な地方債を活用することが可能であり、これらを有効に活用しているが、負債額減少のために繰上償還等の実施を検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.5%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、令和2年度から実施している学校給食公会計化の影響により、経常収益が増加していることが要因と考えられる。
また、令和4年度と比較し0.2%増加した要因は、経常収益に含まれる、物件の移転補償金やジビエの売払収入等が増加したことが考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

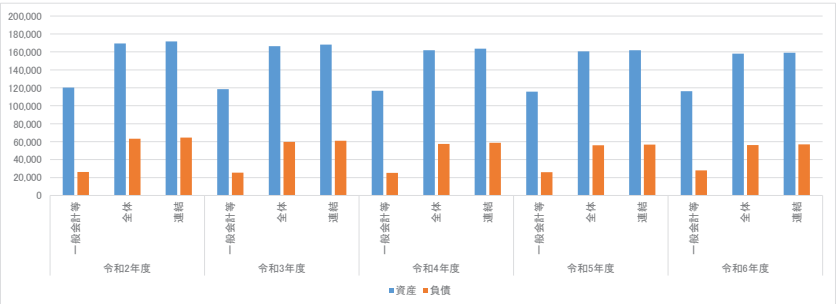
団体名 岡山県美作市
団体コード 332151

人口	24,886 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	403 人
面積	429.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,694.063 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	120,323	118,600	116,858	115,713	116,208
	負債	26,165	25,368	25,187	25,968	28,047
全体	資産	169,522	166,486	161,840	160,737	158,200
	負債	63,145	59,746	57,389	55,952	56,237
連結	資産	171,630	168,220	163,726	161,890	159,193
	負債	64,496	60,924	58,709	56,693	56,844

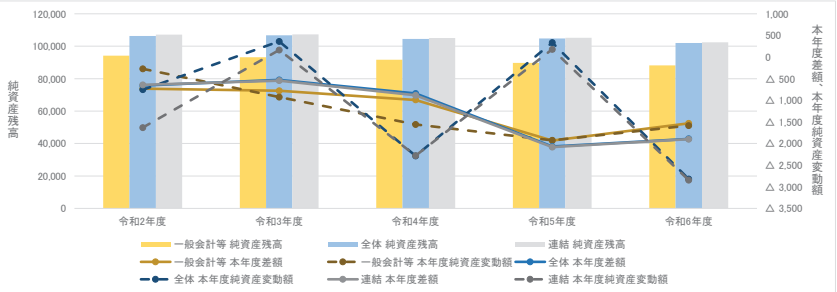


分析:

- 一般会計等においては、資産総額は前年度末から495百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産の建物であり、庁舎建設事業や保育所建設事業など大規模建設事業により増加している。負債総額は前年度末から2,079百万円の増加(+8.0%)となった。金額の変動の大きいものは固定負債における地方債であり、庁舎建設事業をはじめ合併特例債を活用する建設事業が増加した結果、地方債発行額が増え、2,657百万円増加した。
- 国民健康保険特別会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,537百万円減少(▲1.6%)し、負債総額は285百万円の増加(+0.5%)となった。資産総額は、下水道事業等の公営企業に係るインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて41,992百万円多くなっており、負債総額についても、公営企業に係るハード事業に地方債を充当していることなどから、28,190百万円多くなっている。
- 美作市土地開発公社、岡山県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、全体に比べて、資産総額は993百万円多くなっており、負債総額は607百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 731	△ 780	△ 991	△ 1,931	△ 1,531
	本年度純資産変動額	△ 272	△ 926	△ 1,561	△ 1,926	△ 1,583
全体	純資産残高	94,158	93,232	91,671	89,745	88,161
	本年度差額	△ 657	△ 528	△ 843	△ 2,068	△ 1,891
	本年度純資産変動額	△ 756	362	△ 2,288	334	△ 2,822
連結	純資産残高	106,377	106,739	104,451	104,785	101,963
	本年度差額	△ 643	△ 546	△ 886	△ 2,082	△ 1,901
	本年度純資産変動額	△ 1,633	162	△ 2,279	180	△ 2,848
連結	純資産残高	107,134	107,296	105,016	105,197	102,349
	本年度差額	△ 1,633	162	△ 2,279	180	△ 2,848

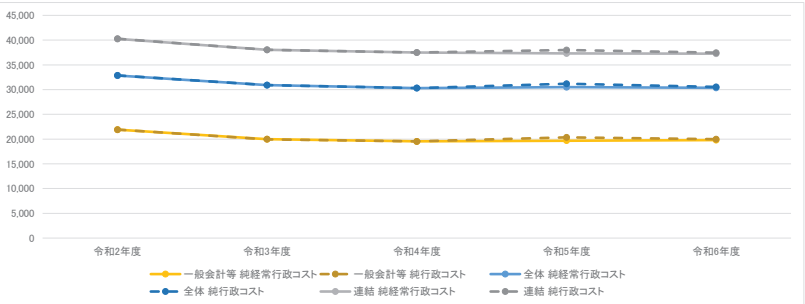


分析:

- 一般会計等においては、財源(税収等15,237百万円+国県等補助金3,214百万円=18,451百万円)が純行政コスト(19,982百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,531百万円となった。徴収率の向上など、財源の確保に努める。
- 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料等が財源に含まれることなどから、一般会計等比べて、財源が10,219百万円多くなり、28,670百万円(税収等19,720百万円+国県等補助金8,950百万円)となっているが、純行政コスト(30,560百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,891百万円となった。
- 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれていることなどから、全体に比べて、財源が6,898百万円多くなり、35,569百万円(税収等24,221百万円+国県等補助金11,347百万円)となっているが、純行政コスト(37,468百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,901百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,911	19,968	19,548	19,687	19,795
	純行政コスト	21,923	19,961	19,545	20,370	19,982
全体	純経常行政コスト	32,845	30,897	30,300	30,491	30,371
	純行政コスト	32,866	30,897	30,300	31,180	30,560
連結	純経常行政コスト	40,259	38,028	37,490	37,317	37,262
	純行政コスト	40,284	38,031	37,491	38,006	37,468

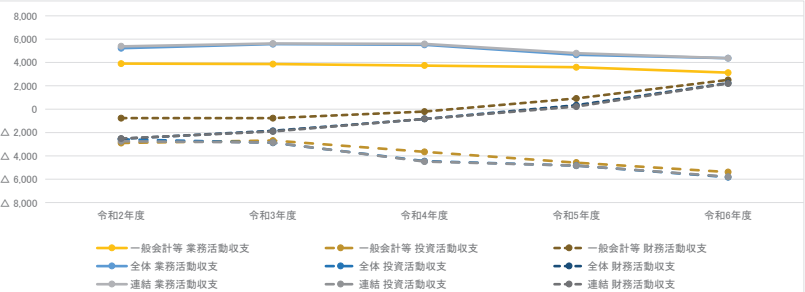


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は21,238百万円となっており、そのうち、人件費等の業務費用は14,194百万円、補助金等や社会保障給付費などの移転費用は7,044百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,954百万円)であり、経常経費の47.0%を占めている。公共施設等の適正管理に取り組むなど、経費の削減に努める。
- 全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が2,263百万円多くなる一方、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険給付費を補助金等に計上していることなどにより、経常経費が12,838百万円多くなり、結果、純経常行政コストは10,576百万円多くなっている。臨時損益を考慮した純行政コストは、一般会計等より10,578百万円多い30,560百万円となった。
- 連結では、全体と比べて、連結対象企業の事業収益等を計上していることなどから、経常収益が803百万円多くなる一方、移転費用が6,593百万円多くなるなど、経常経費が7,694百万円多くなり、結果、純経常行政コストは6,891百万円多くなった。純行政コストは、全体より6,908百万円多い37,468百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,907	3,871	3,741	3,602	3,132
	投資活動収支	△ 2,907	△ 2,684	△ 3,656	△ 4,577	△ 5,390
全体	財務活動収支	△ 765	△ 760	△ 203	914	2,510
	業務活動収支	5,229	5,578	5,512	4,663	4,370
連結	投資活動収支	△ 2,580	△ 2,885	△ 4,445	△ 4,830	△ 5,826
	財務活動収支	△ 2,544	△ 1,854	△ 834	346	2,234
連結	業務活動収支	5,389	5,630	5,594	4,800	4,367
	投資活動収支	△ 2,746	△ 2,854	△ 4,493	△ 4,840	△ 5,785
連結	財務活動収支	△ 2,512	△ 1,914	△ 834	230	2,204
	財務活動収支	△ 2,512	△ 1,914	△ 834	230	2,204



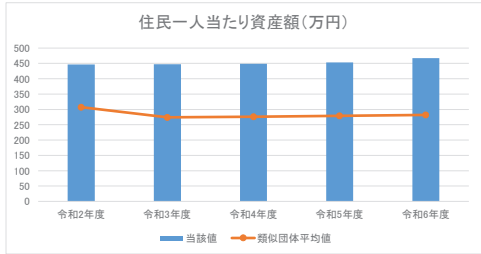
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は3,132百万円となり、地方債を発行し建設事業に充当していることなどから、投資活動収支は▲5,390百万円となっている。財務活動収支は、庁舎建設事業をはじめ合併特例債を活用する建設事業が増加した結果、地方債発行額が増えたことから、2,510百万円(前年度比+1,596百万円)となった。結果、本年度末資金残高は1,797百万円(前年度比+251百万円)となった。
- 全体では、水道料金等の収入があることなどから、業務収入は一般会計等より9,083百万円多い28,344百万円となっており、業務活動収支は4,370百万円となった。投資活動収支では、地方債を発行して下水道施設更新事業等に充当していることなどから、▲5,826百万円となっている。財務活動収支は、2,234百万円となった。結果、本年度末資金残高は7,075百万円(前年度比+778百万円)となった。
- 連結では、連結対象会計の業務収入を含むことなどから、業務収入は全体より6,081百万円多い34,425百万円となっており、業務活動収支は4,367百万円となった。投資活動収支は▲5,786百万円、財務活動収支は2,204百万円であり、結果、本年度末資金残高は7,518百万円(前年度比+785百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

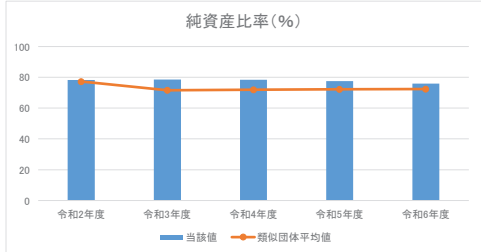
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,032,266	11,859,967	11,685,766	11,571,285	11,620,813
人口	26,924	26,531	26,035	25,524	24,886
当該値	446.9	447.0	448.8	453.3	467.0
類似団体平均値	307.3	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

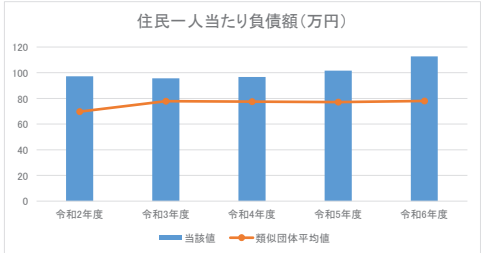
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	94,159	93,232	91,671	89,745	88,161
資産合計	120,323	118,600	116,858	115,713	116,208
当該値	78.3	78.6	78.4	77.6	75.9
類似団体平均値	77.3	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

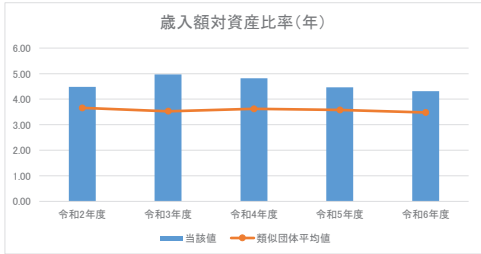
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,616,509	2,536,807	2,518,710	2,596,803	2,804,668
人口	26,924	26,531	26,035	25,524	24,886
当該値	97.2	95.6	96.7	101.7	112.7
類似団体平均値	69.7	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

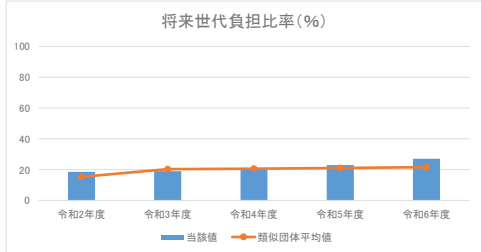
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	120,323	118,600	116,858	115,713	116,208
歳入総額	26,882	23,851	24,265	25,962	26,977
当該値	4.48	4.97	4.82	4.46	4.31
類似団体平均値	3.66	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,597	16,232	16,512	18,428	21,459
有形・無形固定資産合計	89,738	85,309	81,818	79,955	79,083
当該値	18.5	19.0	20.2	23.0	27.1
類似団体平均値	15.3	20.3	20.6	21.0	21.6

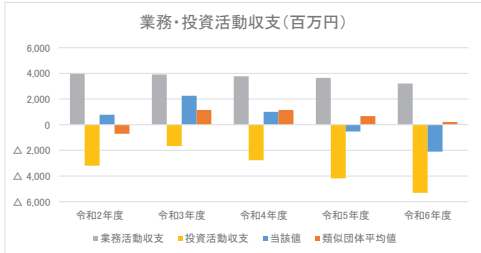
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,964	3,913	3,779	3,647	3,200
投資活動収支 ※2	△ 3,187	△ 1,653	△ 2,776	△ 4,177	△ 5,300
当該値	777	2,260	1,003	△ 530	△ 2,100
類似団体平均値	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

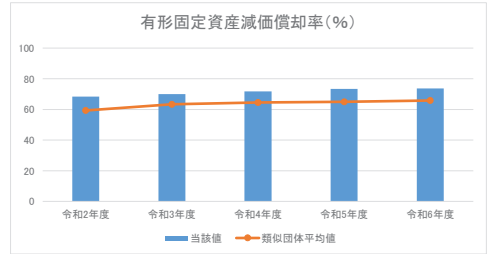
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	169,899	173,736	178,574	183,360	187,558
有形固定資産 ※1	248,833	248,151	248,673	249,963	254,796
当該値	68.3	70.0	71.8	73.4	73.6
類似団体平均値	59.3	63.3	64.5	64.9	65.8

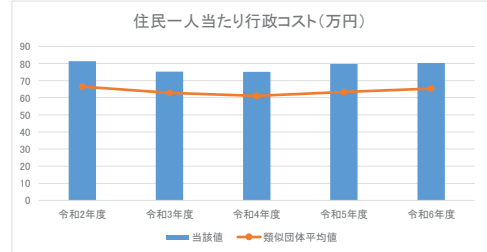
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

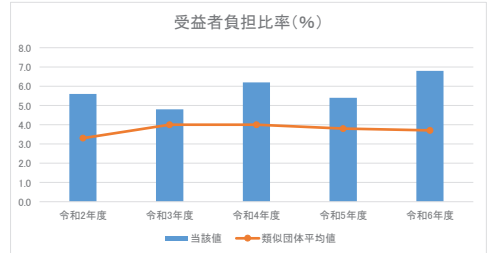
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,192,260	1,996,142	1,954,462	2,036,981	1,998,194
人口	26,924	26,531	26,035	25,524	24,886
当該値	81.4	75.2	75.1	79.8	80.3
類似団体平均値	66.5	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,298	1,009	1,286	1,117	1,442
経常費用	23,209	20,977	20,834	20,805	21,238
当該値	5.6	4.8	6.2	5.4	6.8
類似団体平均値	3.3	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町村において整備した公共施設があることなどから、人口一人当たりの公共施設延床面積が大きくなり、類似団体平均を上回っている。将来の修繕や更新に係る財源負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、昨年度から0.2ポイント増の73.6%となった。類似団体平均を上回る結果となっている。整備後30年を経過する施設も少なくないため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を進め、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は若干の差はあるものの、類似団体平均と同水準で推移している。本年度も、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産は昨年度と比べて1,584百万円減少した。引き続き、行政コストの削減に努める必要がある。

・将来世代負担比率については、庁舎建設事業をはじめ合併特例債を活用する建設事業が増加した結果、地方債残高が増えたことから、類似団体平均を上回る結果となった。地方債の繰上償還を計画的に実施するなどして地方債残高を縮小し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、昨年度同様、類似団体平均を上回る結果となった。その大きな要因としては、下水道会計への補助金等が挙げられる。企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、昨年度から11万円増加し、112.7万円となった。これは、庁舎建設事業をはじめ合併特例債を活用する建設事業が増加した結果、地方債残高が昨年度より増加したことによる。今後も大規模事業を控えており、負債額の増加は懸念されるが、来年度以降も、地方債の繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字(3,200百万円)が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字(▲5,300百万円)を上回ったため、▲2,100百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して建設事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、昨年度から1.4ポイント増加して6.8%となり、昨年度同様、類似団体平均を上回る結果となった。経常費用のうち維持補修費の増加割合が大きいことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

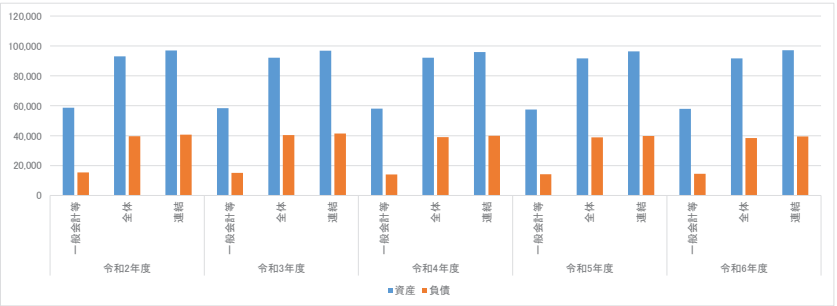
団体名 岡山県浅口市
団体コード 332160

人口	32,525 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
面積	66.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,954.342 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	58,730	58,314	58,054	57,552	57,861
	負債	15,385	15,081	14,108	14,161	14,517
全体	資産	93,055	92,193	92,063	91,749	91,709
	負債	39,548	40,316	38,976	38,838	38,444
連結	資産	97,029	96,850	95,918	96,351	97,192
	負債	40,692	41,409	39,932	39,838	39,446

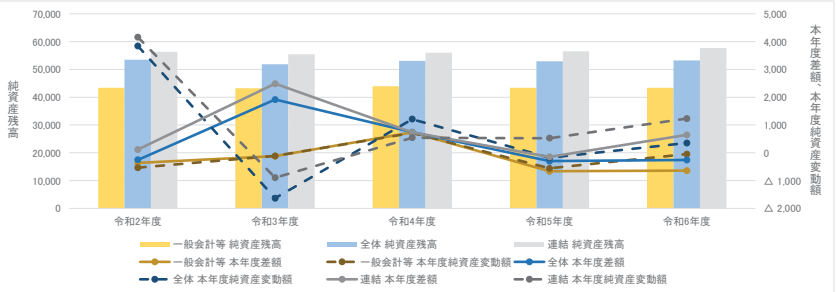


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から3億9百万円の増加(+0.5%)となりました。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、土地資産の取得等により、2億4千5百万円増加しました。負債総額は前年度末から3億5千6百万円増加(+2.5%)となりました。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、3億5千8百万円増加しました。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4千万円減少(△0.04%)し、負債総額は前年度末から3億9千4百万円減少(△1.0%)しました。上水道管等に加え、下水道施設のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が338億4千8百万円多くなりますが、負債額もインフラ整備に係る地方債を活用しているため、239億2千7百万円多くなっています。
岡山県西南衛生施設組合、岡山県西南水道企業団等を加えた連結では、ごみ処理施設等の事業用資産、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産額が393億3千1百万円多くなりますが、負債額も資産形成に係る地方債を活用しているため、249億2千9百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 364	△ 118	735	△ 662	△ 644
	本年度純資産変動額	△ 534	△ 112	714	△ 556	△ 46
	純資産残高	43,345	43,232	43,946	43,390	43,344
全体	本年度差額	△ 254	1,917	746	△ 297	△ 261
	本年度純資産変動額	3,844	△ 1,631	1,211	△ 172	354
	純資産残高	53,507	51,876	53,088	52,911	53,265
連結	本年度差額	119	2,487	738	△ 147	642
	本年度純資産変動額	4,163	△ 895	544	527	1,233
	純資産残高	56,337	55,442	55,986	56,513	57,746

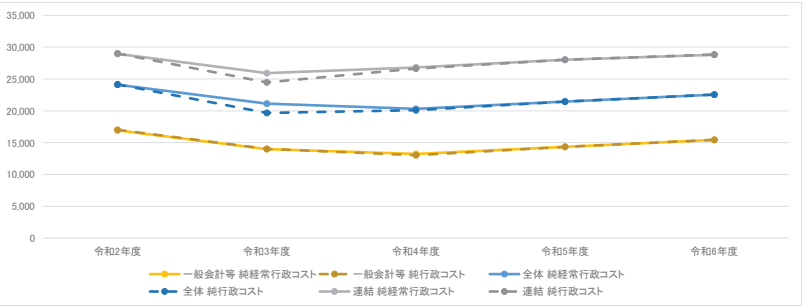


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(148億7百万円)が純行政コスト(154億5千1百万円)を下回ったことから、本年度差額は△6億4千4百万円(前年度比+1千8百万円)となり、純資産残高は0.1百万円の減少となりました。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等が30億9千4百万円多くっており、本年度差額は△2億6千1百万円となり、純資産残高は3億5千4百万円の増加となっています。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が146億7千8百万円多くっており、本年度差額は6億4千2百万円となり、純資産残高は、12億3千3百万円の増加となっています。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,937	13,993	13,223	14,347	15,446
	純行政コスト	17,015	14,013	13,024	14,348	15,451
全体	純経常行政コスト	24,100	21,125	20,311	21,449	22,537
	純行政コスト	24,147	19,668	20,097	21,453	22,545
連結	純経常行政コスト	28,956	25,927	26,819	28,035	28,822
	純行政コスト	29,003	24,469	26,624	28,042	28,842

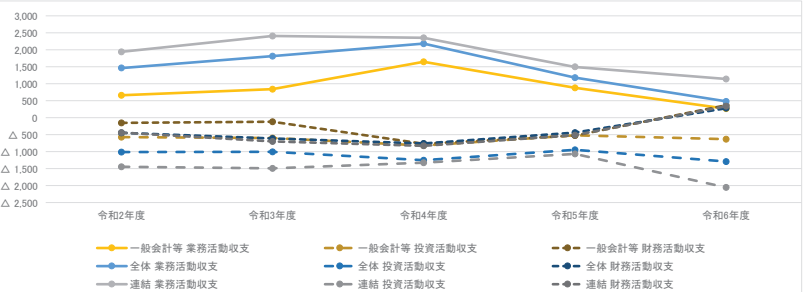


分析:

一般会計等においては、経常費用は158億7千1百万円となり、前年度比12億6千6百万円の増加(+8.7%)となりました。そのうち、人件費等の業務費用は79億5千5百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は79億1千6百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっています。最も金額が大きいのは補助金等(44億6千万円、前年度比+4億2千4百万円)であり、純行政コストの28.9%と高い割合を占めていますが、これは大型事業実施の一部事務組合に対する負担金等によるものです。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が10億1千6百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の医療費負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が58億3千2百万円多くなっています。純行政コストは70億9千4百万円多くなっています。
連結では、一般会計等比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が36億3千4百万円多くなっている一方、補助金等が124億5千万円、物件費等が16億2千6百万円多くなっているなど、経常費用が170億1千1百万円多くなり、純行政コストは133億9千1百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	662	840	1,646	878	265
	投資活動収支	△ 575	△ 601	△ 821	△ 519	△ 636
	財務活動収支	△ 156	△ 121	△ 769	△ 524	366
全体	業務活動収支	1,463	1,811	2,182	1,177	482
	投資活動収支	△ 1,015	△ 1,009	△ 1,252	△ 947	△ 1,291
	財務活動収支	△ 446	△ 614	△ 760	△ 439	277
連結	業務活動収支	1,937	2,407	2,353	1,496	1,140
	投資活動収支	△ 1,447	△ 1,493	△ 1,326	△ 1,068	△ 2,055
	財務活動収支	△ 442	△ 699	△ 830	△ 515	338



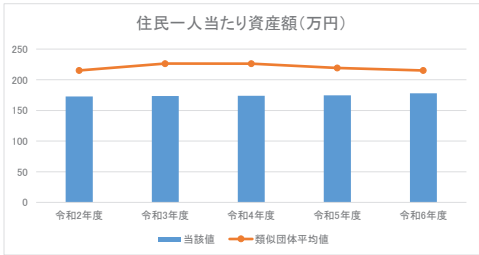
分析:

一般会計等において、補助金等支出が増加したことから、業務活動収支は2億6千5百万円となっています。投資活動収支については、健康福祉センター整備工事事業等の建設事業を行ったことから、△6億3千6百万円となっています。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、3億0千6百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、5億8千9百万円となっています。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務収入は一般会計等より75億7千万円多いものの、社会保障給付支出があることなどから、業務支出も一般会計等より73億5千5百万円多く、業務活動収支は4億8千2百万円となっています。
連結では、後期高齢者医療保険料、ごみ処理施設の処理手数料等が業務収入に含まれることから、業務収入は一般会計等より170億6千3百万円多いものの、補助金等支出があることなどから、業務支出も一般会計等より161億7千8百万円多く、業務活動収支は11億4千万円となっています。財務活動収支については、3億3千8百万円となっており、本年度末資金残高は31億4千5百万円となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

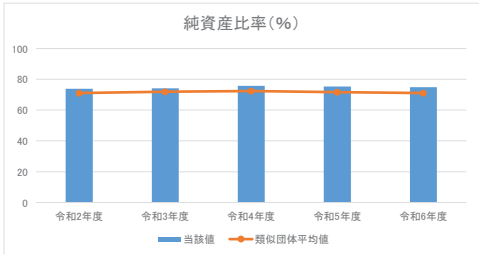
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,872,972	5,831,370	5,805,437	5,755,152	5,786,145
人口	33,965	33,607	33,382	32,987	32,525
当該値	172.9	173.5	173.9	174.5	177.9
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

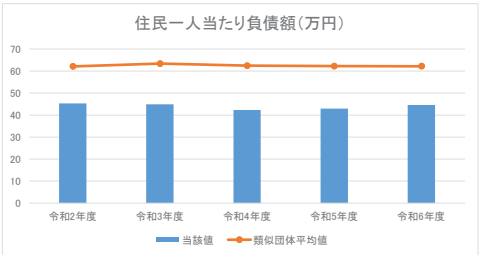
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	43,345	43,232	43,946	43,390	43,344
資産合計	58,730	58,314	58,054	57,552	57,861
当該値	73.8	74.1	75.7	75.4	74.9
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

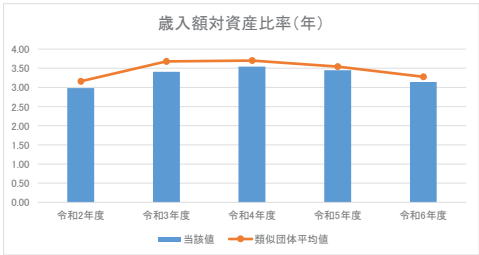
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,538,510	1,508,145	1,410,840	1,416,108	1,451,713
人口	33,965	33,607	33,382	32,987	32,525
当該値	45.3	44.9	42.3	42.9	44.6
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

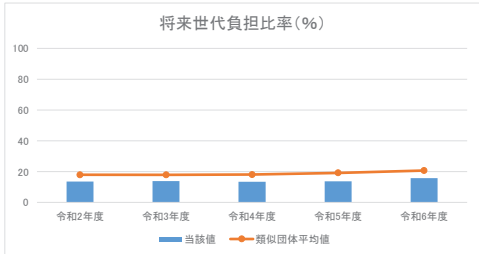
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	58,730	58,314	58,054	57,552	57,861
歳入総額	19,699	17,115	16,392	16,687	18,427
当該値	2.98	3.41	3.54	3.45	3.14
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,117	6,162	5,928	5,994	6,920
有形・無形固定資産合計	45,432	44,783	44,251	43,807	44,046
当該値	13.5	13.8	13.4	13.7	15.7
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

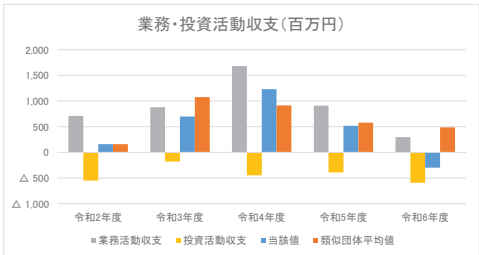
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	713	878	1,679	909	297
投資活動収支 ※2	△ 551	△ 181	△ 448	△ 391	△ 593
当該値	162	697	1,231	518	△ 296
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.6

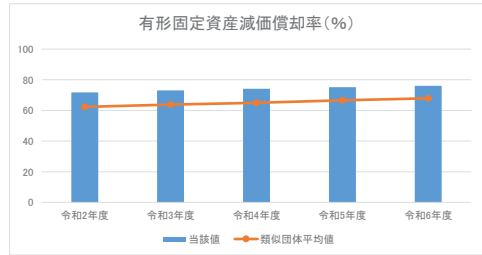
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	49,819	50,865	51,958	53,054	54,128
有形固定資産 ※1	69,370	69,590	70,151	70,643	71,177
当該値	71.8	73.1	74.1	75.1	76.0
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

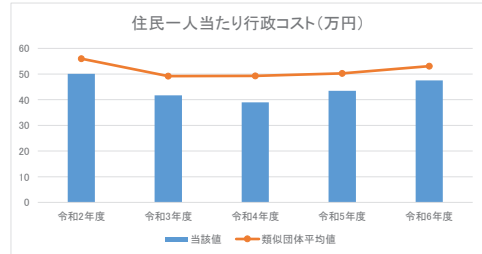
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

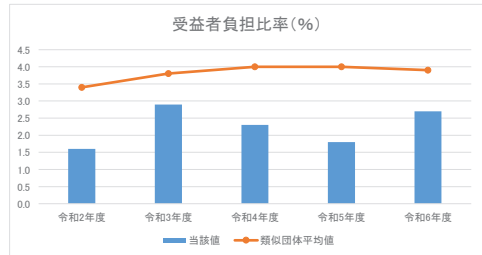
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,701,485	1,401,271	1,302,422	1,434,763	1,545,111
人口	33,965	33,607	33,382	32,987	32,525
当該値	50.1	41.7	39.0	43.5	47.5
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	271	411	316	258	426
経常費用	17,208	14,404	13,539	14,605	15,871
当該値	1.6	2.9	2.3	1.8	2.7
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っています。これは当市が岡山県内15市中面積最小の市であり、類似団体と比べ道路の延長が短い等のためです。歳入額対資産比率は類似団体と比較し、低くなっていますが、物価高騰対策等による補助金収入額が増加したため、前年度より0.31年減少しています。また、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあります。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿化をすすめていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っています。しかし、物価高騰対策に係る補助金等・社会保障給付が増加したため、前年度より4.0万円増加しています。今後も高齢化や障害者支援対策等による社会保障給付の増や施設の老朽化による維持補修費の増が見込まれます。引き続き事務事業の見直し等により経費の削減を図っていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っています。今後も地方債発行の抑制と交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、地方債残高の縮小に努めます。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△2億9千6百万円となっており、黒字額が類似団体を下回っています。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行してLED照明導入事業など公共施設等の整備を行ったためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。物価高騰対策に係る補助金等・社会保障給付の増加により経常費用が増加したものの、その増加度合いよりも大きく経常収益が増加したため、前年度に比べ0.9ポイント増加しています。今後は公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿化等を行うことにより、経常費用の削減に努めます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山市和気町

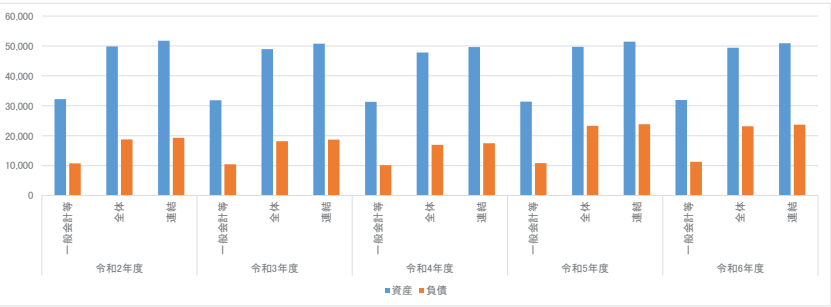
団体コード 333468

人口	12,871 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	144.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,778.671 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	13.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	32,247	31,830	31,318	31,425	31,903
	負債	10,701	10,432	10,101	10,772	11,293
全体	資産	49,880	48,942	47,795	49,666	49,377
	負債	18,729	18,141	16,903	23,311	23,173
連結	資産	51,777	50,782	49,634	51,455	50,932
	負債	19,302	18,670	17,445	23,849	23,656



分析:

一般会計等においては、総資産額が319億円(前年度比+5億円)で、資産のうち約77%(前年度比△2%)は有形固定資産が占めている。一方負債額は113億円(前年度比+5億円)で、約35%(前年度比±0%)が将来世代への負担、約65%が現役世代への負担で形成されており、負債全体の約81%(前年度比+1%)が地方債で占められている。

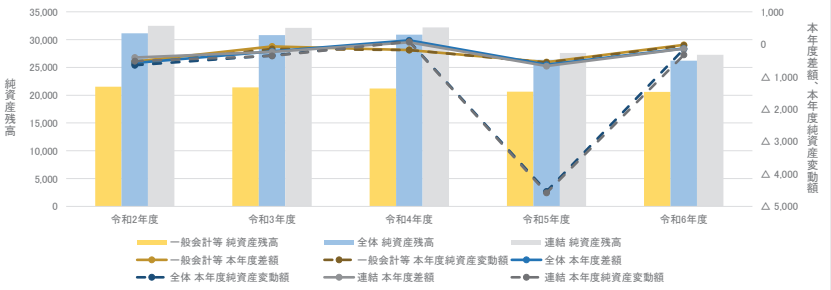
全体会計においては総資産額494億円(前年度比△3億円)、うち約82%(前年度比△1%)が有形固定資産が占めている。負債額は232億円(前年度比△1億円)で、約34%(前年度比±0%)が将来世代への負担、約66%が現役世代への負担となっており、負債全体の61%(前年度比+1%)が地方債で占められている。

連結会計においては、総資産額509億円(前年度比△6億円)、うち約81%(前年度比△1%)が有形固定資産が占めている。負債額は237億円(前年度比△1億円)で、約34%(前年度比+1%)が将来世代への負担、約66%が現役世代への負担となっており、負債全体の60%(前年度比+1%)が地方債で占められている。

全体・連結会計ともに地方債の額が一般会計等の1.5倍程度となっているが、これは昭和60年頃から着手したインフラ整備事業に係る下水道事業債が主な原因であり、段階的に完済を迎えているため、問題視する必要はないと考えられる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 533	△ 66	△ 176	△ 553	△ 20
	本年度純資産変動額	△ 609	△ 147	△ 182	△ 565	△ 42
全体	純資産残高	21,546	21,399	21,217	20,653	20,610
	本年度差額	△ 574	△ 220	120	△ 630	△ 128
	本年度純資産変動額	△ 649	△ 349	91	△ 4,538	△ 150
	純資産残高	31,151	30,801	30,893	26,355	26,205
連結	本年度差額	△ 412	△ 234	59	△ 672	△ 138
	本年度純資産変動額	△ 524	△ 363	78	△ 4,584	△ 330
	純資産残高	32,475	32,112	32,190	27,606	27,276

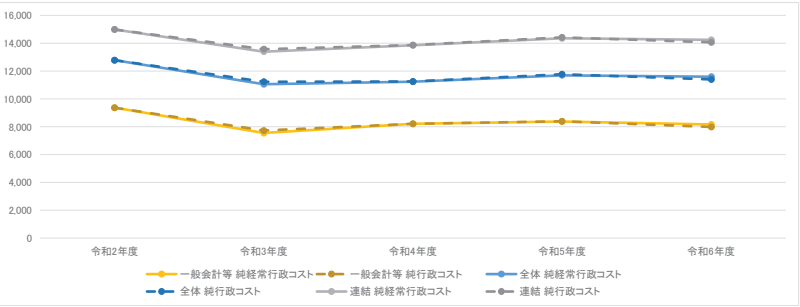


分析:

一般会計等における本年度差額は0億円(前年度比+6億円)であり、本年度純資産残高は206億円(前年度比△1億円)となった。全体会計における本年度差額は△1億円(前年度比+5億円)、連結会計における本年度差額は△1億円(前年度比+6億円)であり、それぞれ本年度純資産残高は262億円(前年度比△2億円)と273億円(前年度比△3億円)となった。税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,370	7,552	8,217	8,375	8,166
	純行政コスト	9,369	7,729	8,216	8,384	7,976
全体	純経常行政コスト	12,782	11,054	11,242	11,698	11,593
	純行政コスト	12,782	11,230	11,248	11,764	11,404
連結	純経常行政コスト	14,985	13,391	13,858	14,351	14,248
	純行政コスト	14,985	13,569	13,864	14,417	14,065



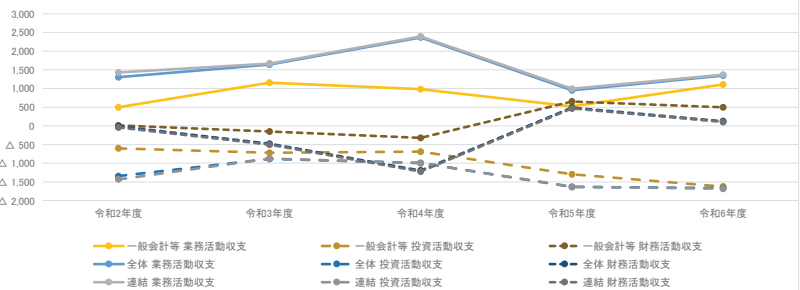
分析:

一般会計等の純経常行政コストが82億円(前年度比△2億円)で、経常費用の業務費用50億円のうち人件費16億円、物件費が33億円、移転費用35億円のうち、一般会計への繰出金が6億円、補助金等が19億円、社会保障給付が11億円となっている。他会計への繰出金は下水道事業債、国民健康保険事業へ繰り入れられており、補助金等については、内訳の半数を福祉が占めている。

全体会計の純経常行政コストは116億円(前年度比△1億円)で、連結会計は142億円(前年度比△2億円)となっており、それぞれ業務費用が70億円(前年度比±0億円)、76億円(前年度比△1億円)で、下水道施設等の維持補修費等のため物件費等が一般会計等の物件費を約1.5倍上回った。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	499	1,156	984	522	1,109
	投資活動収支	△ 603	△ 723	△ 690	△ 1,297	△ 1,627
全体	財務活動収支	12	△ 153	△ 322	651	499
	業務活動収支	1,302	1,643	2,366	953	1,345
連結	投資活動収支	△ 1,347	△ 885	△ 994	△ 1,634	△ 1,666
	財務活動収支	△ 13	△ 479	△ 1,197	488	124
連結	業務活動収支	1,430	1,669	2,392	994	1,368
	投資活動収支	△ 1,433	△ 875	△ 1,002	△ 1,628	△ 1,682
	財務活動収支	△ 43	△ 505	△ 1,224	467	104



分析:

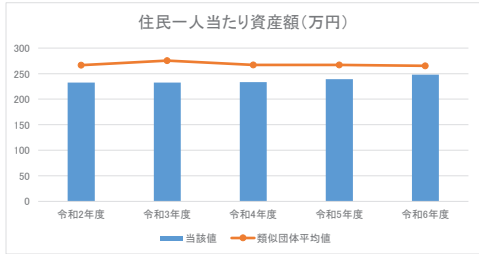
一般会計等における業務活動収支が11億円(前年度比+6億円)、投資活動収支は△16億円(前年度比△3億円)となり、財務活動収支は発行額が地方債の償還額を上回ったことから5億円(前年度比△2億円)となっている。

全体会計における業務活動収支は13億円(前年度比+3億円)、連結会計14億円(前年度比+4億円)で、投資活動収支はそれぞれ△17億円(前年度比△1億円)、△17億円(前年度比△1億円)となった。財務活動収支は、全体会計・連結会計ともに地方債の発行額が償還額を上回った。

1. 資産の状況

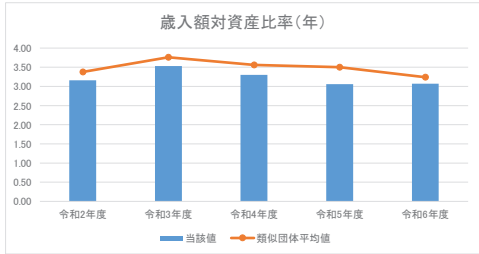
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,224,725	3,183,045	3,131,781	3,142,492	3,190,302
人口	13,867	13,689	13,423	13,151	12,871
当該値	232.5	232.5	233.3	239.0	247.9
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



②歳入額対資産比率(年)

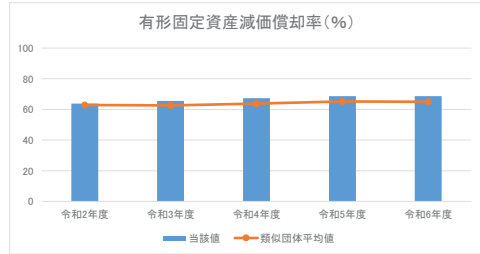
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,247	31,830	31,318	31,425	31,903
歳入総額	10,197	9,009	9,491	10,266	10,386
当該値	3.16	3.53	3.30	3.06	3.07
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,038	34,992	36,129	37,266	38,428
有形固定資産 ※1	53,329	53,413	53,705	54,275	56,003
当該値	63.8	65.5	67.3	68.7	68.6
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

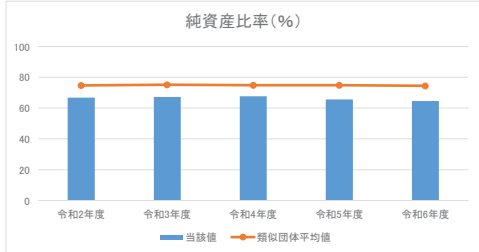
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

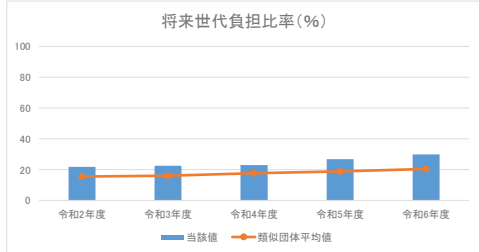
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,546	21,399	21,217	20,653	20,610
資産合計	32,247	31,830	31,318	31,425	31,903
当該値	66.8	67.2	67.7	65.7	64.6
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,820	5,762	5,709	6,656	7,442
有形・無形固定資産合計	26,719	25,633	24,807	24,832	24,904
当該値	21.8	22.5	23.0	26.8	29.9
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

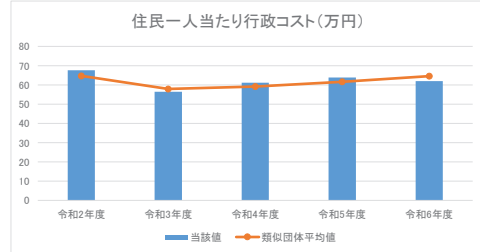
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

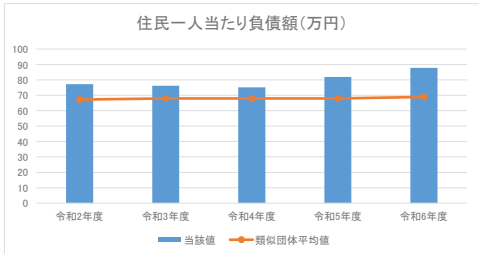
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	936,871	772,854	821,643	838,413	797,635
人口	13,867	13,689	13,423	13,151	12,871
当該値	67.6	56.5	61.2	63.8	62.0
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

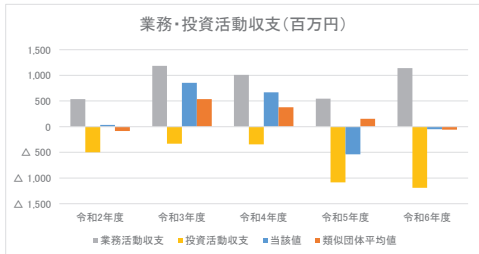
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,070,096	1,043,163	1,010,052	1,077,225	1,129,270
人口	13,867	13,689	13,423	13,151	12,871
当該値	77.2	76.2	75.2	81.9	87.7
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	537	1,187	1,011	548	1,141
投資活動収支 ※2	△ 500	△ 333	△ 342	△ 1,085	△ 1,192
当該値	37	854	669	△ 537	△ 51
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

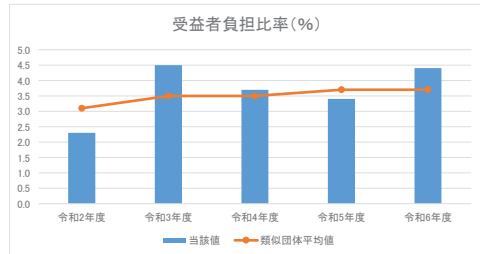
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	225	358	317	295	374
経常費用	9,595	7,910	8,534	8,670	8,540
当該値	2.3	4.5	3.7	3.4	4.4
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、住民一人あたりの資産額、歳入額対資産比率で類似団体と比べてやや低くなっている。和気町でも資産老朽化が問題となっており、段階的に長寿命化や更新を図るなど対策を講じる必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を上回っており、純資産比率は類似団体よりもやや低いのが概ね同じ比率といえる。今後資産の老朽化が進めばさらに比率は低下していくため、人口減少や少子高齢化という課題を考慮しながら、資産の更新や形成等の対策を講じることが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは62.0%と類似団体を下回った。今後は、少子高齢化の進行を見据えさらなる効率的な行政サービスの提供を行っていく必要があると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支の状況が類似団体に比べ悪化した。令和6年度において、物件費や補助費等の支出が増加したことにより業務活動収支が減少したこと、地域学習交流センター建設事業等で公共施設等整備費支出が増加したことにより投資活動収支が減少したためである。住民一人あたりの負債額については、地方債の増加と人口減少により前年度と比べ、類似団体との差が大きくなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体より大きくなっているため、今後は、施設・設備の大規模改修等が見込まれるため、適宜精査が必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

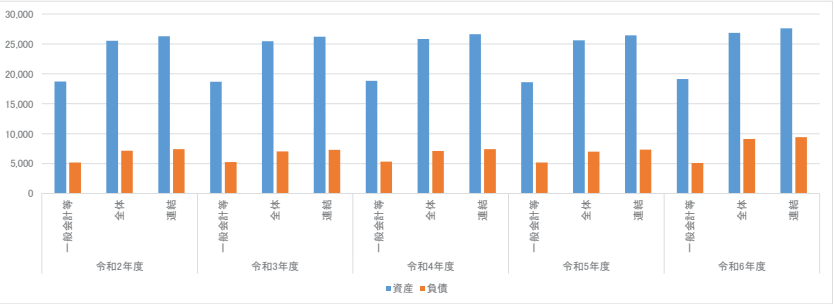
団体名 岡山県早島町
団体コード 334235

人口	12,748 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	7.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,760.473 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	18,702	18,668	18,841	18,599	19,149
	負債	5,194	5,252	5,326	5,170	5,093
全体	資産	25,524	25,464	25,819	25,623	26,847
	負債	7,128	7,036	7,125	7,007	9,105
連結	資産	26,292	26,208	26,622	26,431	27,620
	負債	7,406	7,302	7,417	7,318	9,396

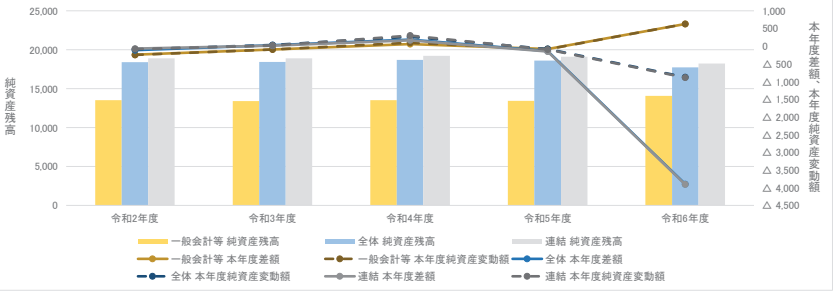


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から550百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは基金である。基金について、財政調整基金を繰越の1/2を積立てたことに加え、ふるさと納税の寄付金を積み立てるふるさとづくり基金が446百万円の増加、新たに新設された地方衛生拠点整備基金に586百万円積み立てたこと等により、953百万円増加した。また、負債総額は前年度末から77百万円の減少となった。固定負債が126百万円の減少、流動負債が49百万円の増加となり、金額の変動が大きかったのは地方債(固定負債)と預り金(流動負債)であった。負債合計77百万円の減少となった大きな要因である地方債について、地方債の新規発行額が地方債償還額を下回ったことから地方債額が74百万円減少した。
全体では、資産総額は前年度末から1224百万円増加した。資産総額は、水道化、下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて7,698百万円多くなるが、負債総額も上下水道のインフラ整備の財源として地方債を充当していることから、4,012百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、資産総額は8,471百万円、負債総額は4,303百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 240	△ 91	61	△ 80	627
	本年度純資産変動額	△ 247	△ 93	100	△ 87	627
全体	本年度差額	△ 113	30	186	△ 141	△ 3,896
	本年度純資産変動額	△ 90	32	266	△ 78	△ 874
連結	本年度差額	△ 68	17	166	△ 151	△ 3,908
	本年度純資産変動額	△ 79	18	300	△ 92	△ 888
		18,886	18,905	19,204	19,112	18,224

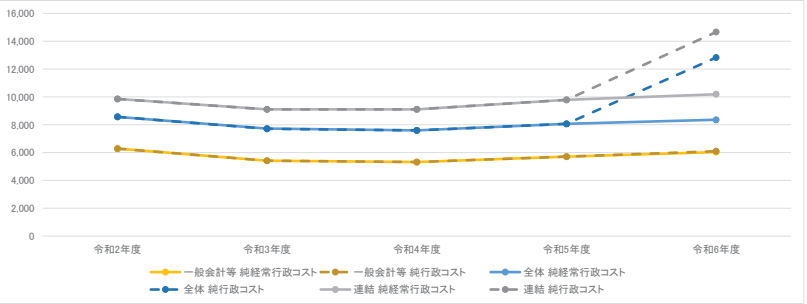


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(6,729百万円)が純行政コスト(6,102百万円)を下回ったことから、本年度差額は627百万円となり、純資産残高は627百万円の増加となった。財源が純行政コストを上回ったが、物価高騰による物件費等の上昇や社会保障給付の増加による移転費用の増加等が考えられることから、引き続き自主財源の確保や経常支出の削減に取り組み、純資産残高の減少に歯止めをかけるよう努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等における保険税・保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が2,201百万円多くなっており、本年度差額は△3,896百万円となり、純資産残高は874百万円の減少となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が4,022百万円多くなっており、本年度差額は△3,908百万円となり、純資産残高は888百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,285	5,422	5,319	5,706	6,029
	純行政コスト	6,284	5,413	5,319	5,712	6,102
全体	純経常行政コスト	8,561	7,720	7,593	8,061	8,359
	純行政コスト	8,562	7,712	7,593	8,067	12,826
連結	純経常行政コスト	9,853	9,105	9,102	9,788	10,187
	純行政コスト	9,857	9,098	9,102	9,795	14,659

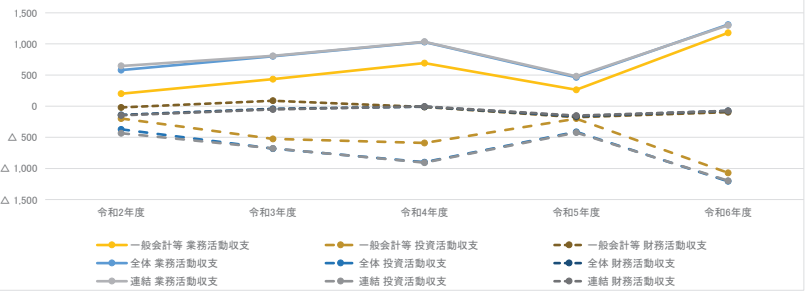


分析:

一般会計等においては、経常費用は6,275百万円となり、前年度比364百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,127百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,148百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多くなっている。業務費用中最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,013百万円)であり、純行政コストの49.3%を占めている。前年比では586百万円の増となった。今後、施設の老朽化に伴い物件費等のさらなる増加が想定されるため、維持管理等に要する経費等の縮減に努める必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が429百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が2,195百万円多くなり、純行政コストは2,329百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等に比べて経常収益が1,202百万円多くなっている一方、補助金等が4,369百万円多くなっているなど、経常費用が9,359百万円多くなり、純行政コストは8,557百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	200	433	691	263	1,178
	投資活動収支	△ 198	△ 525	△ 591	△ 200	△ 1,070
全体	業務活動収支	△ 19	87	△ 13	△ 177	△ 98
	投資活動収支	579	802	1,030	464	1,311
連結	業務活動収支	△ 372	△ 683	△ 900	△ 413	△ 1,207
	投資活動収支	△ 140	△ 43	△ 8	△ 162	△ 75
連結	業務活動収支	647	808	1,036	480	1,300
	投資活動収支	△ 434	△ 678	△ 908	△ 424	△ 1,197
連結	業務活動収支	△ 148	△ 52	△ 4	△ 151	△ 75



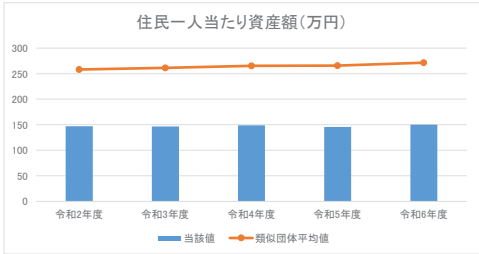
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,178百万円であったが、投資的活動収支については町道改良事業等の実施と基金積立により△1070百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額支出等の活動支出が地方債の発行収入を上回ったことから△98百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し195百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より133百万円多い1,311百万円となっている。投資活動収支は下水道管、下水道管の更新事業等のため、△1207百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額支出等の活動支出が地方債の発行収入を上回ったことから△75百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円減少し、760百万円となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の補助金収入等があり、業務活動収支が一般会計より122百万円多い1300百万円、投資活動収支は△1197百万円、財務活動収支は△75百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を加えると本年度末資金残高は前年度から28百万円増加し914百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

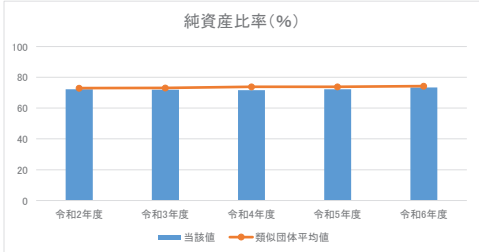
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,870,247	1,866,756	1,884,120	1,859,930	1,914,881
人口	12,721	12,726	12,648	12,764	12,748
当該値	147.0	146.7	149.0	145.7	150.2
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

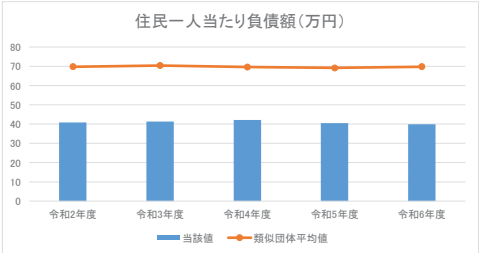
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,508	13,416	13,515	13,428	14,056
資産合計	18,702	18,668	18,841	18,599	19,149
当該値	72.2	71.9	71.7	72.2	73.4
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

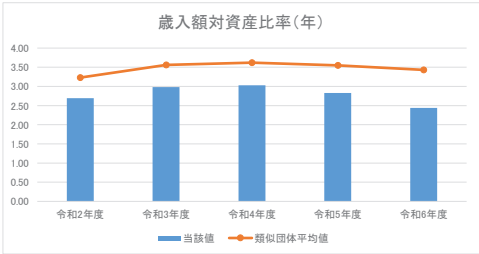
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	519,398	525,192	532,583	517,031	509,269
人口	12,721	12,726	12,648	12,764	12,748
当該値	40.8	41.3	42.1	40.5	39.9
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

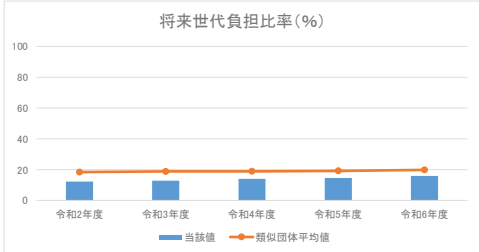
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,702	18,668	18,841	18,599	19,149
歳入総額	6,965	6,257	6,219	6,562	7,850
当該値	2.69	2.98	3.03	2.83	2.44
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,993	2,046	2,218	2,275	2,417
有形・無形固定資産合計	16,354	15,979	15,803	15,553	15,226
当該値	12.2	12.8	14.0	14.6	15.9
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

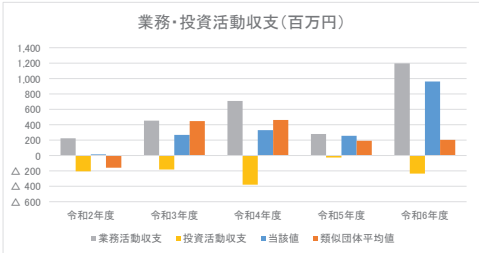
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	223	452	708	280	1,196
投資活動収支 ※2	△ 207	△ 183	△ 380	△ 25	△ 235
当該値	16	269	328	255	961
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

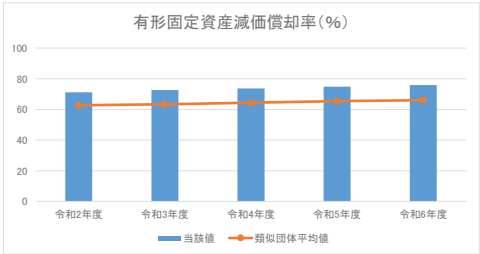
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,748	22,298	22,851	23,382	23,914
有形固定資産 ※1	30,607	30,731	30,991	31,271	31,513
当該値	71.1	72.6	73.7	74.8	75.9
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

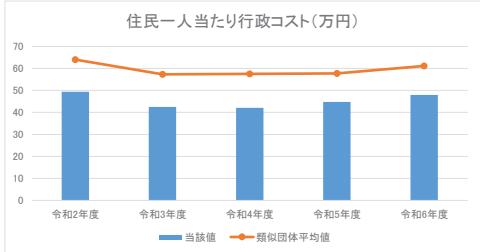
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

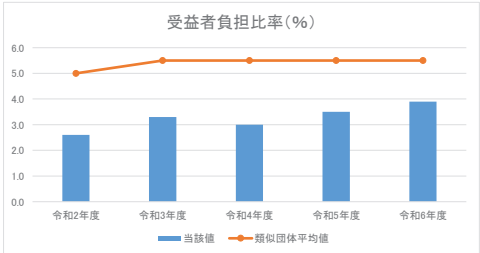
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	628,363	541,320	531,864	571,244	610,194
人口	12,721	12,726	12,648	12,764	12,748
当該値	49.4	42.5	42.1	44.8	47.9
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	170	186	164	205	245
経常費用	6,455	5,608	5,483	5,911	6,275
当該値	2.6	3.3	3.0	3.5	3.9
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は150.2万円で類似団体平均を下回っていて、前年度と比べて4.5万円増加している。増加要因としては、減価償却等による資産の減少額が新規取得等による資産の増加額を下回ったこと等による。歳入額対資産比率は2.44%で類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は75.9%で類似団体平均を上回っている。

これらの指標から公共施設等資産が相対的に老朽化していることがうかがえるため、施設の長寿命化の推進等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は73.4%と類似団体平均より低く、前年度から1.2%増加している。将来世代負担比率は15.9%で類似団体平均を下回っているが、地方債残高の増加により前年度から1.3%増加した。

現時点では将来世代への負担が相対的に低い状態ではあるが、今後、老朽化した施設の更新が必要となることから、将来世代の負担のバランスを考慮しながら今後の施設整備の方針を定めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは47.9万円で類似団体平均を下回り、前年度から3.1万円増加した。今後、公共施設等資産の老朽化に伴う維持補修費等の増加や高齢化等に伴う社会保障給付の増加が想定され、住民一人当たりの行政コストも増加すると考えられるため、経常的な支出の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は39.9万円で類似団体平均を下回っているが、資産の更新に伴う負債の増減により前年度と比べて0.6万円減少している。

基礎的財政収支は、収支等の増加により業務活動収支の黒字額が前年度から916百万円増加、投資活動収支の赤字額が前年度より210百万円増加したことから基礎的財政収支は706百万円増の961百万円となり、類似団体平均は上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.9%で前年度と比べて0.4%増加し、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の負担の割合は相対的に低くなっている。

受益者負担の適正化を図るため、公共施設等の使用料、手数料の見直しを検討するとともに、施設の維持管理等に要する経常経費の削減に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

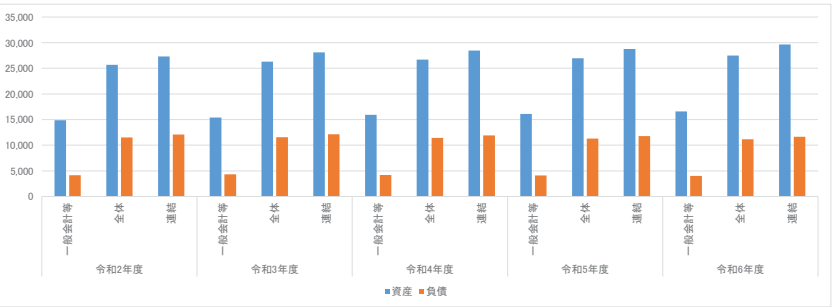
団体名 岡山県里庄町
団体コード 334456

人口	10,883 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	12.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,427,992 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

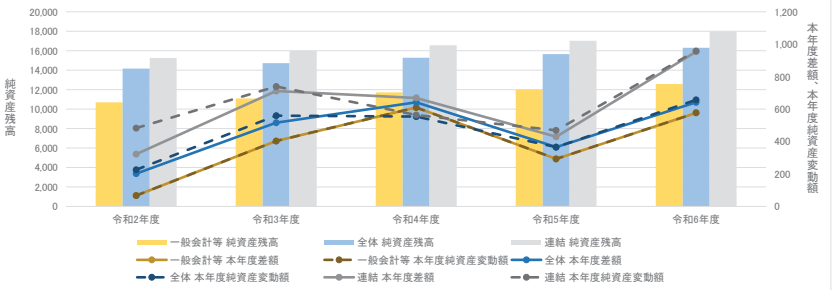
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,858	15,413	15,907	16,102	16,573
	負債	4,159	4,311	4,194	4,096	3,990
全体	資産	25,675	26,299	26,703	26,945	27,470
	負債	11,506	11,571	11,420	11,297	11,165
連結	資産	27,314	28,108	28,483	28,790	29,636
	負債	12,067	12,121	11,932	11,771	11,658



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から471百万円増加し16,573百万円となった。資産総額のうち有形固定資産は12,239百万円で、資産総額の73.8%を占めており、これらの資産には維持管理・更新等の将来的な支出を伴う建物や工作物が含まれていることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める必要がある。
負債総額は3,990百万円となっており、地方債(一年内償還予定地方債含む)は3,646百万円で全体の91.4%を占めている。なお、地方債の45.9%を占めているのは、臨時財政対策債で、地方交付税の不足を補うため特例的に発行しており元利償還金の全額が交付税収入される予定である。
下水道事業会計、水道事業会計等を加えた全体会計の資産総額は27,470百万円で、下水道管、水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて10,897百万円増えている。また、負債額が一般会計等に比べ増えている主な理由は、下水道事業の地方債等である。
一部事務組合等を加えた連結会計は、一部事務組合等に関連する資産・負債が少額のため、全体会計に近い数値となっている。

3. 純資産変動の状況

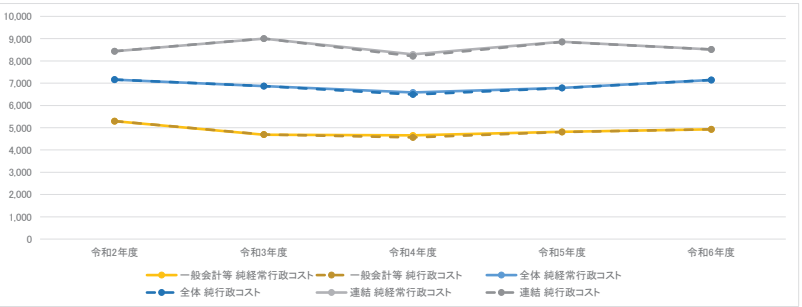
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	67	403	610	293	577
	本年度純資産変動額	67	403	610	293	577
全体	純資産残高	10,699	11,103	11,713	12,006	12,583
	本年度差額	202	516	642	365	642
	本年度純資産変動額	228	559	554	366	657
連結	純資産残高	14,169	14,728	15,283	15,648	16,305
	本年度差額	322	712	669	430	954
	本年度純資産変動額	483	739	564	469	959
連結	純資産残高	15,247	15,987	16,551	17,019	17,978
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等・国庫等補助金の財源(5,510百万円)が純行政コスト(4,933百万円)を上回ったことから、本年度の差額は577百万円となり、本年度末純資産残高は12,583百万円となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の収収や保険料収入等が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が921百万円多くなっており、本年度差額は642百万円となり、純資産残高は16,305百万円となった。
連結では、一部事務組合等の国庫補助金等が財源に含まれることから、全体会計に比べ財源が1,687百万円多くなっており、本年度差額は954百万円となり、純資産残高は17,978百万円となった。

2. 行政コストの状況

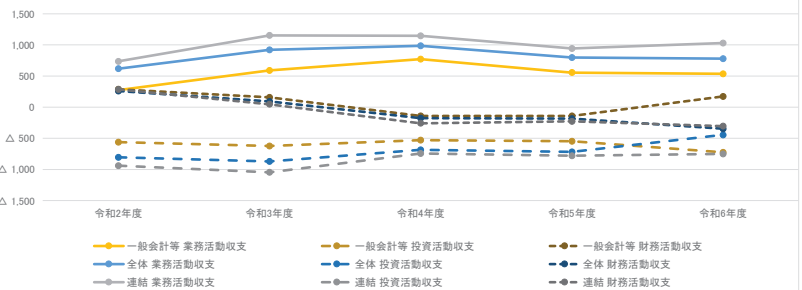
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,295	4,690	4,658	4,816	4,932
	純行政コスト	5,297	4,694	4,565	4,811	4,933
全体	純経常行政コスト	7,158	6,867	6,584	6,788	7,144
	純行政コスト	7,161	6,873	6,491	6,783	7,144
連結	純経常行政コスト	8,432	9,000	8,295	8,860	8,516
	純行政コスト	8,435	9,005	8,212	8,855	8,520



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,340百万円で、人件費や物件費を含む業務費用が2,342百万円、補助金や社会保障給付を含む移転費用は2,998百万円で、移転費用の割合の方が上回っている。
全体会計は、一般会計等に比べて水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が342百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が1,855百万円多くなり、純行政コストは2,212百万円多くなっている。
連結会計では、全体会計に比べて一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が824百万円多くなっており、また、人件費も282百万円多くなっているなど、経常費用が2,196百万円多くなり、純行政コストは1,376百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	274	590	772	556	535
	投資活動収支	△ 561	△ 625	△ 530	△ 546	△ 725
全体	財務活動収支	287	157	△ 141	△ 141	172
	業務活動収支	618	920	986	797	781
連結	投資活動収支	△ 806	△ 872	△ 685	△ 719	△ 444
	財務活動収支	260	1,153	△ 178	△ 185	△ 346
連結	業務活動収支	737	1,147	1,147	944	1,029
	投資活動収支	△ 941	△ 1,047	△ 744	△ 781	△ 750
連結	財務活動収支	286	47	△ 258	△ 227	△ 305
	財務活動収支					

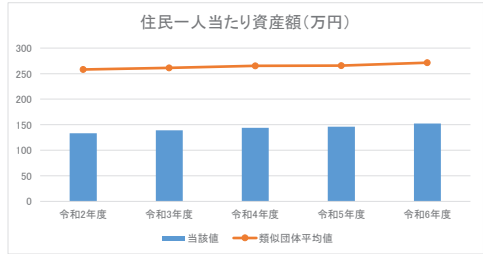


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は535百万円であったが、投資活動収支については、支出が収入を上回り△725百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから172百万円となっており、本年度末資金残高は367百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革により歳入の確保と歳出の抑制を強く推進する必要がある。
全体では国民健康保険税や介護保険料が税収収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より246百万円多い781百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業の実施等により、△444百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから△346百万円となり、本年度末資金残高は1,044百万円となった。
一部事務組合を含む連結では、業務活動収支は1,029百万円、投資活動収支は△750百万円、財務活動収支は△305百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

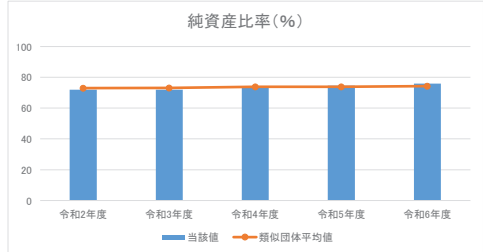
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,485,796	1,541,342	1,590,667	1,610,160	1,657,330
人口	11,149	11,062	11,040	11,007	10,883
当該値	133.3	139.3	144.1	146.3	152.3
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

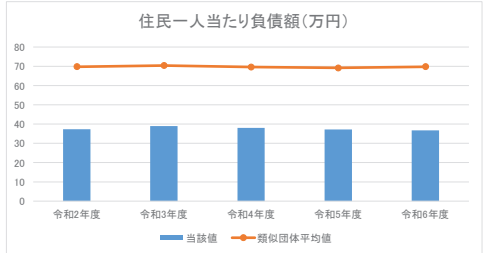
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,699	11,103	11,713	12,006	12,583
資産合計	14,858	15,413	15,907	16,102	16,573
当該値	72.0	72.0	73.6	74.6	75.9
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

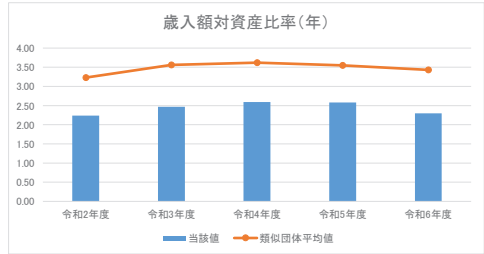
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	415,857	431,082	419,416	409,588	399,026
人口	11,149	11,062	11,040	11,007	10,883
当該値	37.3	39.0	38.0	37.2	36.7
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

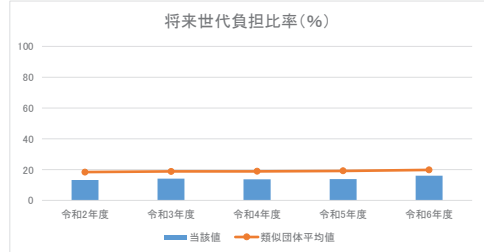
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,858	15,413	15,907	16,102	16,573
歳入総額	6,627	6,241	6,134	6,252	7,195
当該値	2.24	2.47	2.59	2.58	2.30
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,524	1,640	1,616	1,628	1,969
有形・無形固定資産合計	11,502	11,640	11,759	11,830	12,294
当該値	13.3	14.1	13.7	13.8	16.0
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

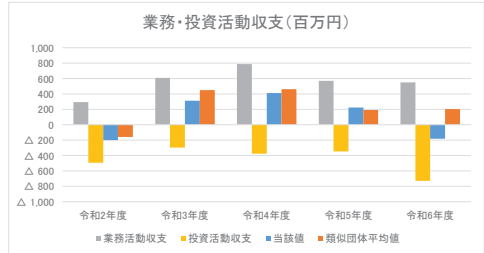
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	295	607	787	569	548
投資活動収支 ※2	△ 494	△ 296	△ 377	△ 347	△ 729
当該値	△ 199	311	410	222	△ 181
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

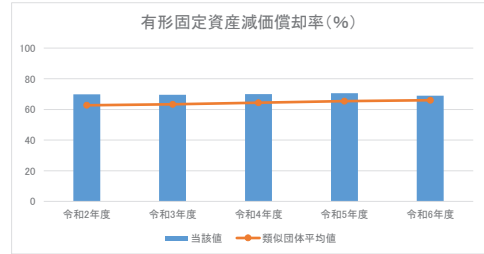
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,963	9,208	9,468	9,729	9,987
有形固定資産 ※1	12,829	13,248	13,531	13,791	14,491
当該値	69.9	69.5	70.0	70.5	68.9
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

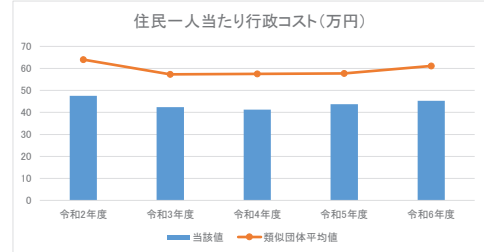
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

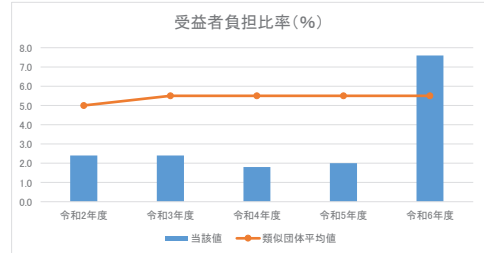
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	529,705	469,380	456,489	481,104	493,261
人口	11,149	11,062	11,040	11,007	10,883
当該値	47.5	42.4	41.3	43.7	45.3
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	130	115	85	97	408
経常費用	5,425	4,805	4,743	4,913	5,340
当該値	2.4	2.4	1.8	2.0	7.6
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当市では、道路等のインフラ資産のうち取得価額が不明なものは備忘価格1円で評価しており、そうした資産が大半を占めているため、住民1人当たりの資産額が低い値となっている。

歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となったが、算出のベースとなる資産について、備忘価格1円の資産が多く含まれていることが大きな要因と考えている。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えており、類似団体と比べると老朽化がわずかに進んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を若干上回っており、これは、町内を東西に走る幹線道路となる町道整備や農業水路等の整備などを実施したことで資産が増加したことが要因と考えられている。引き続き、地方債の計画的な返済に努めながら安定した財政運営を維持していく必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体をわずかに下回っているが、前年度に比べ2.2%上昇しており、地方債残高も増加していることから、今後も将来世代の負担の抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体を下回っており、これは職員数の抑制等により人件費を低く抑えているため、類似団体に比べて住民1人当たり行政コストが低くなったと分析している。

今後増加していく費用に備えて、引き続き、行財政改革の取組に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体を大きく下回っており、また、地方債残高の45.9%は地方交付税の不足を補うため特例的に発行している臨時財政対策債である。

負債額が類似団体に比べ低い値となっているのは、交付税算入のない起債は原則として借入していないためである。

業務・投資活動収支は、令和6年度は業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回ったため、181百万円の赤字となっている。

ここ数年は基金に依存した財政運営が続いているため、事業の見直し等により赤字分の縮小に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和5年度までは受益者負担比率は類似団体を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。令和6年度で受益者負担比率が大きく上昇したのは経常収益が大幅に増加したことが主な要因である。

将来的に公共施設の維持に要する経費の増加が見込まれることや、厳しい財政状況の中で歳入を確保する必要があることから、公共施設の適正管理に努めるだけでなく、受益と負担の明確化の観点から、各種使用料等の見直しを行い受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

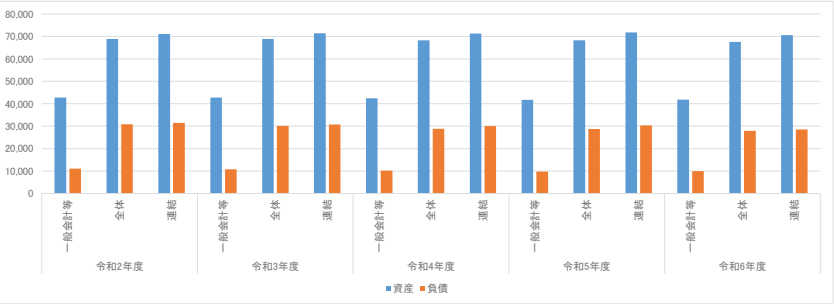
団体名 岡山県矢掛町

団体コード 334618

人口	13,101 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	90.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,804,153 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	42,765	42,749	42,410	41,770	41,827
	負債	11,037	10,796	10,210	9,799	9,942
全体	資産	68,875	68,863	68,241	68,303	67,561
	負債	30,902	30,099	28,822	28,707	27,916
連結	資産	71,123	71,417	71,280	71,793	70,589
	負債	31,472	30,722	30,018	30,393	28,495



分析:

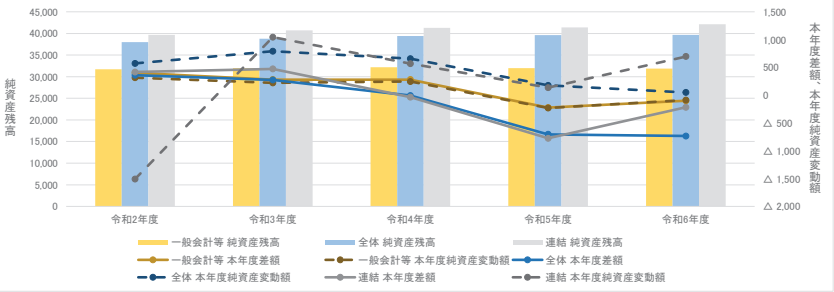
一般会計等においては、資産総額が前年度から57百万円(0.1%)増の41,827百万円となっている。主な内訳は、固定資産では事業用資産が+167百万円、インフラ資産が△376百万円、基金(その他)が+110百万円、流動資産では現金預金が増+191百万円、基金(財政調整基金及び減価基金)が△26百万円となっている。

有形固定資産としては、公共施設等の整備費が減価償却費より大きくなったことから事業用資産で増となっている一方、インフラ資産は減価償却費は減となっており、償却が進んでいる。将来の財政運営に備えた特定目的基金への積立により基金(その他)が増となっているが、物価高騰への対応等により財政調整基金の取崩しが大きくなったことから、基金(財政調整基金及び減価基金)は減となっている。

全体及び連結における一般会計等との差額のうち、大きなものとしては下水道事業(資産合計14,388百万円)や水道事業(資産合計6,153百万円)、病院事業(3,695百万円)となっており、負債についてもこれらの事業の資産に係る地方債が大部分を占めている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	402	281	281	△ 223	△ 98
	本年度純資産変動額	315	223	248	△ 230	△ 86
	純資産残高	31,729	31,952	32,200	31,971	31,885
全体	本年度差額	360	273	△ 6	△ 704	△ 733
	本年度純資産変動額	572	791	656	176	49
	純資産残高	37,973	38,764	39,419	39,596	39,645
連結	本年度差額	416	472	△ 36	△ 774	△ 216
	本年度純資産変動額	△ 1,508	1,044	567	138	696
	純資産残高	39,651	40,695	41,262	41,400	42,094



分析:

一般会計等においては、収収等の財源(8,879百万円)が純行政コスト(8,977百万円)を下回っており、本年度差額が△98百万円、本年度純資産変動額は△86百万円となり、純資産残高は31,885百万円で、前年度と比較して0.3%の減となった。

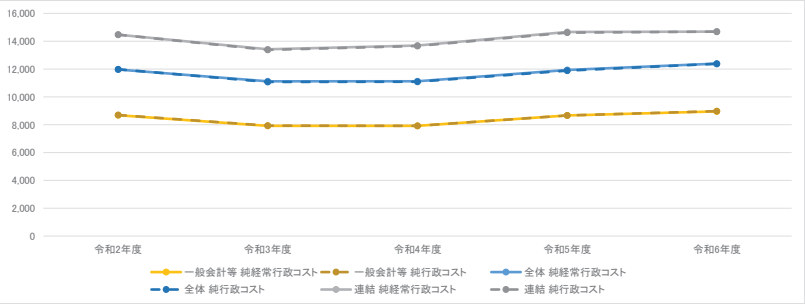
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税(料)が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,767百万円多くなっているものの、水道事業や下水道事業で財源の不足が大きいため、本年度差額は△703百万円、純資産残高は+49百万円となった。

連結では、各一部事務組合への構成団体からの負担金等が収収等に計上されることから、一般会計等と比べて財源が5,594百万円多くなっているものの、井原地区清掃施設組合や後期高齢者医療広域連合での財源の不足が大きかったこと等から、本年度差額は△216百万円となり、純資産残高は+696百万円となった。

令和6年度は、前年度から引き続いて普通交付税が元年度以前と比べて増となっていることにより、収収等の財源が増となっている一方、物価高騰等による純行政コストの増加幅が大きかったことにより、本年度差額がマイナスとなった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,680	7,918	7,923	8,659	8,957
	純行政コスト	8,698	7,931	7,920	8,663	8,977
全体	純経常行政コスト	11,973	11,119	11,128	11,934	12,391
	純行政コスト	11,981	11,073	11,091	11,884	12,379
連結	純経常行政コスト	14,469	13,420	13,691	14,661	14,689
	純行政コスト	14,477	13,376	13,655	14,612	14,688



分析:

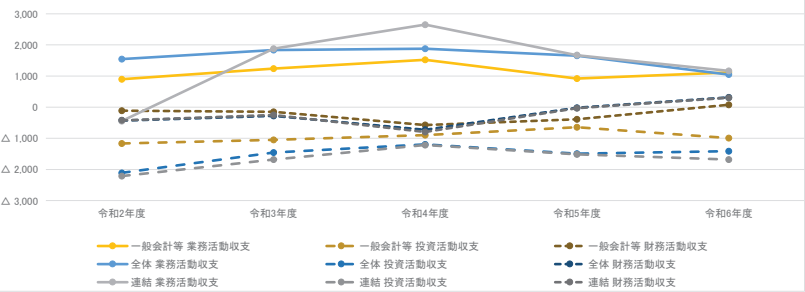
一般会計等では、経常費用が9,313百万円(前年度比+256百万円)、経常収益が357百万円(△41百万円)となっている。経常費用の内訳は、業務費用では人件費1,720百万円、物件費等3,580百万円、その他の業務費用57百万円、移転費用では補助金等1,783百万円、社会保障給付765百万円、他会計への繰出金1,405百万円等となっており、また、経常収益のうち使用料及び手数料は120百万円となっている。令和6年度は、物価高騰により人件費が増となっており、事業の見直しや経費の縮減をより一層進めていく必要がある。

全体では、経常費用15,007百万円(+498百万円)、経常収益2,615百万円(+39百万円)となっており、経常費用の大きなものとしては国民健康保険事業1,567百万円、介護保険事業2,029百万円、病院事業1,789百万円等となっている。経常収益では病院事業1,530百万円、介護老人保健施設事業301百万円、水道事業297百万円、下水道事業190百万円等となっている。

連結では、経常費用18,492百万円(+1,184百万円)、経常収益3,803百万円(+1,156百万円)で、経常費用の大きなものとしては岡山県後期高齢者医療広域連合2,981百万円、井原地区消防組合303百万円等となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	898	1,242	1,522	918	1,118
	投資活動収支	△ 1,166	△ 1,053	△ 898	△ 644	△ 991
	財務活動収支	△ 115	△ 147	△ 574	△ 390	77
全体	業務活動収支	1,542	1,835	1,879	1,653	1,047
	投資活動収支	△ 2,110	△ 1,457	△ 1,196	△ 1,496	△ 1,415
	財務活動収支	△ 429	△ 281	△ 727	△ 21	315
連結	業務活動収支	△ 446	1,880	2,653	1,672	1,169
	投資活動収支	△ 2,214	△ 1,685	△ 1,215	△ 1,517	△ 1,681
	財務活動収支	△ 422	△ 251	△ 797	△ 32	304



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が+1,118百万円、投資活動収支は△991百万円となった。財務活動収支については、令和2年度に引き続き後年度の財政負担軽減のため任意繰上償還を行った一方、ハード整備に伴う町債の借入は前年より増加していることから+77百万円となっている。物価高騰により経費が増加しており、限られた予算の中で繰上償還の実施の適否を検討していく。

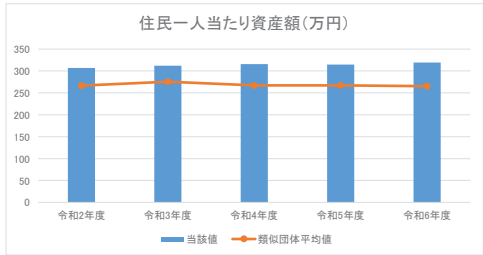
全体では、国民健康保険税等の保険税(料)が収収等収入に含まれること、病院事業の診療報酬や水道事業の使用料等により、業務活動収支は一般会計等より71百万円少ない+1,047百万円となっている。投資活動収支は、病院事業の医療機器更新や上下水道事業における施設整備・更新の財源を主に地方債で賄っていることから、△1,415百万円となっている。財務活動収支については+315百万円となり、本年度末資金残高は2,279百万円となっている。

連結については、各一部事務組合において、投資活動の財源を国県補助金等のほか、財務活動収入の地方債ではなく業務活動収入である構成団体からの負担金で賄っている例が多いことから、業務活動収支が+1,169百万円、投資活動収支が△1,681百万円、財務活動収支が+304百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

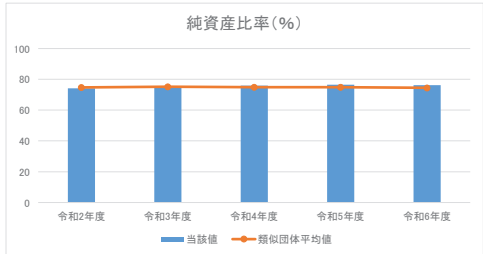
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,276,532	4,274,865	4,241,018	4,176,965	4,182,746
人口	13,936	13,698	13,438	13,273	13,101
当該値	306.9	312.1	315.6	314.7	319.3
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

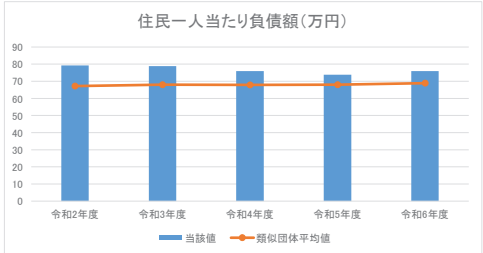
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	31,729	31,952	32,200	31,971	31,885
資産合計	42,765	42,749	42,410	41,770	41,827
当該値	74.2	74.7	75.9	76.5	76.2
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

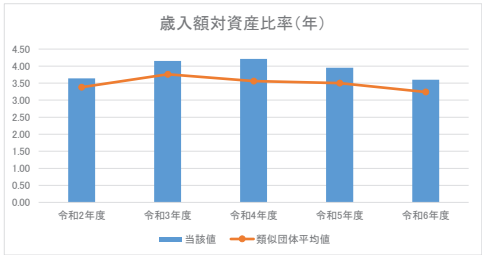
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,103,657	1,079,646	1,020,979	979,893	994,225
人口	13,936	13,698	13,438	13,273	13,101
当該値	79.2	78.8	76.0	73.8	75.9
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

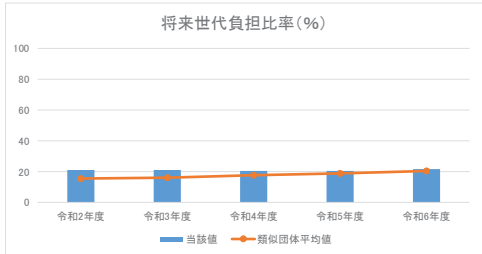
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	42,765	42,749	42,410	41,770	41,827
歳入総額	11,761	10,296	10,070	10,576	11,605
当該値	3.64	4.15	4.21	3.95	3.60
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,138	7,045	6,678	6,530	6,852
有形・無形固定資産合計	33,877	33,466	32,696	31,954	31,742
当該値	21.1	21.1	20.4	20.4	21.6
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

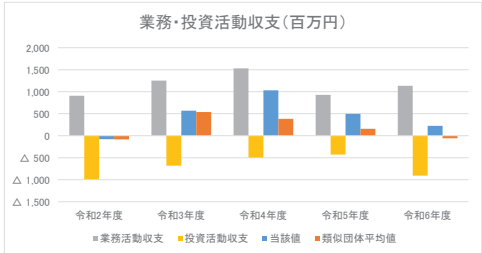
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	908	1,250	1,528	927	1,133
投資活動収支 ※2	△ 988	△ 683	△ 496	△ 428	△ 908
当該値	△ 80	567	1,032	499	225
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

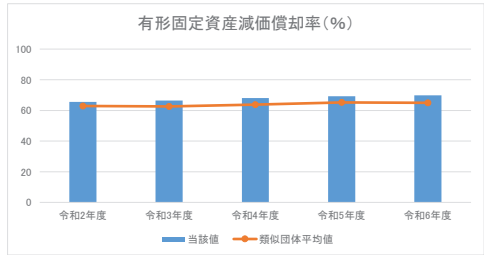
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,637	46,923	48,268	49,538	50,825
有形固定資産 ※1	69,703	70,522	70,995	71,496	72,782
当該値	65.5	66.5	68.0	69.3	69.8
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

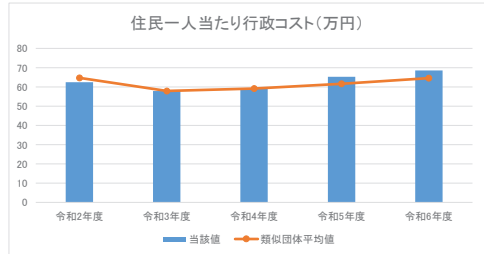
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

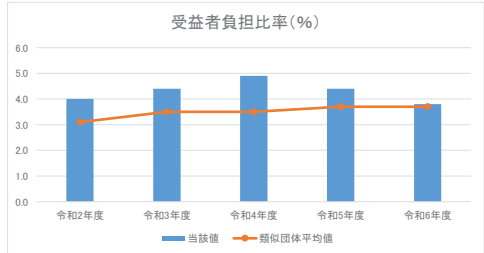
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	869,848	793,089	792,043	866,313	897,696
人口	13,936	13,698	13,438	13,273	13,101
当該値	62.4	57.9	58.9	65.3	68.5
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	363	368	404	398	357
経常費用	9,042	8,286	8,327	9,057	9,313
当該値	4.0	4.4	4.9	4.4	3.8
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は319.3万円と、前年度から4.6万円の増となり、類似団体平均との比較では54.0万円多くなっている。本町は、財政調整基金をはじめ多額の基金残高を有しており、これが一人当たり資産額が多い要因となっている。

・歳入額対資産比率については3.60年と、前年度から0.35年の減となっており、類似団体との開きは縮小している。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より大きい数字となっており、前年度と比較して開きが大きくなっている。近年は過疎債等を活用し、施設整備を積極的に実施しているところであり、比率は毎年少しずつ上昇しているため、今後も費用対効果を考えながら、計画的に施設の修繕や大規模改修等を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度から0.3%減少しているものの、類似団体平均を上回る数字となっている。令和2年度から負債残高の削減のため行っている地方債の任意繰上償還の効果が表れている。

・将来世代負担比率は前年度より1.2%増加して21.6%であり、類似団体と比べて1.2%高くなっているが、地方債残高のうち過疎債及び辺地債の普通交付税基準率財政需要額算入外分(過疎債3割、辺地債2割)については将来の償還に備えて減価基金を積立てており、その積立額を地方債残高から差し引いた場合の比率は17.8%と、類似団体よりも低くなっている。また、本町では過疎債をはじめとした、後年度非常に有利な交付税措置がある地方債の借入がほとんどであり、実際の将来世代の負担は、ここでの比率よりもはるかに低いものとなっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して3.2万円増の68.5万円となり、類似団体との比較では3.9万円高くなっている。

・令和6年度は、物価高騰対策の町民・町内事業者支援も実施している一方、物価高騰に伴う人件費や物件費等の増加の影響が引き続き出ている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、前年度から2.1万円増の75.9万円であり、類似団体より7.0万円大きくなっているが、臨時財政対策債(後年度の交付税措置率100%)と過疎対策事業債(後年度の交付税措置率70%)が負債残高の6割程度を占めており、また、過疎対策事業債については残りの30%分についても償還に備えた減価基金を積立ているため、実質の負担額ははるかに少ない額といえる。

・基礎的財政収支は前年度と比較して274百万円の減で225百万円となり、類似団体平均を大きく上回っている。税収等収入の増により業務活動収支は前年度から増となっているものの、令和6年度はハード事業を多く実施したことから、投資活動収支は減少に転じ、基礎的財政収支も前年度より減少している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、前年度と比較して0.6%減の3.8%となり、類似団体とほぼ同程度となっている。経常収益は前年度と比較して大きな差はないが、物価高騰の影響により人件費といった経常費用が大きく増加していることによるものとなっている。受益者負担については、物価高騰が続き、経常費用が増加している中、利用状況や施設の償却状況等を総合的に勘案し、適切な使用料設定を検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

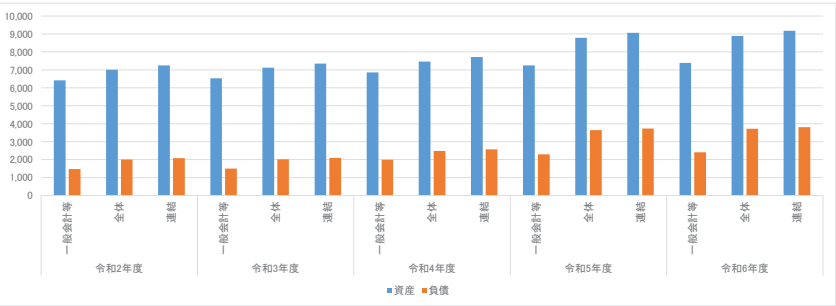
団体名 岡山県新庄村
団体コード 335860

人口	793 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	29 人
面積	67.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,010.017 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

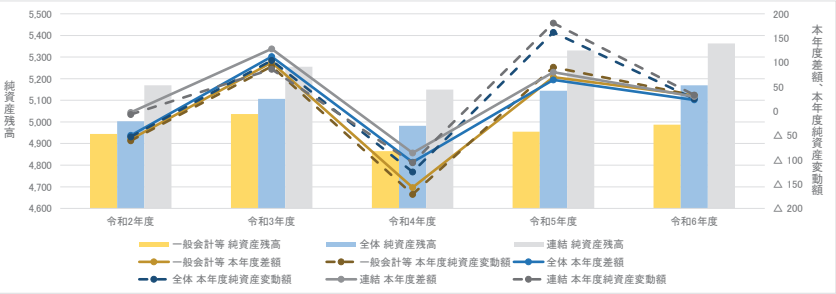
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	6,419	6,530	6,854	7,243	7,389
	負債	1,475	1,494	1,990	2,288	2,402
全体	資産	7,005	7,121	7,465	8,784	8,883
	負債	2,001	2,013	2,483	3,640	3,713
連結	資産	7,252	7,344	7,721	9,065	9,173
	負債	2,083	2,090	2,572	3,735	3,810



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.4%となった。これは施設の整備が行われたためであり、固定資産の占める割合が前年度と比較して16%増加した。純資産については前年度末から90百万円増加となった。また、固定負債のうち、地方債については、昨年度より278百万円増加しており、今後とも上昇していく見込みである。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,541百万円多くなり、そのうちインフラ資産は65百万円多くなっている。負債総額も地方債の償還等から、1,352百万円多くなっている。
岡山県市町村総合事務組合、岡山県後期高齢者医療広域連合、第3セクター等を加えた連結では、資産総額は全体会計より、113百万円多くなっている。負債総額は全体会計より、97百万円多くなり、そのうち退職手当引当金が23百万円となっている。
資産は一貫して増加傾向にあり、インフラ資産や資産の整備が進んでいると同時に負債も同様に増加している。

3. 純資産変動の状況

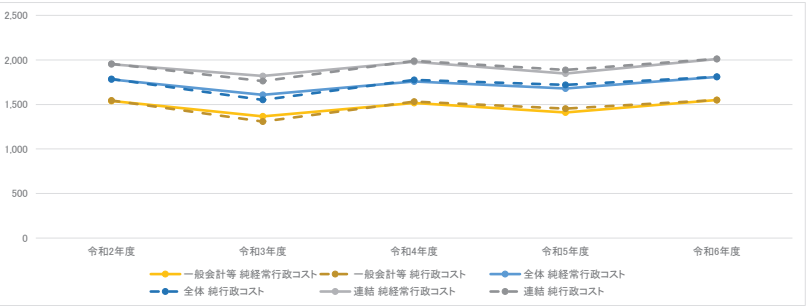
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 58	100	△ 157	70	32
	本年度純資産変動額	△ 61	92	△ 171	90	32
	純資産残高	4,944	5,036	4,865	4,955	4,987
全体	本年度差額	△ 50	112	△ 105	64	23
	本年度純資産変動額	△ 53	104	△ 125	162	25
	純資産残高	5,003	5,107	4,982	5,144	5,169
連結	本年度差額	△ 3	128	△ 86	80	30
	本年度純資産変動額	△ 7	86	△ 106	181	33
	純資産残高	5,169	5,255	5,149	5,330	5,363



分析:
一般会計等において、収収等や国県等補助金の財源(1,582百万円)が純行政コスト(1,550百万円)を上回ったことから、純資産残高は、4,987百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなり、本年度差額は23百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、25百万円の増加となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が多くなり、本年度差額は30百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、33百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

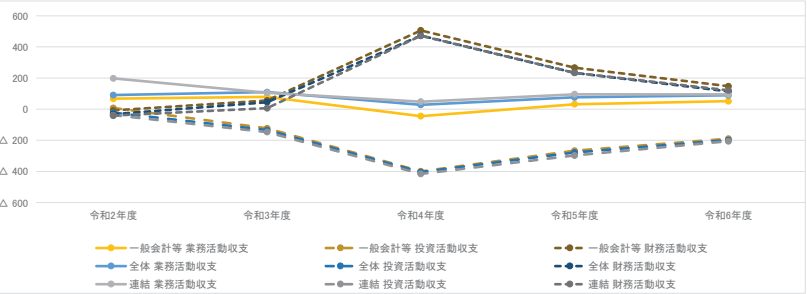
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,540	1,366	1,516	1,409	1,550
	純行政コスト	1,545	1,308	1,533	1,454	1,550
全体	純経常行政コスト	1,780	1,608	1,758	1,679	1,809
	純行政コスト	1,785	1,551	1,775	1,720	1,810
連結	純経常行政コスト	1,952	1,820	1,980	1,847	2,010
	純行政コスト	1,957	1,762	1,990	1,888	2,012



分析:
一般会計等において、経常費用のうち、人件費・物件費等の業務費用は1,177百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は496百万円であり、そのうち最も多いのは業務費用の物件費で780百万円で経常費用の46.1%を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が103百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が115百万円多くなり、純行政コストは260百万円多くなっている。
連結では、全体会計と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が356百万円多くなっている一方、人件費が99百万円多くなっているなど、経常費用が557百万円多くなり、純行政コストは202百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	68	79	△ 45	32	52
	投資活動収支	8	△ 123	△ 400	△ 267	△ 190
	財務活動収支	△ 8	56	506	267	147
全体	業務活動収支	91	110	28	76	90
	投資活動収支	△ 22	△ 135	△ 404	△ 279	△ 198
	財務活動収支	△ 32	45	473	234	114
連結	業務活動収支	198	105	48	96	95
	投資活動収支	△ 38	△ 147	△ 416	△ 298	△ 206
	財務活動収支	△ 41	7	472	234	122

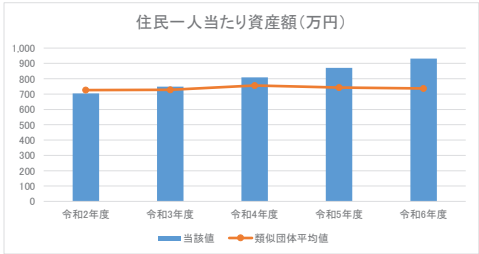


分析:
一般会計等において、業務活動収支は52百万円であり、投資活動収支については△190百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、285百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し212百万円となった。しかし、地方債の償還は増える見込みとなっているため注視していく必要がある。
全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より38百万円多い90百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より8百万円少ない△198百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等以外に財務活動収入がなかったため一般会計等より25百万円少ない△114百万円となり、本年度末資金残高は前年度から百万円増加し、280百万円となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体会計より8百万円多い122百万円となっている。投資活動収支では、基金等への積立を行ったことなどから、△206百万円となっている。財務活動収支における本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し、351百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

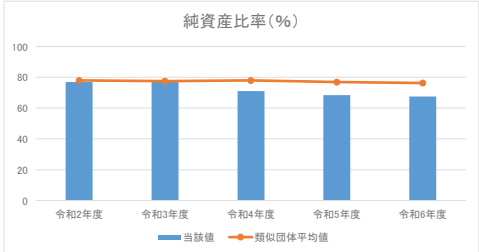
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	641,871	653,046	685,424	724,307	738,867
人口	912	873	847	832	793
当該値	703.8	748.0	809.2	870.6	931.7
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

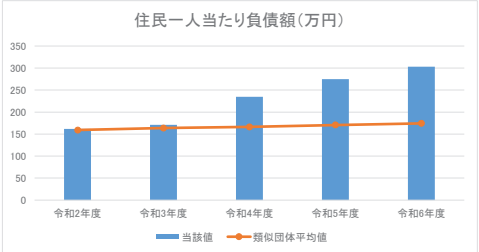
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	4,944	5,036	4,865	4,955	4,987
資産合計	6,419	6,530	6,854	7,243	7,389
当該値	77.0	77.1	71.0	68.4	67.5
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

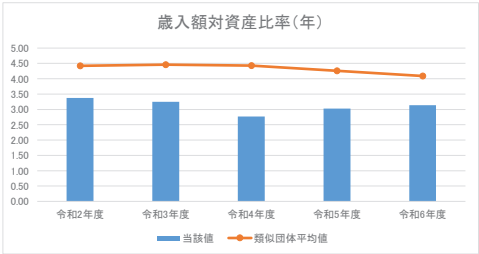
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	147,502	149,436	198,963	228,822	240,191
人口	912	873	847	832	793
当該値	161.7	171.2	234.9	275.0	302.9
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



②歳入額対資産比率(年)

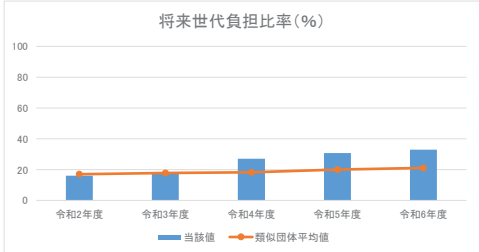
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,419	6,530	6,854	7,243	7,389
歳入総額	1,905	2,009	2,477	2,393	2,353
当該値	3.37	3.25	2.77	3.03	3.14
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	678	759	1,318	1,638	1,833
有形・無形固定資産合計	4,234	4,370	4,858	5,335	5,580
当該値	16.0	17.4	27.1	30.7	32.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

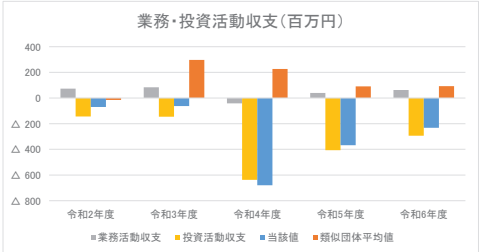
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	73	83	△ 41	40	63
投資活動収支 ※2	△ 143	△ 146	△ 638	△ 407	△ 294
当該値	△ 70	△ 63	△ 679	△ 367	△ 231
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

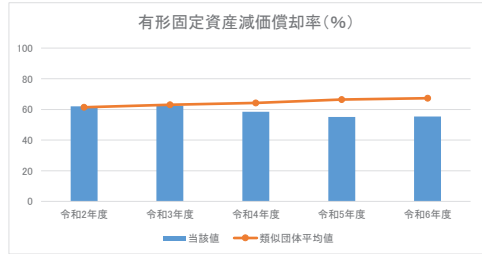
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	4,665	4,838	5,011	4,991	5,233
有形固定資産 ※1	7,527	7,757	8,566	9,082	9,444
当該値	62.0	62.4	58.5	55.0	55.4
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

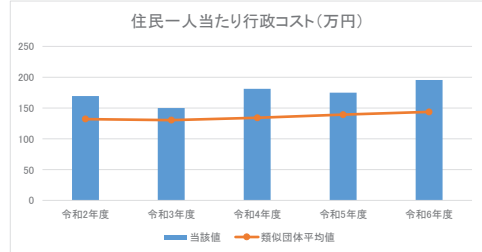
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

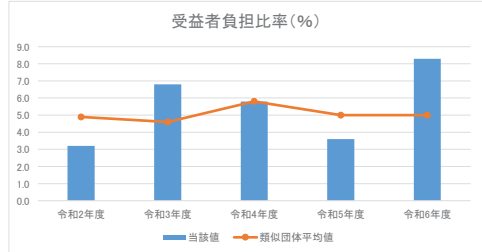
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	154,545	130,800	153,338	145,434	155,005
人口	912	873	847	832	793
当該値	169.5	149.8	181.0	174.8	195.5
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	51	99	93	52	141
経常費用	1,591	1,465	1,609	1,462	1,691
当該値	3.2	6.8	5.8	3.6	8.3
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均よりも高く、年々上昇傾向ではあるが、当村では、道路や水路の敷地のうち、取得価格が不明のものが多くあるため、備忘価格1円で評価しているものが多く占めている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となっており、今後公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果で推移している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和3年度までは類似団体平均を少し下回っており、負債の中で大きいものは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体とほぼ同等で推移していたが、令和4年度に新庁舎建設、令和6年度に加工場施設の建設を行ったため、それに伴う地方債が増加し、令和4年度以降類似団体平均値よりも上回る推移となっており、上昇傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち50.3%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。物件費等の中でも物件費が53.9%を占めるため削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和4年度以降類似団体平均を大幅に上回っており、新庁舎建設に伴うものや加工場の建設が要因である。また、負債の中でも大きい地方債については、上昇していく見込みである。今後も、起債額可能な限り抑えるなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を大きく下回ったため、△231百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度に針葉樹間伐材売払収入が大幅に増だったため、類似団体平均値を上回っていたが、令和4年度は、針葉樹間伐材売払収入が令和2年度以前程度に戻ったため類似団体平均値と同程度となり、令和5年度は類似規模団体平均値を下回る結果となった。令和6年度は針葉樹間伐材売払収入が大幅に増加したため、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。

令和6年度 財務書類に関する情報①

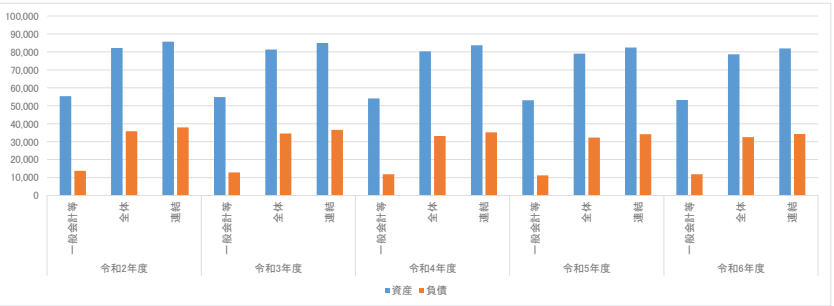
団体名 岡山県鏡野町
団体コード 336068

人口	12,017 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	419.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,450,042 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	39.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

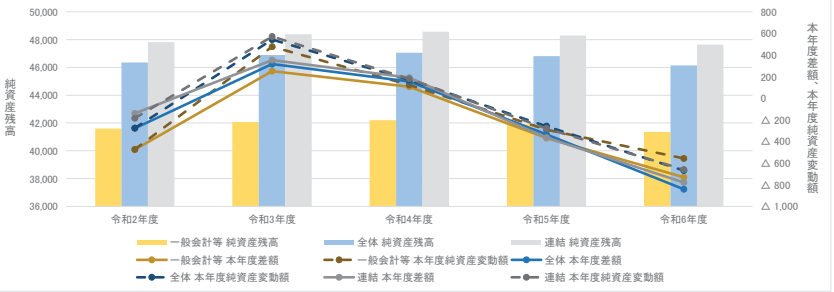
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	55,331	54,891	54,035	53,066	53,244
全体	資産	13,733	12,816	11,837	11,158	11,892
	負債	82,174	81,362	80,266	79,083	78,677
連結	資産	35,825	34,471	33,205	32,280	32,541
	負債	85,774	84,942	83,723	82,465	81,920
	資産	37,954	36,550	35,151	34,172	34,286
	負債					



分析:
一般会計等において、資産総額が公共施設の改修等による事業用資産の増加等により前年度末から178百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債額は、公共施設の改修等に係る地方債の借入額が返済額を上回ったことにより前年度末から734百万円の増加となった。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体会計では、固定資産は一般会計等と同様の理由で前年度末から増加したが、現金預金や基金(流動資産)等の減少により流動資産が減少したため、406百万円減少した。
負債額は、一般会計等と同様の理由により前年度末から261百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

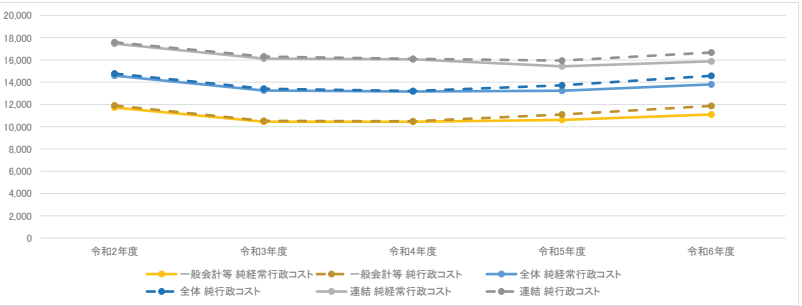
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 475	251	108	△ 368	△ 730
全体	本年度差額	△ 472	477	123	△ 290	△ 556
	純資産残高	41,598	42,075	42,198	41,908	41,352
連結	本年度差額	△ 277	317	155	△ 335	△ 841
	純資産残高	46,348	46,891	47,061	46,803	46,135
	本年度差額	△ 140	353	190	△ 364	△ 779
	純資産残高	△ 184	571	181	△ 279	△ 659
	純資産残高	47,820	48,392	48,572	48,293	47,634



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,130百万円)が純行政コスト(11,860百万円)を下回り、本年度差額は△730百万円で純資産残高は41,352百万円となった。
全体会計においても、収収等の財源(13,740百万円)が純行政コスト(14,581百万円)を下回り、本年度差額は△841百万円で純資産残高は46,135百万円となった。

2. 行政コストの状況

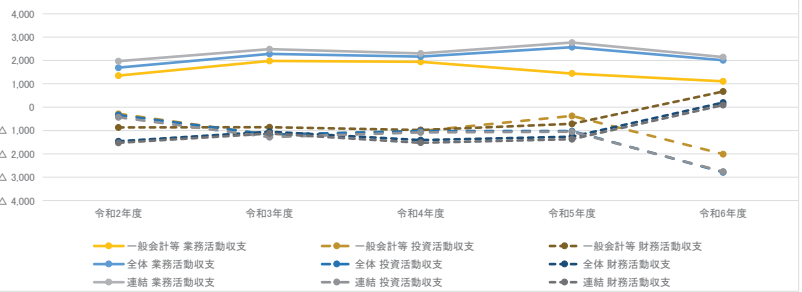
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	11,722	10,454	10,444	10,616	11,091
全体	純経常行政コスト	11,904	10,537	10,488	11,102	11,860
	純行政コスト	14,584	13,244	13,161	13,240	13,805
連結	純経常行政コスト	14,771	13,419	13,209	13,727	14,581
	純行政コスト	17,458	16,111	16,061	15,423	15,866
	純経常行政コスト	17,582	16,305	16,087	15,939	16,661
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、令和6年度純行政コスト11,860百万円のうち、経常費用は11,091百万円、また、災害復旧事業費や資産売却損等の臨時的損失が775百万円となる。
経常費用の主な内訳は、業務費用のうち物件費等5,153百万円及び人件費2,057百万円、移転費用のうち補助金1,596百万円となる。
純行政コストについては、令和6年度は人件費や物価高騰により経常費用が増加したほか、台風災害の復旧作業等により臨時的損失が増加したため、前年度末より758百万円増加した。
人件費や物価高騰においては、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上している、経常収益が1,698百万円多くなっている一方、人件費や物件費等が増加しているため、純行政コストは2,721百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,350	1,982	1,946	1,444	1,108
全体	財務活動収支	△ 283	△ 1,186	△ 1,019	△ 373	△ 2,008
	業務活動収支	△ 865	△ 858	△ 979	△ 717	671
連結	投資活動収支	1,695	2,286	2,167	2,570	2,011
	財務活動収支	△ 339	△ 1,182	△ 1,020	△ 1,023	△ 2,784
	業務活動収支	△ 1,460	△ 1,054	△ 1,415	△ 1,260	197
	投資活動収支	1,972	2,484	2,304	2,771	2,146
	財務活動収支	△ 432	△ 1,281	△ 1,080	△ 1,051	△ 2,759
	財務活動収支	△ 1,528	△ 1,125	△ 1,522	△ 1,373	91

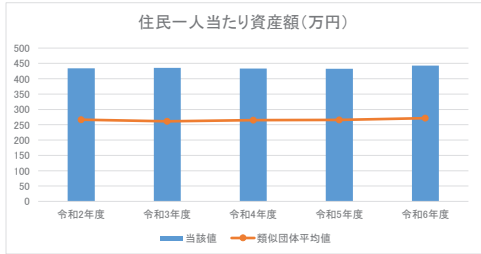


分析:
一般会計等において、直近5年間の収支の合計は213百万円となる。
一般会計等においては、業務活動収支は1,108百万円であったが、投資活動収支については公共施設改修事業等を行ったことから、▲2,008百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、671百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から229百万円減少し、451百万円となった。
令和6年度末資金残高は7,604百万円であり、財政運営にただちに大きな影響はないと思われるが、地方債償還額増加による財務活動収支の悪化が懸念されるため、歳出抑制により業務収支及び投資活動収支の改善を検討する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より903百万円多い2011百万円となっている。投資活動収支では、施設整備事業を実施したため、▲2,784百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、197百万円となり、本年度末資金残高は前年度から577百万円減少し、2731百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

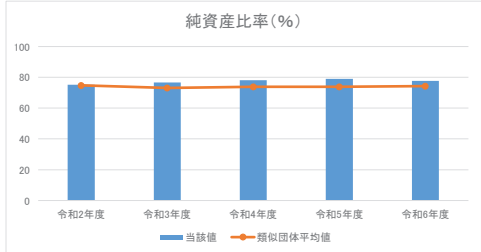
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,533,115	5,489,078	5,403,502	5,306,631	5,324,403
人口	12,739	12,610	12,468	12,265	12,017
当該値	434.3	435.3	433.4	432.7	443.1
類似団体平均値	266.7	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

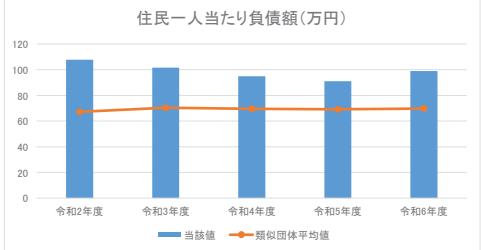
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	41,598	42,075	42,198	41,908	41,352
資産合計	55,331	54,891	54,035	53,066	53,244
当該値	75.2	76.7	78.1	79.0	77.7
類似団体平均値	74.8	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

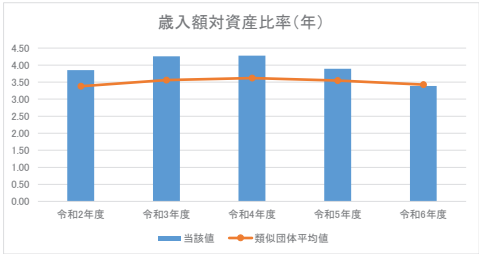
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,373,310	1,281,602	1,183,683	1,115,816	1,189,233
人口	12,739	12,610	12,468	12,265	12,017
当該値	107.8	101.6	94.9	91.0	99.0
類似団体平均値	67.2	70.4	69.6	69.2	69.8



②歳入額対資産比率(年)

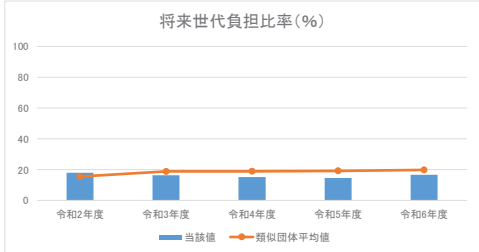
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	55,331	54,891	54,035	53,066	53,244
歳入総額	14,387	12,899	12,629	13,646	15,700
当該値	3.85	4.26	4.28	3.89	3.39
類似団体平均値	3.38	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,944	7,222	6,619	6,309	7,382
有形・無形固定資産合計	44,350	44,071	43,509	43,159	44,129
当該値	17.9	16.4	15.2	14.6	16.7
類似団体平均値	15.5	18.8	18.9	19.2	19.8

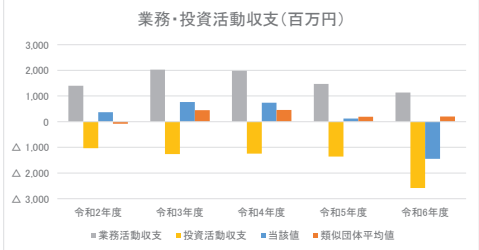
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,404	2,024	1,980	1,475	1,139
投資活動収支 ※2	△ 1,033	△ 1,259	△ 1,243	△ 1,354	△ 2,585
当該値	371	765	737	121	△ 1,446
類似団体平均値	△ 84.2	448.1	461.0	190.7	201.7

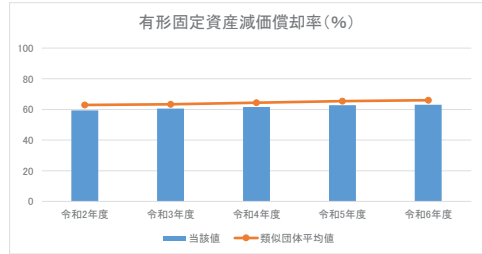
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	51,223	52,798	54,591	56,347	57,154
有形固定資産 ※1	86,289	87,083	88,768	89,844	90,587
当該値	59.4	60.6	61.5	62.7	63.1
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.4	66.0

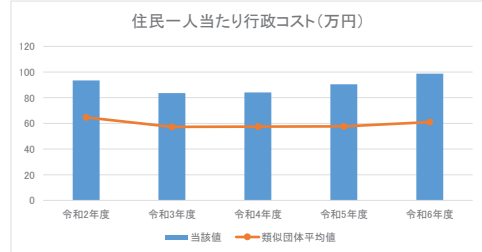
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

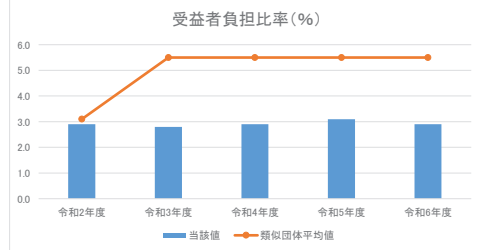
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,190,443	1,053,731	1,048,788	1,110,184	1,185,995
人口	12,739	12,610	12,468	12,265	12,017
当該値	93.4	83.6	84.1	90.5	98.7
類似団体平均値	64.7	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	347	298	310	344	330
経常費用	12,069	10,753	10,754	10,960	11,421
当該値	2.9	2.8	2.9	3.1	2.9
類似団体平均値	3.1	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、県内町村で最も高い町域であり、保有施設量が多いことから、類似団体平均を上回っている。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回るものの、年々上昇していることから老朽化が進んでいるものと思われる。
公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な維持管理・改修に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より1.3%上昇したが、類似団体平均を上回っている。
将来世代負担比率は令和6年度の地方債発行額による地方債残高の増加により、前年度より2.1%増加したが、類似団体平均は下回っている。
少子高齢化に伴う人口減少を考慮した場合、将来世代への負担を小さくしていくことが望ましいため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画の不断の見直しにより、公共施設の長寿命化対策等を行っていくと同時に、公共施設のあり方について、引き続き検討している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、令和6年度も前年度より82千円増加している。
これは、町域が広大であり施設に係る減価償却費が多いことが要因と考えられる。
今後、少子高齢化に伴う社会保障給付費の増加が見込まれるため、事業別行政評価等を行い、減価償却等の現金支出のない費用も含めた事業全体の費用を認識し、歳出削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、類似団体(人口や産業構造、面積が類似している団体)と比較すると少なくなっている。
令和6年度は前年度より80千円増加しており、地方債発行により地方債残高が増加したためである。
令和6年度の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)は、業務活動収支が委託料の増加により減少したことに加え、投資活動収支が公共施設等整備費支出(みずの郷奥津湖関連施設の建設・改修などの増加により減少したことにより、▲1,446百万円となっている。)
引き続き、住民サービスを低下させず、地方債償還の財源を確保していくことに加え、将来の資産更新に備えて、集中的に投資すべき事業とそうでない事業を取捨選択していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

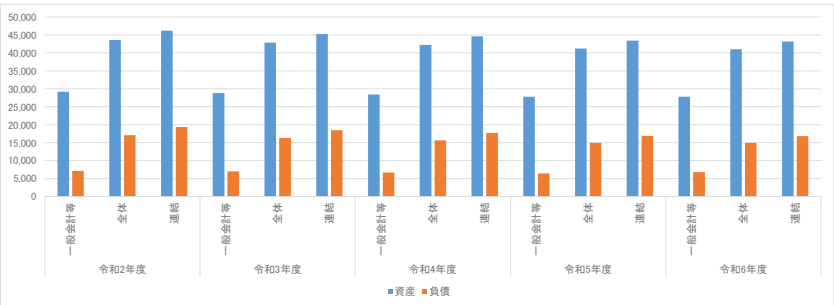
受益者負担比率は2.9%と、類似団体平均を下回っている。
今後も、公共施設の適正管理を推進していくとともに、住民の要望や利用状況等も踏まえながら、適切な水準となるよう努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	岡山県勝央町	
団体コード	336220	
人口	10,737 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)
面積	54.05 km ²	126 人
標準財政規模	4,415,707 千円	実質赤字比率
類似団体区分	町村Ⅲ－1	－ %
		連結実質赤字比率
		－ %
		実質公債費比率
		11.8 %
		将来負担比率
		5.8 %

1. 資産・負債の状況

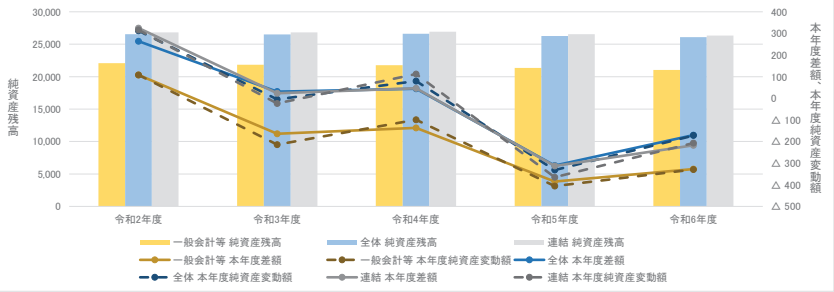
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	29,185	28,823	28,425	27,781	27,788
	負債	7,118	6,969	6,671	6,433	6,769
全体	資産	43,602	42,850	42,258	41,215	41,026
	負債	17,071	16,324	15,652	14,941	14,925
連結	資産	46,177	45,288	44,657	43,459	43,161
	負債	19,341	18,476	17,733	16,899	16,809



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より7百万円の増加となった。これは、建設仮勘定による資産の増加などが主な要因として挙げられる。資産の老朽化が年々進んでおり、今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を通して、公共施設の選択と集中を行っていく必要がある。
一般会計等における負債総額は、前年度より336百万円の増加となった。このうち、金額の変動が大きいものは地方債であり、285百万円の増加となりました。人口減少に伴い、将来世代の負担が過重とならないように、負債と純資産の割合に注視していくことが重要である。
特別会計や水道事業などの公営企業を加えた全体会計では、資産総額は前年度に比べ189百万円の減少となった。これは、これは、下水道事業会計の資産総額が減価償却費などにより402百万円減少したことが要因として考えられる。負債については、前年度に比べ、16百万円減少している。これは、下水道事業会計における地方債及び固定負債(その他)が減少したことが要因として考えられる。
連結会計では、資産総額は前年度に比べ、298百万円の減少となった。これは、岡山県広域水道企業団の減価償却費が要因として考えられる。負債については、前年度に比べ、91百万円減少している。これは、岡山県広域水道企業団における地方債が162百万円減少したことが要因の一つとして考えられる。

3. 純資産変動の状況

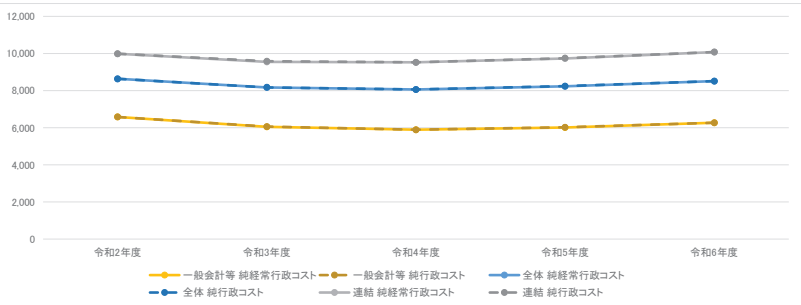
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	108	△ 164	△ 137	△ 385	△ 327
	本年度純資産変動額	108	△ 214	△ 99	△ 406	△ 329
全体	純資産残高	22,067	21,853	21,754	21,348	21,019
	本年度差額	264	31	44	△ 311	△ 170
	本年度純資産変動額	312	△ 5	80	△ 332	△ 172
連結	純資産残高	26,531	26,526	26,806	26,274	26,102
	本年度差額	325	23	46	△ 313	△ 217
	本年度純資産変動額	316	△ 24	112	△ 365	△ 207
連結	純資産残高	26,836	26,812	26,924	26,559	26,352



分析:
一般会計等においては、財源の収収等について、固定資産税や町民税、地方特例交付金の増加により4,809百万円(前年度比+204百万円)となり、財源5,936百万円(前年度比+292百万円)となった。一方で純行政コストは△6,263百万円(前年度比△234百万円)であり、本年度差額は△327百万円(前年度比+58百万円)となった。結果として、純資産残高は△2,019百万円(前年度比△329百万円)となった。行政コストを補填する財源確保の施策としては、個々の債権に係る不納欠損額を管理するといった未収金の回収体制強化等が考えられる。
全体会計においては、財源の収収等について、一般会計等の増加に加え、介護保険特別会計における収収等の増加等により55百万円増加となったことなどにより、財源は404百万円増加している。一方、純行政コストについては263百万円減少しており、本年度差額は141百万円増加し、△170百万円となった。結果として、純資産残高は一般会計等と比べ、5,082百万円の増加となった。
連結会計においては、財源の収収等について、一般会計等や全体会計の収収等の増加の影響を受けたことにより257百万円増加となったことなどにより、財源は425百万円増加している。一方、純行政コストについては329百万円減少しており、本年度差額は96百万円増加し、△217百万円となった。結果として、純資産残高は一般会計等と比べ、5,332百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

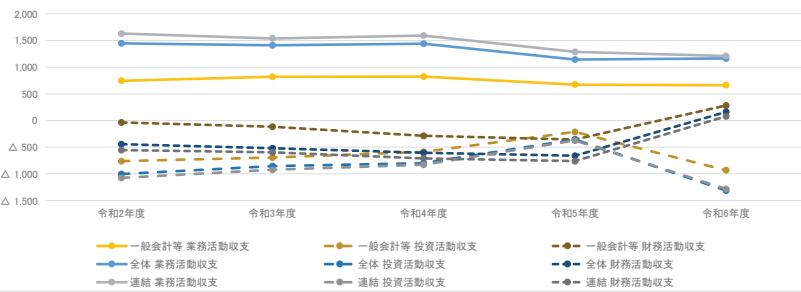
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,580	6,054	5,895	6,014	6,267
	純行政コスト	6,579	6,059	5,894	6,029	6,263
全体	純経常行政コスト	8,638	8,165	8,061	8,232	8,514
	純行政コスト	8,637	8,176	8,062	8,248	8,511
連結	純経常行政コスト	9,984	9,550	9,525	9,733	10,076
	純行政コスト	9,983	9,581	9,526	9,749	10,078



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,174百万円となり、前年度より253百万円増加している。これは、職員給与費や維持補修費の増加が要因として考えられる。今後は少子高齢化に伴い、社会保障関係支出の増加が見込まれるため、民間企業への委託による人件費削減など、コスト意識をより重視した自治体運営が求められる。
全体会計においては、水道事業会計における使用料及び手数料の増加により、経常収益が28百万円増加している。経常費用については、一般会計等の職員給与費や維持補修費の増加による影響が大きく、310百万円増加している。結果として、純行政コストの金額は一般会計等と比べ248百万円増加している。
連結会計においては、経常収益については、水道事業会計における使用料及び手数料の増加に加え、岡山県広域水道企業団の使用料及び手数料の増加等により29百万円増え、経常収益が28百万円増加している。経常費用については、一般会計等における職員給与費や維持補修費の増加による影響が大きく、経常費用が371,142千円増加している。結果として、純行政コストは一般会計等と比べ3,815百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	746	821	823	674	661
	投資活動収支	△ 761	△ 694	△ 586	△ 213	△ 933
全体	財務活動収支	△ 35	△ 118	△ 285	△ 356	282
	業務活動収支	1,446	1,411	1,439	1,143	1,165
全体	投資活動収支	△ 1,004	△ 855	△ 800	△ 355	△ 1,312
	財務活動収支	△ 444	△ 520	△ 805	△ 660	161
連結	業務活動収支	1,631	1,539	1,592	1,286	1,209
	投資活動収支	△ 1,077	△ 922	△ 831	△ 374	△ 1,283
連結	財務活動収支	△ 595	△ 596	△ 712	△ 760	78

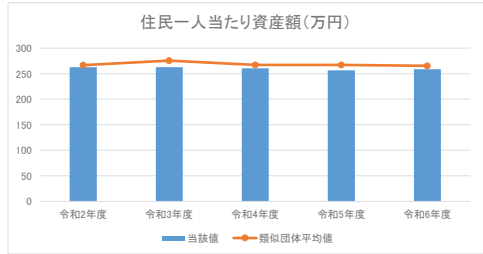


分析:
一般会計等における業務活動収支は681百万円(前年度比△13百万円)となった。前年度との差額について収入面では、固定資産税や町民税、地方特例交付金の増加により、税収収入が4,805百万円(前年度比+208百万円)となった。支出面では、中学校運営費に係る維持補修費やデジタル田園都市国家構想交付金事業に係る物件費等支出の増加により、業務支出が△342百万円(前年度比+319百万円)となった。一般会計等における投資活動収支は△833百万円(前年度比△77百万円)となった。前年度との差額について収入面では、財政調整基金に係る取崩の減少等により、基金取崩収入が9百万円(前年度比△155百万円)となった。支出面では、財政調整基金や森林環境譲渡税基金に多額の積立を行ったことに加え、公共施設等整備費支出が増加し1,046百万円(前年度比+592百万円)となった。
一般会計等における財務活動収支は、地方債発行収入の増加により282百万円(前年度比+637百万円)となった。本年度資金残高は、業務活動及び財務活動のプラス収支が投資活動のマイナス収支を上回ったため、前年度から10百万円増加し441百万円となった。
全体会計における業務活動収支は、国民健康保険特別会計の国庫等補助金収入の増加も影響し21百万円増加し、1,165百万円となった。投資活動収支は、公営企業会計における公共施設等整備費支出の増加の影響により、957百万円減少し、△1,312百万円となった。財務活動収支は、一般会計等の地方債発行収入の増加に加え、水道事業会計の地方債発行収入の増加より982百万円増加し161百万円となった。本年度資金残高は前年度から14百万円増加し1,601百万円となった。
連結会計における業務活動収支は、岡山県広域水道企業団の補助金等支出の増加も影響し、77百万円減少し、1,209百万円となった。投資活動収支は、岡山県広域水道企業団の基金積立金支出の減少等により、909百万円減少し、△1,283百万円となった。財務活動収支は、一般会計等の地方債発行収入の増加等の影響により、838百万円増加し、78百万円となった。本年度資金残高は、前年度から7百万円増加し1,744百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

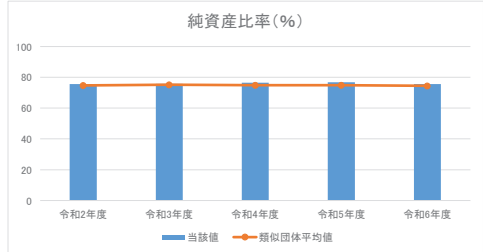
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,918,496	2,882,272	2,842,512	2,778,098	2,778,826
人口	11,108	10,981	10,911	10,833	10,737
当該値	262.7	262.5	260.5	256.4	258.8
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

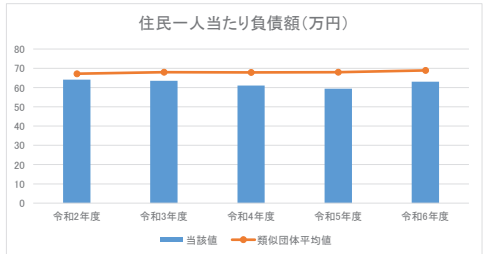
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,067	21,853	21,754	21,348	21,019
資産合計	29,185	28,823	28,425	27,781	27,788
当該値	75.6	75.8	76.5	76.8	75.6
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

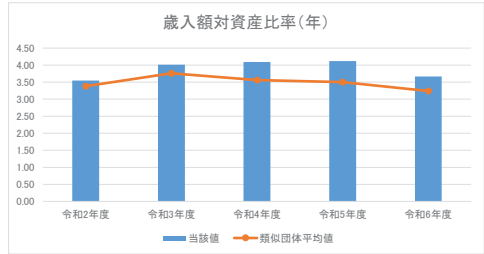
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	711,789	696,941	667,098	643,252	676,852
人口	11,108	10,981	10,911	10,833	10,737
当該値	64.1	63.5	61.1	59.4	63.0
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

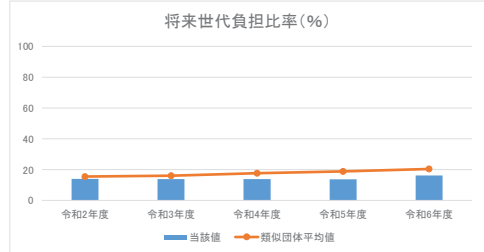
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,185	28,823	28,425	27,781	27,788
歳入総額	8,215	7,186	6,955	6,749	7,578
当該値	3.55	4.01	4.09	4.12	3.67
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,353	3,231	3,131	2,998	3,499
有形・無形固定資産合計	24,011	23,231	22,673	21,962	21,665
当該値	14.0	13.9	13.8	13.7	16.2
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

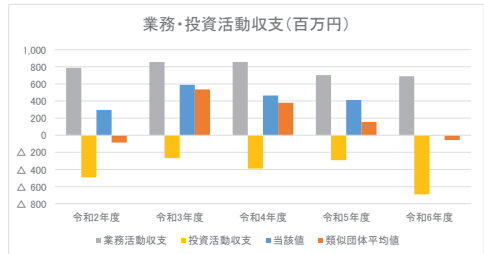
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	788	857	855	704	690
投資活動収支 ※2	△ 493	△ 267	△ 389	△ 291	△ 691
当該値	295	590	466	413	△ 1
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

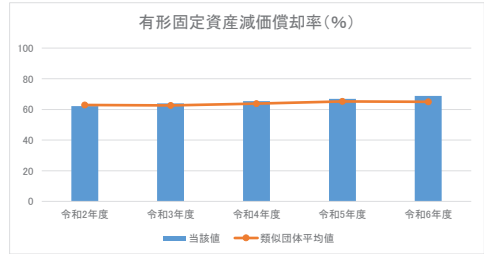
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,257	31,258	32,258	33,275	34,258
有形固定資産 ※1	48,713	48,834	49,323	49,755	49,809
当該値	62.1	64.0	65.4	66.9	68.8
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

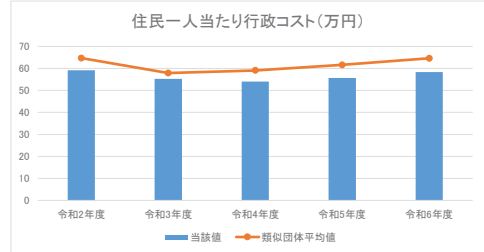
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

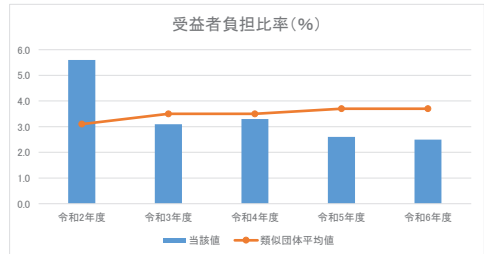
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	657,939	605,936	589,395	602,897	626,301
人口	11,108	10,981	10,911	10,833	10,737
当該値	59.2	55.2	54.0	55.7	58.3
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	389	195	199	160	160
経常費用	6,961	6,249	6,093	6,174	6,427
当該値	5.6	3.1	3.3	2.6	2.5
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等における住民一人当たり資産額は、本年度末時点で258.8万円となっており、類似団体平均とほぼ同じ値となっている。財政調整基金や減価基金により資産合計が前年度に比べ、727.7万円増加したことが影響し、前年度末に比べて2.4万円増加している。

有形固定資産においては、構内田保育園新築工事や第3の居場所拠点改修工事設計業務等により、建設仮勘定は増加したものの、減価償却費の減少が大きかったため有形固定資産合計は減少している。

住民一人当たりの資産額が大きいために、その分住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることになるが、資産に対する維持補修費などのコストが発生していることとなる。

今後は、将来的な人口動向や財政負担を見据え、現存施設の統廃合や複合化を踏まえた計画的な資産の更新が必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.8%減少し、類似団体平均をやや上回った。

将来世代負担比率は16.2%と2.5%増加したが、今後も資産の更新に伴う地方債の発行により、住民が負担する負担額が増加することが予想される。地域住民の合意形成を図りながら公共施設の更新を行っていくことが重要だといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末に比べて2.6万円増加した。業務費用の維持補修費が192百万円増加したためだと考えられる。

今後、少子高齢化社会の進行により、社会保障給付費の増加及び受益者負担収入の減少が見込まれるため、住民一人当たりの行政コストは増加することが予測される。

現在導入している指定管理者制度の拡大や、PPP、PFI事業の検討などを進め行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末に比べて3.6万円増加した。地方債が前年度に比べ285百万円増加したためだと考えられる。

今後、少子高齢化社会の進行により、社会保障給付費の増加及び受益者負担収入の減少が見込まれるため、住民一人当たりの行政コストは増加することが予測される。

業務・投資活動収支は、前年度末に比べて413百万円減少した。投資活動収支の公共施設等整備費支出が約3.9億円増加したことに加え、業務活動収支の物件費等や人件費支出が約3.8億円増加したためだと考えられる。

業務・投資活動収支がマイナスであるということは、債務の償還よりも資産への投資に重点を置いた運営であったことを示している。今後は債務の償還とともに公共施設の統廃合を進めていくことが重要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ0.1%減少した。維持補修費の増加により、経常費用が258百万円増加したためだと考えられる。

類似団体平均値を下回っているものの、年々老朽化が進んでいく町営住宅や文化ホール等の施設は、地域住民の方が安心して長く利用できるような料金設定を検討していくことが重要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

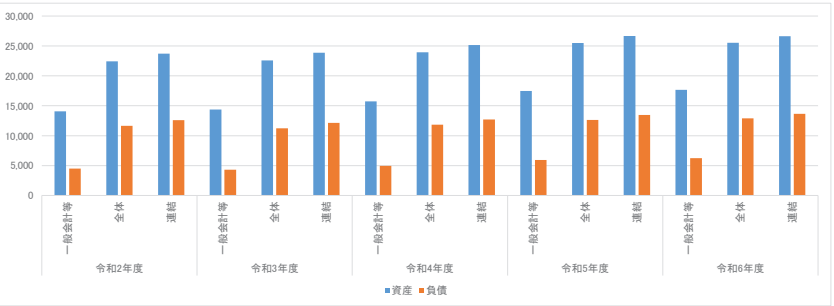
団体名 岡山市県義町
団体コード 336238

人口	5,515 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	69.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,052.831 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

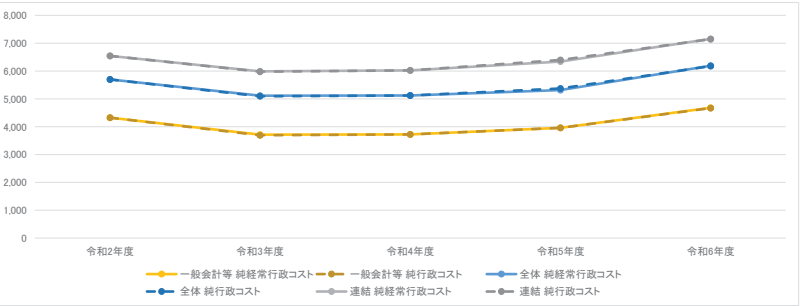
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	14,058	14,387	15,726	17,491	17,648
全体	資産	22,421	22,587	23,924	25,490	25,541
	負債	11,647	11,232	11,844	12,646	12,887
連結	資産	23,729	23,861	25,139	26,666	26,640
	負債	12,590	12,142	12,700	13,453	13,644



分析:
一般会計等は、資産額は公共施設の長寿命化対策等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から157百万円の増加となったが、負債額は地方債の借入額が返済額を上回ったことにより303百万円の増加となった。また、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、インフラ資産の増により前年度から51百万円増加となったが、負債総額は、地方債の借入額が返済額を上回ったことにより前年度から241百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

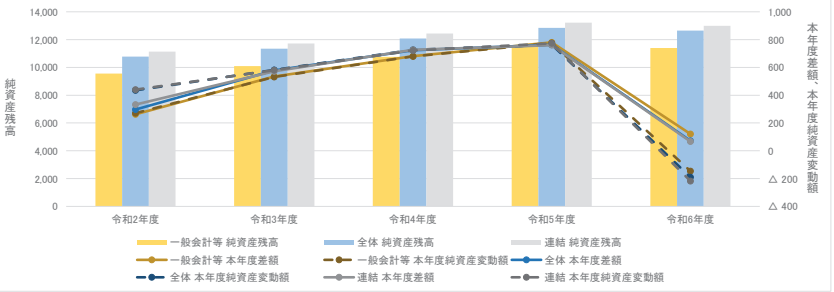
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,324	3,715	3,725	3,961	4,681
全体	純経常行政コスト	4,323	3,693	3,723	3,956	4,669
	純行政コスト	5,695	5,115	5,118	5,313	6,191
連結	純経常行政コスト	5,698	5,093	5,119	5,370	6,179
	純行政コスト	6,541	5,989	6,020	6,340	7,156



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,980百万円となり、前年度比695百万円の増加(16.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,010百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,970百万円であり、移転費用の方が業務費用より少ない。移転費用のなかで最も金額が大きいのが補助金等で1,368百万円(前年度比75百万円、5.8%)であり、主に地域情報通信基盤施設譲渡事業の実施が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

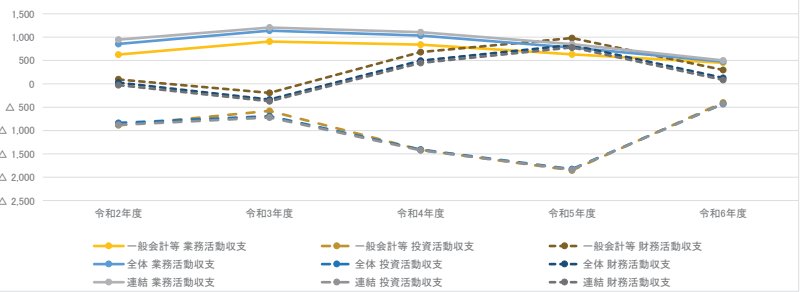
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	262	534	681	780	121
全体	本年度差額	270	531	679	775	△ 146
	純資産残高	9,556	10,087	10,765	11,540	11,394
連結	本年度差額	297	579	724	763	72
	純資産残高	435	581	726	764	△ 190
連結	本年度差額	10,774	11,354	12,081	12,844	12,654
	純資産残高	333	572	726	760	67
連結	本年度差額	440	580	721	773	△ 217
	純資産残高	11,139	11,719	12,440	13,213	12,995



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(4,789百万円)が純行政コスト(4,668百万円)を上回っており、本年度差額は121百万円で純資産残高は11,394百万円となった。引き続き国庫補助金等の財源確保ならびに、経常費用の抑制を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	628	906	839	633	450
全体	財務活動収支	△ 888	△ 580	△ 1,413	△ 1,853	△ 400
	業務活動収支	96	△ 194	681	981	296
連結	投資活動収支	854	1,139	1,036	776	476
	財務活動収支	△ 838	△ 690	△ 1,407	△ 1,827	△ 428
連結	業務活動収支	24	△ 337	497	830	127
	投資活動収支	947	1,206	1,106	846	502
連結	財務活動収支	△ 878	△ 721	△ 1,423	△ 1,839	△ 424
	財務活動収支	△ 29	△ 373	447	781	86

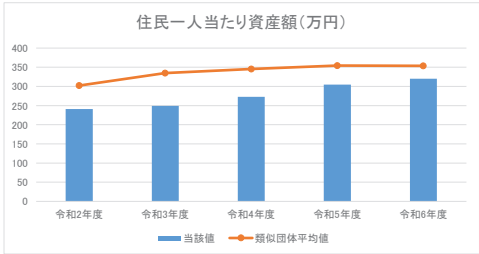


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は450百万円であったが、投資活動収支については、中学校建替や小学校長寿命化対策を行ったことなどから、△400百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、296百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から345百万円増加し、646百万円となった。地方債を発行しながら償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

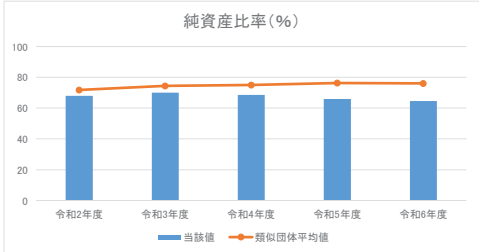
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,405,800	1,438,700	1,572,635	1,749,118	1,764,760
人口	5,828	5,768	5,765	5,735	5,515
当該値	241.2	249.4	272.8	305.0	320.0
類似団体平均値	302.2	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

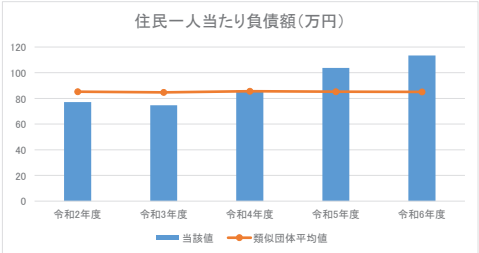
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,556	10,087	10,765	11,540	11,394
資産合計	14,058	14,387	15,726	17,491	17,648
当該値	68.0	70.1	68.5	66.0	64.6
類似団体平均値	71.8	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

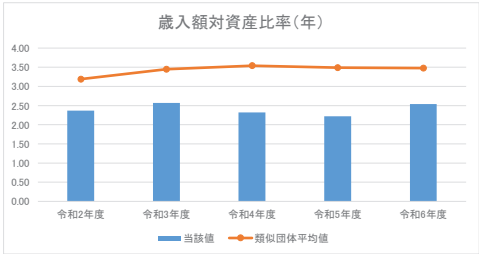
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	450,200	430,100	496,095	595,098	625,389
人口	5,828	5,768	5,765	5,735	5,515
当該値	77.2	74.6	86.1	103.8	113.4
類似団体平均値	85.3	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

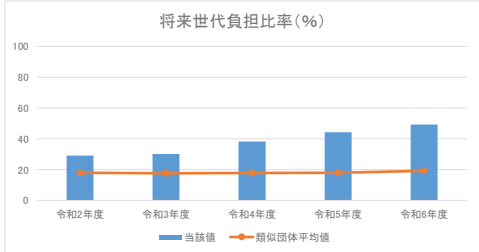
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,058	14,387	15,726	17,491	17,648
歳入総額	5,929	5,588	6,779	7,886	6,955
当該値	2.37	2.57	2.32	2.22	2.54
類似団体平均値	3.19	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,229	2,373	3,474	4,890	5,412
有形・無形固定資産合計	7,654	7,850	9,072	11,053	10,981
当該値	29.1	30.2	38.3	44.2	49.3
類似団体平均値	18.0	17.6	17.8	18.0	19.2

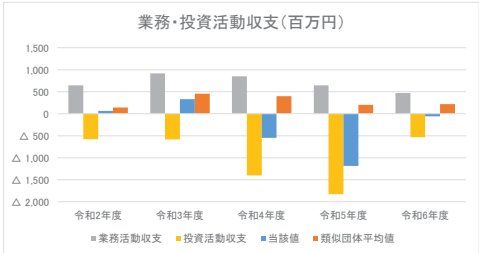
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	644	919	850	644	471
投資活動収支 ※2	△ 579	△ 586	△ 1,400	△ 1,831	△ 533
当該値	65	333	△ 550	△ 1,187	△ 62
類似団体平均値	138.2	454.7	395.4	199.9	216.1

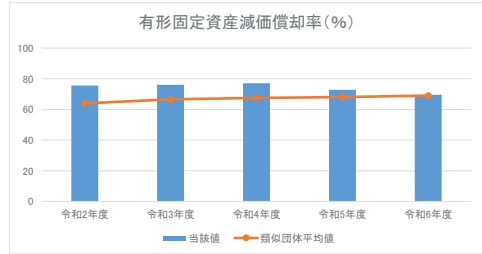
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,618	20,082	20,520	20,956	21,477
有形固定資産 ※1	25,934	26,415	26,629	28,770	30,861
当該値	75.6	76.0	77.1	72.8	69.6
類似団体平均値	63.9	66.6	67.5	68.1	69.0

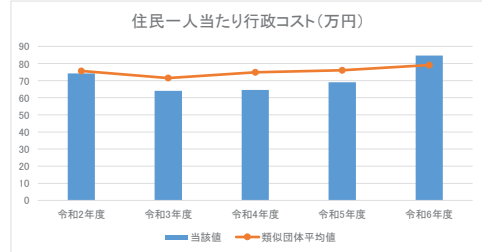
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

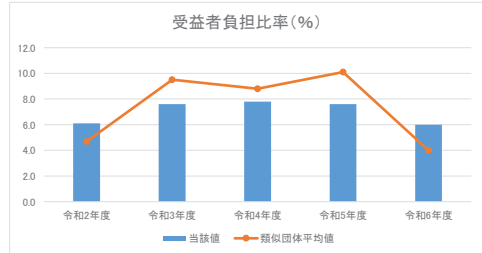
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	432,300	369,300	372,251	395,592	466,855
人口	5,828	5,768	5,765	5,735	5,515
当該値	74.2	64.0	64.6	69.0	84.7
類似団体平均値	75.6	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	282	305	317	324	299
経常費用	4,605	4,020	4,041	4,285	4,981
当該値	6.1	7.6	7.8	7.6	6.0
類似団体平均値	4.7	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、中学校建替や小学校長寿命化対策の実施、人口減少等に伴い前年度から15.0万円増加している。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得面積が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を下回ったものの純資産は減少(前年度比1.3%減)し、資産合計が増加(前年度比0.9%増)したことでは、前年度から1.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、奈義町行政改革実施計画に基づく経常費用の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、近年類似団体平均を上回り、昨年度から15.7万円増加している。物価高騰に伴う物件費や維持補修費の増加により、純行政コストが前年度と比較して増加したことに加え、母体である人口が減少したことが主な要因である。本町が目指す人口の維持に向け、引き続き費用対効果の高い施策を展開するとともに、奈義町行政改革実施計画に基づく経常費用の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回り、前年度から9.6万円増加している。これは、中学校建替や小学校長寿命化対策に伴う地方債の発行額が大きく増額となったことが主な要因である。地方債の大半を占め交付税措置率70%の過疎対策事業債は、残高が4,863百万円(地方債残高の87.8%)であり、臨時財政対策債の残高124百万円(地方債残高の2.2%)と合計すると、4,987百万円(地方債残高の90.0%)であることから、交付税措置を考慮すれば実質的な負担は少ないと言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は類似団体より少ない状況となっている。経常収益、経常費用ともに増加し、受益者負担比率は前年度比1.6%減少しているが、引き続き奈義町行政改革実施計画に基づき、受益者負担の適正化と経常経費の抑制を進める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

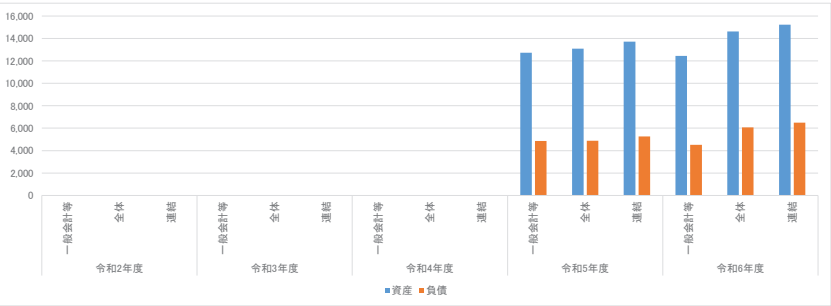
団体名 岡山县西栗倉村
団体コード 336432

人口	1,331 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	57.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,578,437 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 1	実質公債費比率	13.9 %
		将来負担比率	0.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

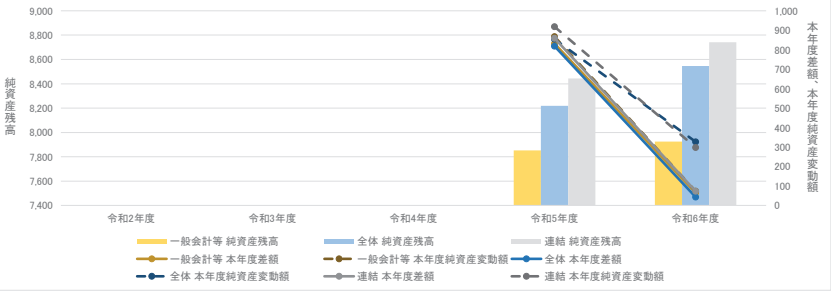
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債				12,721	12,446
全体	資産				4,869	4,521
	負債				13,090	14,623
連結	資産				4,871	6,077
	負債				13,713	15,232
	資産				5,271	6,491
	負債					



分析:
令和6年度の一般会計等に係る資産は約124.5億円、負債は約45.2億円となり、前年度と比較して資産は約2.75億円、負債は約3.48億円それぞれ減少した。資産の減少については、固定資産の減価償却の進行等が影響していると考えられる。一方、負債については、令和6年度に地方債を約2.19億円発行したものの、地方債の元金償還等が進んだことから、全体として減少している。令和6年度は、地域脱炭素移行・再エネ推進事業や重点「道の駅」事業など一定の投資も実施していることから、今後にも必要な社会資本整備を進めつつ、公共施設等の計画的な点検・修繕・長寿寿命化と、地方債の適切な管理により、将来世代の負担を抑えた財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

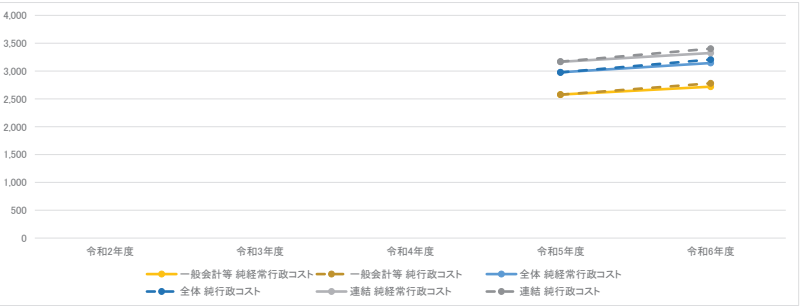
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額				831	65
全体	本年度差額				867	73
	純資産残高				7,852	7,925
連結	本年度差額				818	43
	純資産残高				854	327
	本年度差額				8,219	8,546
	純資産残高				859	73
	本年度差額				918	298
	純資産残高				8,443	8,741



分析:
令和6年度の純資産は約79.3億円となり、前年度の約78.5億円から約0.73億円増加した。一方、純行政コスト等を差し引いた財源との収支差額は前年度に比べて縮小しており、純資産の増加幅も前年度の約8.67億円から約0.73億円へ大きく縮小している。これは、令和6年度において国県等からの補助金や税収等の財源が確保される一方、行政コストが増加したことなどによるものと考えられる。今後は、安定的な財源の確保に努めるとともに、事業の重点化や行政コストの適正化を図り、将来世代に過度な負担を残さない形で純資産の維持・確保に努める。

2. 行政コストの状況

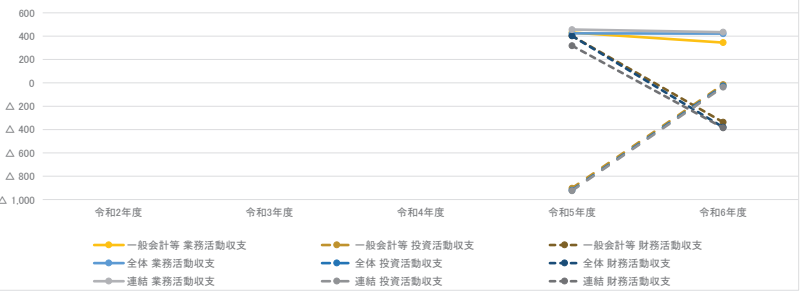
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト				2,578	2,719
全体	純経常行政コスト				2,576	2,780
	純行政コスト				2,978	3,144
連結	純経常行政コスト				2,976	3,207
	純行政コスト				3,166	3,324
	純経常行政コスト				3,169	3,402
	純行政コスト					



分析:
令和6年度の純行政コストは約27.8億円となり、前年度の約25.8億円から約2.0億円増加した。人件費では給与改定等により増加したほか、次世代基幹システム整備事業や行政システムの標準化・共通化に伴うシステム関連経費、地域おこし協力隊事業など、制度対応や政策的な取組に係る経費も生じている。また、物件費等や補助金等についても増加している。一方、令和5年度に大きな支出となった宿泊施設建設等が終了したことから、普通建設事業費は大幅に減少している。今後は、デジタル化による業務効率化や事業の必要性・効果の検証を進め、行政サービスの質を維持しながら、経常的な行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支				431	345
全体	業務活動収支				△ 903	△ 15
	投資活動収支				403	△ 337
連結	業務活動収支				424	422
	投資活動収支				△ 920	△ 27
	業務活動収支				403	△ 380
	投資活動収支				457	434
	業務活動収支				△ 925	△ 36
	投資活動収支				319	△ 385

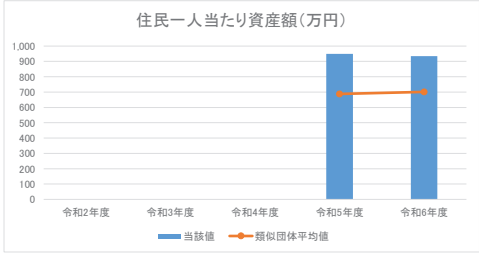


分析:
令和6年度の資金収支は、業務活動収支が約3.45億円の黒字、投資活動収支が約0.15億円の赤字、財務活動収支が約3.37億円の赤字となった。前年度と比較すると、業務活動収支は約0.86億円減少した一方、投資活動収支は、令和5年度に実施した宿泊施設建設等の大規模な投資が終了したことにより、赤字幅が大きく縮小した。また、地方債の償還等により財務活動収支は赤字となっている。今後は、業務活動における安定的な資金確保を図りつつ、投資については必要性・効果を見極め、財源とのバランスを考慮して実施するとともに、地方債の償還計画を踏まえた資金管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

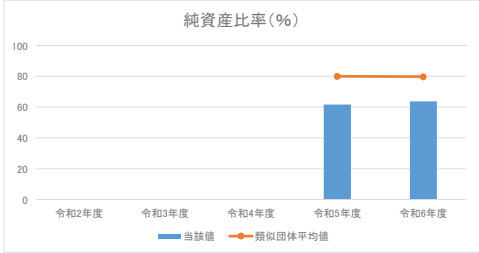
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計				1,272,083	1,244,641
人口				1,340	1,331
当該値				949.3	935.1
類似団体平均値				687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

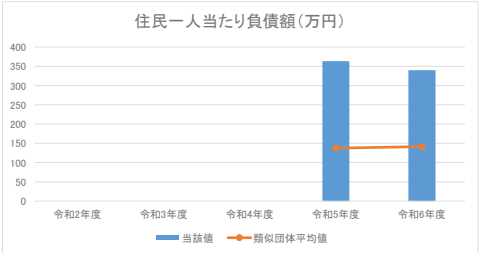
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産				7,852	7,925
資産合計				12,721	12,446
当該値				61.7	63.7
類似団体平均値				80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

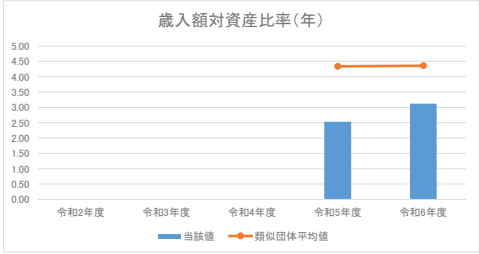
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計				486,886	452,100
人口				1,340	1,331
当該値				363.3	339.7
類似団体平均値				137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

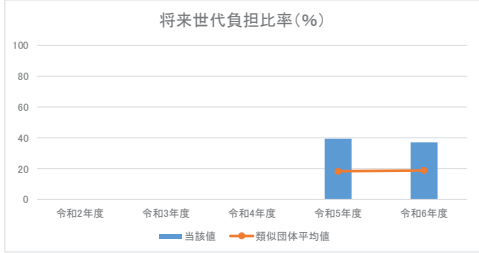
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計				12,721	12,446
歳入総額				5,020	3,993
当該値				2.53	3.12
類似団体平均値				4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1				4,266	3,962
有形・無形固定資産合計				10,824	10,699
当該値				39.4	37.0
類似団体平均値				18.3	18.8

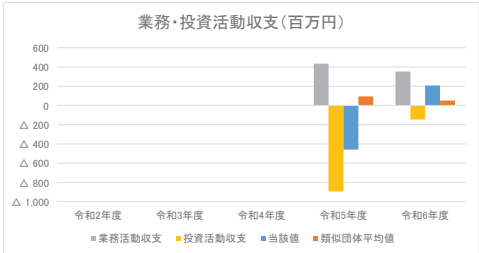
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1				435	353
投資活動収支 ※2				△ 894	△ 147
当該値				△ 459	206
類似団体平均値				94.7	50.5

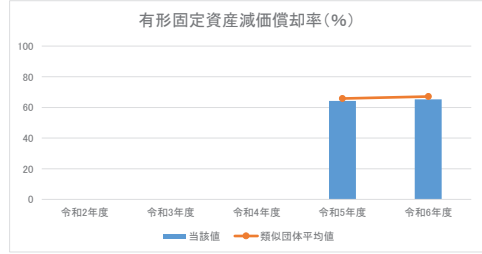
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額				17,995	18,591
有形固定資産 ※1				28,010	28,458
当該値				64.2	65.3
類似団体平均値				65.8	67.1

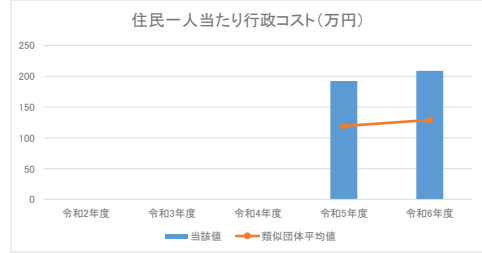
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

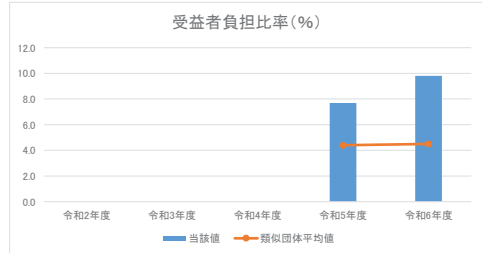
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト				257,578	277,966
人口				1,340	1,331
当該値				192.2	208.8
類似団体平均値				119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益				216	294
経常費用				2,793	3,014
当該値				7.7	9.8
類似団体平均値				4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は935.1万円で、類似団体平均701.2万円を上回っている一方、前年度の949.3万円から14.2万円減少した。一般会計等の資産総額も前年度の約127.2億円から約124.5億円へ2.75億円減少しており、減価償却の進行等が資産額の減少に影響していると考えられる。有形固定資産減価償却率も65.3%と前年度の64.2%から上昇していることから、既存施設等の老朽化が進んでいる状況にある。一方、令和6年度は地域脱炭素移行・再エネ推進事業3.97億円、重点「道の駅」事業1.976万円など一定の整備・投資を実施している。今後は公共施設等総合管理計画等を踏まえ、必要な施設について計画的な点検・修繕・長寿命化を進めるとともに、施設の保有量や更新時期を見据えた適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は63.7%で、前年度の61.7%から2.0ポイント上昇したものの、類似団体平均79.8%を下回っている。これは、令和6年度に負債総額が前年度から3.48億円減少する一方、純資産が7.85億円から7.93億円へ0.73億円増加したことによる。将来世代負担比率も37.0%と前年度の39.4%から2.4ポイント低下しており、社会資本形成に係る将来世代の負担は改善している。今後も、必要な投資とのバランスを図りながら、新規地方債の発行を抑制するとともに、既発債の償還を着実に進め、将来世代の負担を抑えた財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは208.8万円で、前年度の192.2万円から16.6万円増加し、類似団体平均129.0万円を上回っている。純行政コストは約27.8億円で前年度から約2.04億円増加しており、人件費、物件費等、補助金等を含む行政サービスの提供コストが増加したことが背景にある。令和6年度は、次世代基幹システム整備事業1.87億円や行政システム標準化・共通化に伴うシステム関連経費、地域おこし協力隊事業2.17億円など、政策的・制度対応上の経費も生じている。また、給与改定等により人件費も増加している。今後は、デジタル化による業務効率化や事業の必要性・効果の検証を進め、行政サービスの質を維持しながら、経常的な行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は339.7万円で、類似団体平均141.6万円を上回っているものの、前年度の363.3万円から23.6万円減少した。一般会計等の負債総額も前年度の約48.7億円から約45.2億円へ3.48億円減少している。令和6年度は地方債を2.19億円発行した一方、地方債の元金償還等が進んだことから、全体として負債残高は減少した。地方債発行のうち、宿泊施設建設に係る過疎債は1.92億円であり、令和5年度に実施した大規模な宿泊施設建設に伴う地方債の発行等により、なお地方債残高は一定規模となっている。今後は、必要な投資に係る財源確保とのバランスを取りつつ、新規地方債の発行を慎重に行い、地方債残高の縮減と将来負担の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は9.8%で、前年度の7.7%から2.1ポイント上昇し、類似団体平均4.5%を上回っている。経常収益は前年度の約2.16億円から約2.94億円へ約0.78億円増加する一方、経常費用は約27.93億円から約30.14億円へ約2.21億円増加しており、経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったことが比率上昇の要因となっている。今後は、公共施設等の利用状況やサービス提供に要するコストを踏まえ、使用料等の受益者負担の適正化を検討するとともに、施設利用の促進や業務効率化による経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

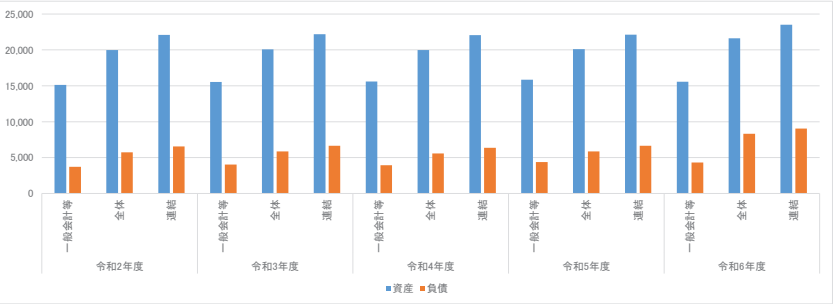
団体名 岡山県久米南町
団体コード 336637

人口	4,290 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	78.65 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,838.458 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

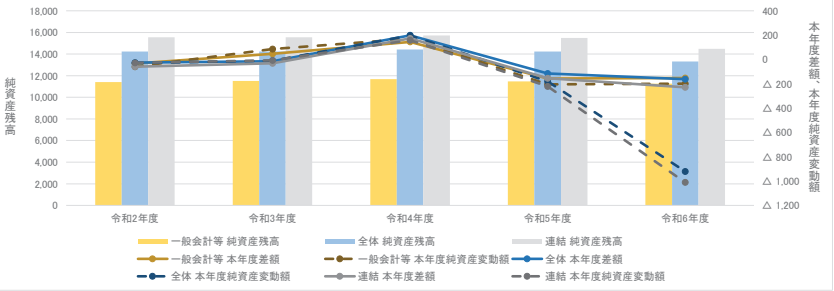
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,129	15,538	15,611	15,847	15,582
全体	資産	3,712	4,035	3,937	4,378	4,313
	負債	19,969	20,080	19,988	20,099	21,637
連結	資産	5,733	5,856	5,567	5,859	8,318
	負債	22,096	22,204	22,070	22,126	23,529
連結	資産	6,538	6,654	6,382	6,638	9,053
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産合計は15,582百万円となり、そのうち将来世代の負担となる負債は4,313百万円、今までの世代の負担で形成された資産は11,269百万円となった。資産総額は、前年度末から285百万円の減少(△1.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。
負債総額は、前年度末から65百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の発行額が少なかったこと等から、76百万円減少した。
今後、庁舎等複合施設の建設など、大規模な資産の更新に伴う地方債の新規発行等により、令和11年度から令和15年度にかけて地方債の償還額が再び増加することが見込まれる。少子高齢化や人口減少が進む中、地方債の発行は将来世代への負担を過重にするおそれがあることから、将来の財政負担を十分に考慮し、慎重に行っていくことが重要である。

3. 純資産変動の状況

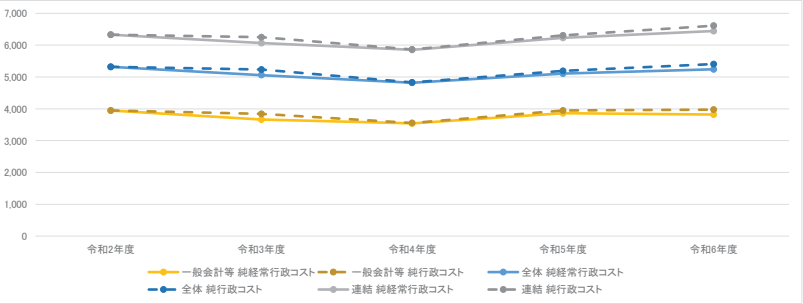
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 34	46	144	△ 157	△ 152
全体	本年度差額	△ 59	86	170	△ 205	△ 199
	純資産残高	11,417	11,504	11,674	11,469	11,269
連結	本年度差額	△ 26	△ 14	198	△ 116	△ 162
	本年度純資産変動額	△ 29	△ 12	197	△ 181	△ 921
連結	本年度差額	△ 80	△ 32	173	△ 154	△ 229
	本年度純資産変動額	△ 28	△ 8	158	△ 221	△ 1,011
連結	純資産残高	15,558	15,550	15,708	15,487	14,476
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,823百万円)が純行政コスト(3,975百万円)を下回っており、本年度差額は△152百万円となった。これは、税収等や国県等補助金などの財源で一年間の行政活動に係るコストを賄いきれなかったことを表している。
また、固定資産の寄付等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は△199百万円となり、純資産残高は令和5年度と比較して減少した。令和5年度と比較すると、地方交付税や分担金及び負担金などの税収等や国県等補助金が増加し、財源は前年度を上回ったものの、純行政コストも増加したことから、本年度差額はマイナスとなった。

2. 行政コストの状況

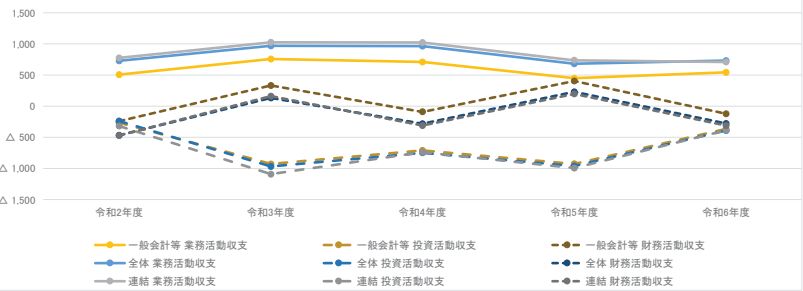
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,947	3,664	3,543	3,864	3,821
全体	純経常行政コスト	3,947	3,839	3,555	3,947	3,975
	純行政コスト	5,320	5,061	4,819	5,106	5,245
連結	純経常行政コスト	5,320	5,237	4,830	5,190	5,407
	純行政コスト	6,330	6,069	5,854	6,228	6,445
連結	純行政コスト	6,330	6,252	5,865	6,312	6,612
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,900百万円となり、経常収益79百万円を差し引いた純経常行政コストは3,821百万円となった。また、災害復旧事業費や資産の売却等による臨時的な損失154百万円があり、純行政コストは3,975百万円となった。
経常費用の内訳は、社会保障費などの転移費用が1,580百万円、物件費等が1,389百万円、人件費が895百万円となっており、業務費用よりも移転費用の方が多くとなっている。
業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,389百万円)であり、純行政コストの35.0%を占めている。
令和6年度は、維持補修費に含まれる工事請負費等の支出が減少したものの、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	506	758	712	450	542
全体	財務活動収支	△ 265	△ 928	△ 712	△ 927	△ 366
	業務活動収支	△ 241	334	△ 91	404	△ 123
連結	業務活動収支	729	970	966	682	733
	投資活動収支	△ 238	△ 968	△ 749	△ 962	△ 391
連結	財務活動収支	△ 468	134	△ 282	231	△ 279
	業務活動収支	777	1,026	1,023	738	710
連結	投資活動収支	△ 319	△ 1,091	△ 741	△ 993	△ 387
	財務活動収支	△ 471	162	△ 310	197	△ 311
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					

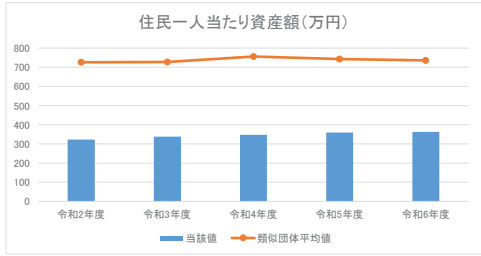


分析:
一般会計等においては、人件費・物件費・社会保障給付等の支出と税収等の収入との差である業務活動収支は542百万円となっており、経常的な活動に係る経費を税収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等によりマイナスとなっているが、令和5年度と比較すると赤字幅は縮小している。これは、令和5年度において庁舎等複合施設の建設に伴う公共施設等整備費支出が大きく計上されていたことや、基金積立金支出が減少したことによるものである。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△123百万円となっており、本年度末資金残高は244百万円となった。地方債の償還が進んでおり、地方債残高が減少していることを表している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

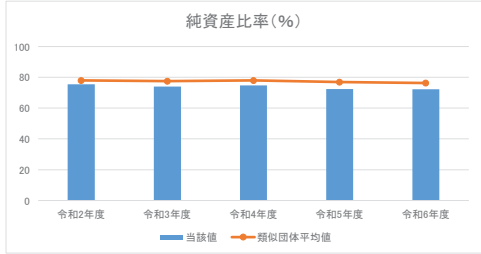
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,512,906	1,553,843	1,561,085	1,584,666	1,558,220
人口	4,689	4,605	4,498	4,406	4,290
当該値	322.7	337.4	347.1	359.7	363.2
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

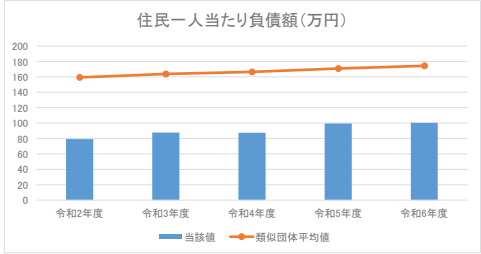
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,417	11,504	11,674	11,469	11,269
資産合計	15,129	15,538	15,611	15,847	15,582
当該値	75.5	74.0	74.8	72.4	72.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

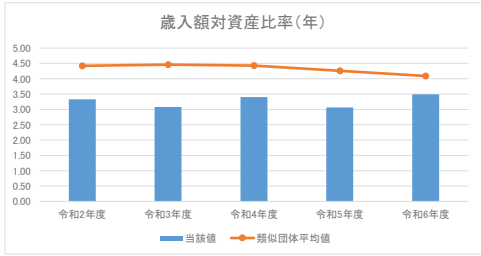
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	371,158	403,452	393,722	437,794	431,289
人口	4,689	4,605	4,498	4,406	4,290
当該値	79.2	87.6	87.5	99.4	100.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

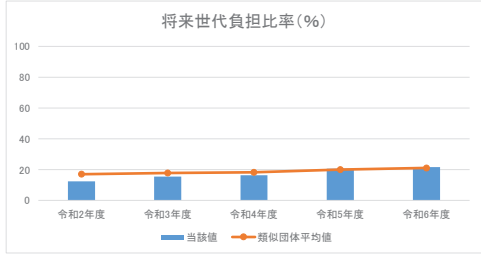
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,129	15,538	15,611	15,847	15,582
歳入総額	4,543	5,040	4,594	5,177	4,468
当該値	3.33	3.08	3.40	3.06	3.49
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,545	1,928	2,000	2,547	2,560
有形・無形固定資産合計	12,512	12,432	12,208	12,336	11,822
当該値	12.3	15.5	16.4	20.6	21.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

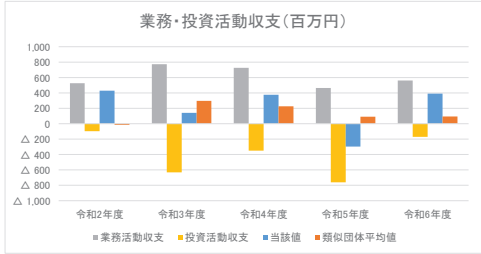
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	525	772	726	464	562
投資活動収支 ※2	△ 97	△ 631	△ 351	△ 762	△ 171
当該値	428	141	375	△ 298	391
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

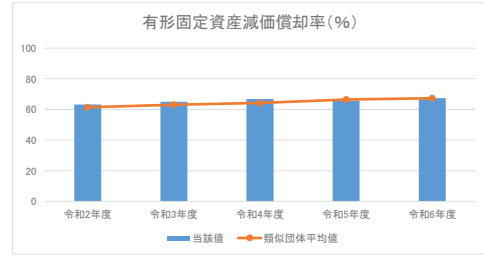
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,306	19,663	20,244	20,821	21,439
有形固定資産 ※1	30,524	30,231	30,318	31,689	31,865
当該値	63.2	65.0	66.8	65.7	67.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

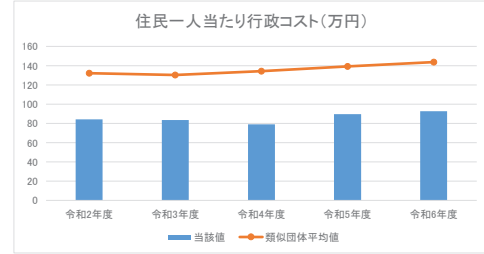
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

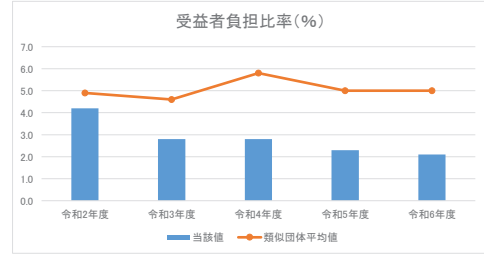
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	394,667	383,894	355,474	394,733	397,493
人口	4,689	4,605	4,498	4,406	4,290
当該値	84.2	83.4	79.0	89.6	92.7
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	174	104	103	91	80
経常費用	4,121	3,768	3,646	3,955	3,900
当該値	4.2	2.8	2.8	2.3	2.1
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は363.2万円、前年度に比べて3.5万円増加している。これは、分子である資産合計が減価償却等により減少した割合よりも、分母である人口が減少した割合の方が大きかったことが要因となっている。

当町は合併をしていないため、合併団体と比較して保有する施設数が少なく、住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っていると考えられる。インフラ資産等については、全体の機能を維持するために最低限必要な規模があり、必ずしも人口に比例して減少するものではないことから、今後も人口の減少に伴い、住民一人当たりの資産額は増加することが見込まれる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は72.3%となっており、資産形成に要する費用の約72%を返済の必要のない財源で賄い、将来世代に過度な負担を残すことなく資産を形成しているといえる。前年度に比べて0.1ポイント低下したのは、分子である純資産が減少したことによるものであり、減価償却費の計上等による資産の減少が影響している。類似団体と比較すると4.0ポイント低い水準となっており、類似団体と比べて現世代で負担している割合が少なく、将来世代が負担する割合が高いことを示している。また、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行した臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な方債を除いた地方債残高を分子とし、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と比較して0.7ポイント低い水準となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは92.7万円、前年度に比べて3.1万円増加している。これは、人口の減少に加え、資産除売却損の増加等により、住民一人当たり行政コストが増加したことによるものである。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、純行政コストのうち人件費や物件賃等が、類似団体と比べて低い水準にあることが要因の一つと考えられる。今後は、少子高齢化の進行により、社会保障関係経費の増加や公共施設の更新等に伴う財政負担が見込まれる一方、受益者負担による収入の減少も予想されることから、住民一人当たり行政コストは増加することが見込まれる。そのため、引き続き行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は100.5万円、前年度に比べて1.1万円増加している。これは、負債総額が減少した一方で、人口の減少により、住民一人当たりの負担額が増加したことによるものである。住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、類似団体と比較して将来世代の負担が少ない状況となっている。今後も、人口減少が進む中で将来世代に過度な負担を残さないよう、地方債残高の圧縮を図るなど、負債額の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.1%で、前年度に比べて0.2ポイント減少しており、類似団体平均と比較しても下回っている。これは、退職手当引当金の繰入れ等の影響によりその他の経常収益が減少したことに加え、維持補修費や補助金等の減少により経常費用も減少したことによるものである。施設の使用料が含まれる「使用料及び手数料」については、受益者負担の適正化を図るため、減価償却費等の見えにくいコストも含めた施設ごとの行政コストを可視化し、施設使用料の適正化に向けた見直しを行っていく必要がある。

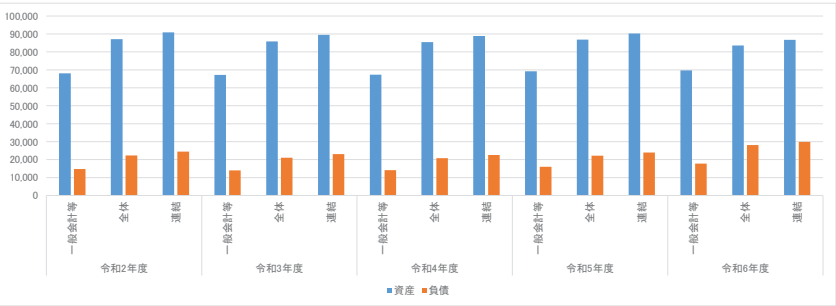
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山市美咲町
団体コード 336661

人口	12,538 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196 人
面積	232.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,332.138 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	21.8 %

1. 資産・負債の状況

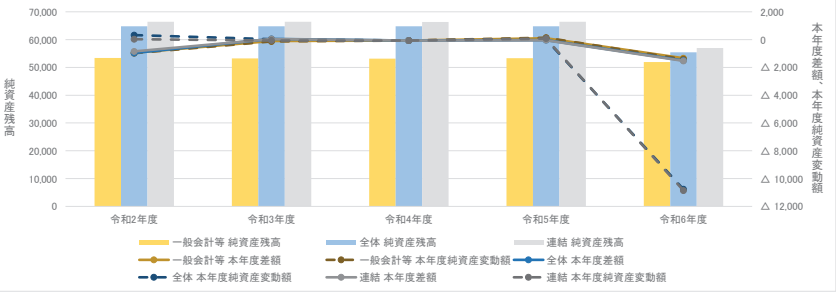
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	68,075	67,158	67,272	69,265	69,685
全体	資産	14,702	13,916	14,105	15,962	17,789
	負債	87,091	85,847	85,479	86,896	83,573
連結	資産	22,297	21,031	20,730	22,138	28,144
	負債	90,871	89,457	88,896	90,321	86,795
	資産	24,430	23,077	22,580	23,932	29,821
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から420百万円の増加(6.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から1,827百万円の増加(11.1%)となった。これは、多世代交流拠点整備事業や隣保館整備事業に伴い地方債の発行額が増加したことが主な要因である。令和6年度時点で資産額が約697億円、負債額が約178億円あり、資産のうち25.5%が将来世代への負担で形成されている。純資産額は約519億円あり、資産のうち74.5%が現世代の負担で形成されている。

3. 純資産変動の状況

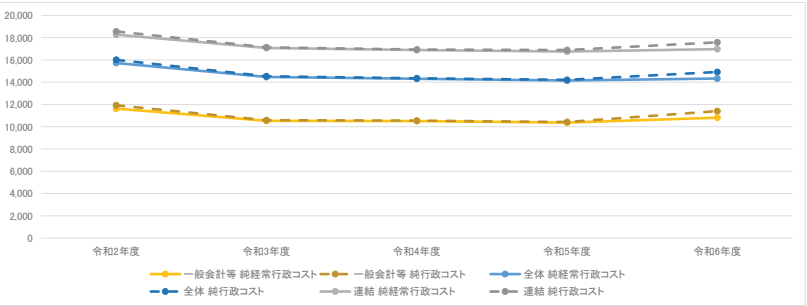
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 951	△ 105	△ 72	97	△ 1,338
全体	本年度差額	△ 978	△ 131	△ 75	137	△ 1,407
	純資産残高	53,373	53,242	53,167	53,303	51,896
連結	本年度差額	△ 960	48	△ 72	△ 30	△ 1,500
	純資産残高	64,794	64,816	64,749	64,758	55,429
	本年度差額	△ 857	39	△ 71	△ 45	△ 1,531
	純資産残高	66,441	66,381	66,316	66,389	56,974



分析:
一般会計等 においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和6年度の本年度差額が約▲13億円であり、税收等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄うことができなかったことを表している。また、固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額は約▲14億円であり、純資産額が前年度に比べ大幅に減少していることを表している。

2. 行政コストの状況

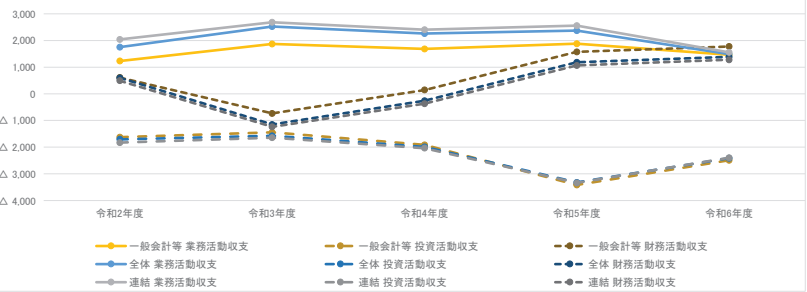
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	11,631	10,520	10,506	10,370	10,809
全体	純経常行政コスト	11,925	10,592	10,550	10,426	11,409
	純行政コスト	15,722	14,467	14,298	14,153	14,323
連結	純経常行政コスト	16,008	14,526	14,341	14,210	14,925
	純行政コスト	18,271	17,063	16,881	16,751	16,963
	純経常行政コスト	18,558	17,138	16,927	16,887	17,574
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,264百万円となり、前年度比516百万円の増加(4.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,163百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,101百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,997百万円、前年度比564百万円増)であり、純行政コストの43.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業を着手しているため、より公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図る必要がある。令和6年度の純経常行政コストが約108億円あり、これは自治体を一年間運営する経常的なコストを表す。また、売却や売却等による臨時的な損益が約608百万円に、資産売却損が大きな要因となっている。一年間の純粋なコストである純行政コストが約114億円 となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,230	1,874	1,682	1,881	1,460
全体	財務活動収支	△ 1,622	△ 1,443	△ 1,916	△ 3,416	△ 2,492
	業務活動収支	611	△ 732	144	1,574	1,774
連結	投資活動収支	1,751	2,524	2,264	2,373	1,487
	財務活動収支	△ 1,705	△ 1,671	△ 1,990	△ 3,318	△ 2,413
	業務活動収支	596	△ 1,147	△ 280	1,180	1,387
	投資活動収支	2,041	2,683	2,406	2,560	1,555
	財務活動収支	△ 1,829	△ 1,644	△ 2,036	△ 3,336	△ 2,398
	投資活動収支	492	△ 1,237	△ 370	1,062	1,280

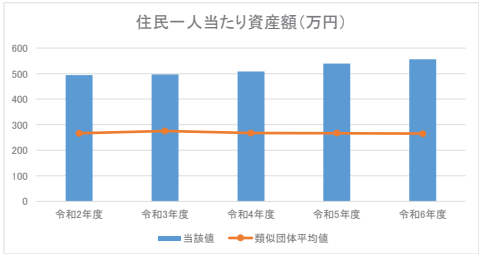


分析:
一般会計等においては、令和6年度の業務活動収支が約15億円、投資活動収支が約▲25億円であり、業務活動の黒字で投資活動の補填を行っていることが分かる。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、約2億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

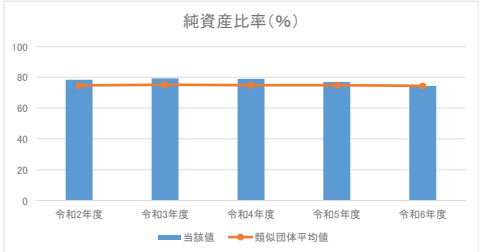
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,807,502	6,715,808	6,727,158	6,926,549	6,968,537
人口	13,764	13,513	13,222	12,845	12,538
当該値	494.6	497.0	508.8	539.2	555.8
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

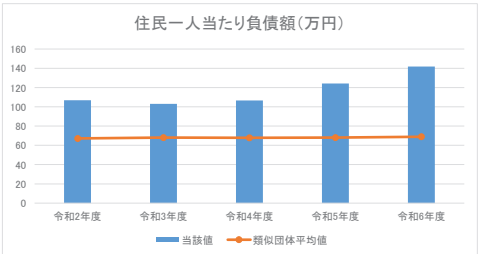
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	53,373	53,242	53,167	53,303	51,896
資産合計	68,075	67,158	67,272	69,265	69,685
当該値	78.4	79.3	79.0	77.0	74.5
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

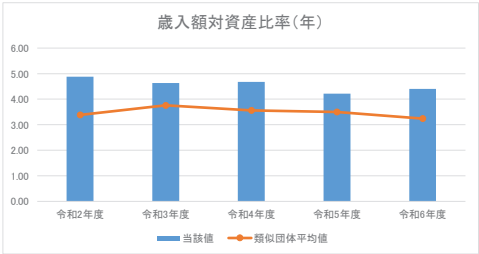
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,470,191	1,391,830	1,410,507	1,596,233	1,778,919
人口	13,764	13,513	13,222	12,845	12,538
当該値	106.8	103.0	106.7	124.3	141.9
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

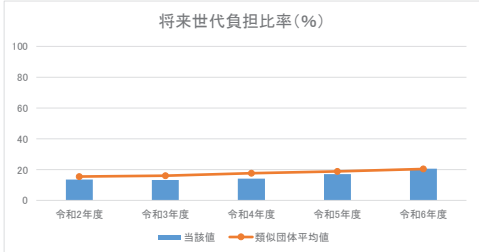
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	68,075	67,158	67,272	69,265	69,685
歳入総額	13,963	14,496	14,387	16,408	15,840
当該値	4.88	4.63	4.68	4.22	4.40
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,885	7,546	8,071	10,050	12,203
有形・無形固定資産合計	58,225	57,087	56,913	58,616	59,221
当該値	13.5	13.2	14.2	17.1	20.6
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

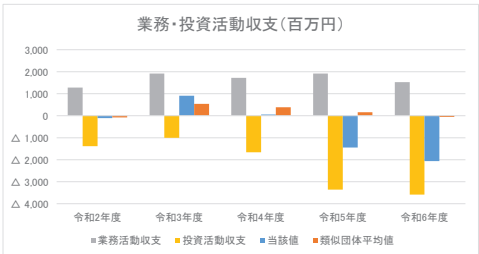
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,280	1,913	1,716	1,919	1,527
投資活動収支 ※2	△ 1,387	△ 1,008	△ 1,665	△ 3,363	△ 3,589
当該値	△ 107	905	51	△ 1,444	△ 2,062
類似団体平均値	△ 842	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

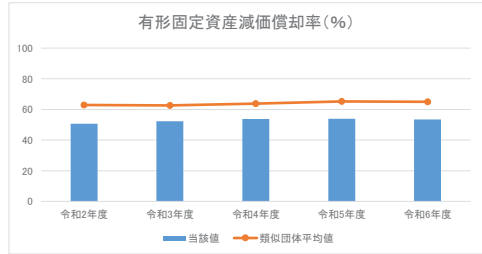
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	56,710	59,044	61,417	63,697	64,816
有形固定資産 ※1	112,096	113,066	114,460	118,285	121,107
当該値	50.6	52.2	53.7	53.9	53.5
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

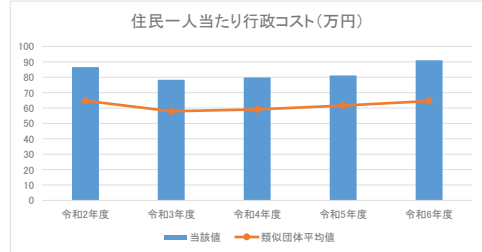
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

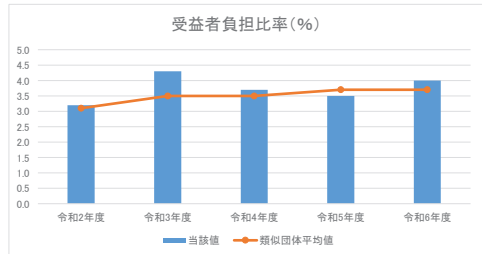
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,192,461	1,059,245	1,054,994	1,042,627	1,140,888
人口	13,764	13,513	13,222	12,845	12,538
当該値	86.6	78.4	79.8	81.2	91.0
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	382	476	409	378	455
経常費用	12,013	10,995	10,915	10,748	11,264
当該値	3.2	4.3	3.7	3.5	4.0
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また有形固定資産減価償却率は年々増加していたが、公共施設の統廃合・集約化事業が進んでいるため令和6年度は減少した。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同じ74.5%で、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同等の20.6%となっている。今後も、少子高齢化や人口減少が更に進行することを想定し、地方債の発行は将来世代への負担を過重にする恐れがあるため、慎重に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち約4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人口減少が進む中、今後は債務の償還とともに公共施設の統廃合化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債合計は前年度から約18億円増加している。これは、地方債を発行して、多世代交流拠点整備や隣保館整備事業を行っているためである。今後も計画に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年から増加している。特に、経常費用が昨年度から516百万円増加しており、これは、大型事業による物件費が増加したことによる。今後は受益者の負担を増加させないよう収益の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

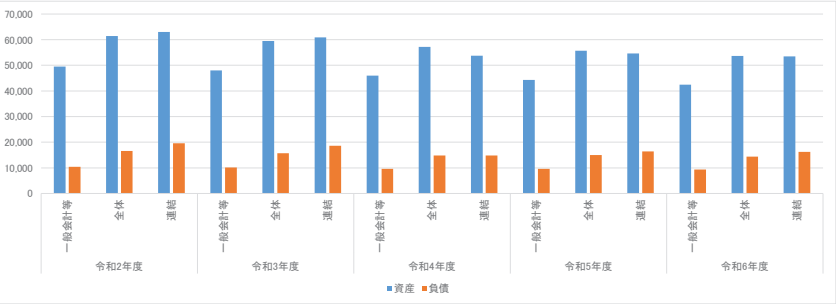
団体名 岡山県吉備中央町
団体コード 336815

人口	10,195 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196 人
面積	268.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,663,099 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

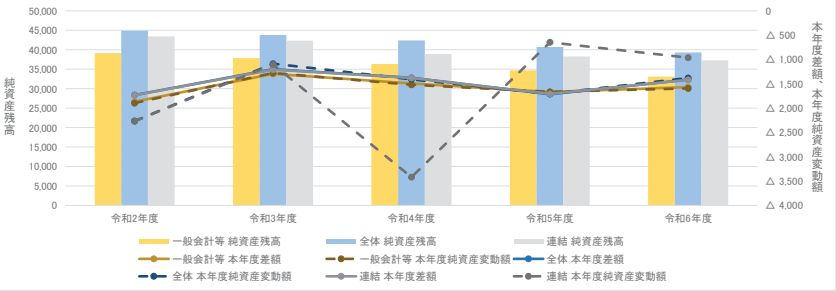
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	49,546	48,018	45,995	44,287	42,410
	負債	10,400	10,149	9,648	9,606	9,323
全体	資産	61,437	59,513	57,182	55,697	53,656
	負債	16,557	15,720	14,795	15,019	14,358
連結	資産	63,024	60,919	53,738	54,666	53,493
	負債	19,601	18,598	14,836	16,413	16,204



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,877百万円の減少(△4.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工物物減価償却累計額が3,241百万円減少した。また、負債総額が前年度末から283百万円の減少(△3%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、合併後に発行した合併特例債を償還し終えたこと、また発行額の抑制により、固定負債は304百万円減少した。特別会計(8会計)を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,638百万円減少(△3.7%)し、負債総額は前年度末から379百万円減少(△4.4%)した。資産総額は、簡易水道事業の水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて11,246百万円多くなるが、負債総額も簡易水道事業に係る地方債(固定負債)等を計上していること等により5,035百万円多くなっている。
岡山県広域水道企業団、高梁地域事務組合(農業共済)、(財)吉備中央農業公社、加茂川ふるさと交流プラザを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,173百万円増加(△2.2%減)、負債総額は前年度末から209百万円減少(△1.3%)した。資産総額は、岡山県広域水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般等と比べて11,083百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)等を計上していること等により6,881百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

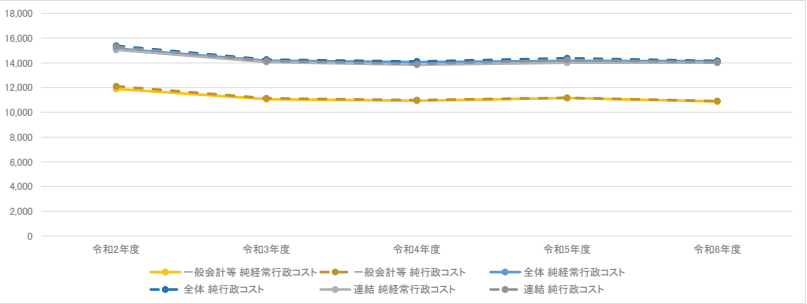
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,868	△ 1,296	△ 1,495	△ 1,670	△ 1,569
	本年度純資産変動額	△ 1,896	△ 1,278	△ 1,523	△ 1,665	△ 1,594
	純資産残高	39,147	37,869	36,346	34,681	33,087
全体	本年度差額	△ 1,732	△ 1,200	△ 1,379	△ 1,714	△ 1,412
	本年度純資産変動額	△ 2,267	△ 1,087	△ 1,407	△ 1,709	△ 1,380
	純資産残高	44,880	43,793	42,388	40,677	39,298
連結	本年度差額	△ 1,736	△ 1,209	△ 1,380	△ 1,708	△ 1,417
	本年度純資産変動額	△ 2,271	△ 1,103	△ 3,419	△ 649	△ 963
	純資産残高	43,423	42,321	38,902	38,253	37,289



分析:
一般会計等においては、収収等、国県等補助金の財源(9,341百万円)が純行コスト(10,911百万円)を下回っており、本年度差額は△1,570百万円となり、純資産残高は1,574百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等は1,401百万円多くなっており、本年度差額は△1,412百万円となり、純資産残高は1,379百万円の減少となった。
連結では、岡山県広域水道企業団への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,914百万円多くなっており、本年度差額は△1,417百万円となり、純資産残高は964百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

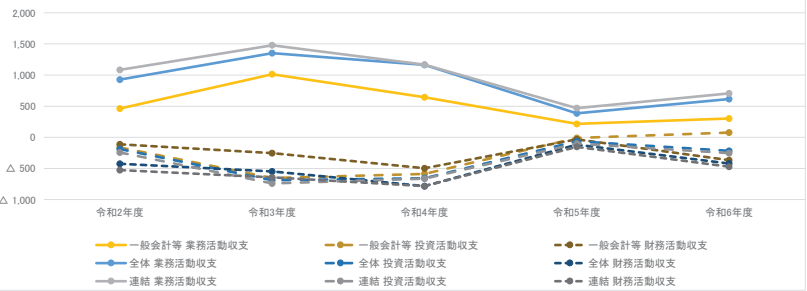
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,896	11,058	10,938	11,152	10,880
	純行コスト	12,113	11,136	11,001	11,169	10,911
全体	純経常行政コスト	15,160	14,171	14,064	14,149	14,133
	純行コスト	15,382	14,262	14,111	14,377	14,163
連結	純経常行政コスト	15,057	14,064	13,848	14,008	14,017
	純行コスト	15,283	14,155	13,902	14,234	14,042



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,405百万円となり、前年度比225百万円の増加(2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,766百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,639百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
金額が大きいのは、減価償却費(2,040百万円、前年度比△116百万円)と、補助金等(2,694百万円、前年度比△646百万円)であり、純行コストの43.5%を占めている。今後、費用対効果の低い補助事業については、廃止・再構築等の徹底した見直しによって経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、介護保険や国民健康保険の社会保険給付等を計上しているため、移転費用が2,573百万円多くなり、純行コストは3,252百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,002百万円多くなっている一方、経常費用が4,138百万円多くなり、純行コストは3,162百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	463	1,013	644	216	303
	投資活動収支	△ 162	△ 654	△ 587	△ 12	76
	財務活動収支	△ 112	△ 256	△ 497	△ 33	△ 366
全体	業務活動収支	927	1,352	1,163	385	615
	投資活動収支	△ 190	△ 690	△ 656	△ 84	△ 219
	財務活動収支	△ 426	△ 548	△ 784	△ 118	△ 423
連結	業務活動収支	1,084	1,478	1,186	468	705
	投資活動収支	△ 243	△ 741	△ 665	△ 101	△ 255
	財務活動収支	△ 528	△ 642	△ 784	△ 154	△ 473

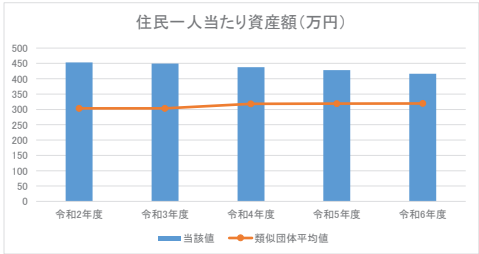


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は303百万円であったが、投資活動収支については、76百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△366百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円増となり、605百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、行財政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より312百万円多い615百万円となっている。投資活動収支は、△219百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△423百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から28百万円減となり、1,641百万円となった。
連結では、農業公社の事業収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より252百万円多い705百万円となっている。投資活動収支では、△255百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△473百万円となり、本年度末資金残高は比例連結割合変更に伴う差額37百万円が加わり、前年度から14百万円増となり、1,878百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

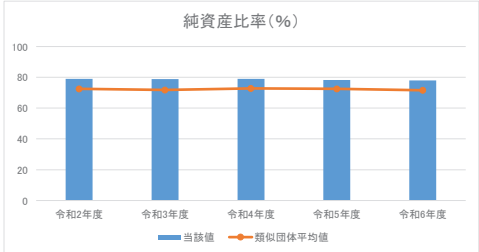
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,954,625	4,801,790	4,599,461	4,428,690	4,240,990
人口	10,926	10,680	10,507	10,347	10,195
当該値	453.5	449.6	437.8	428.0	416.0
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

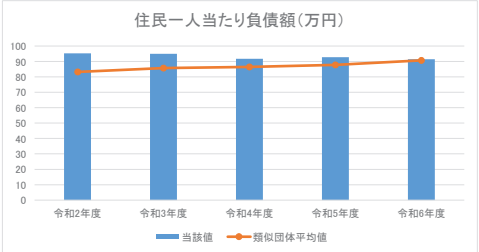
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	39,147	37,869	36,346	34,681	33,087
資産合計	49,546	48,018	45,995	44,287	42,410
当該値	79.0	78.9	79.0	78.3	78.0
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

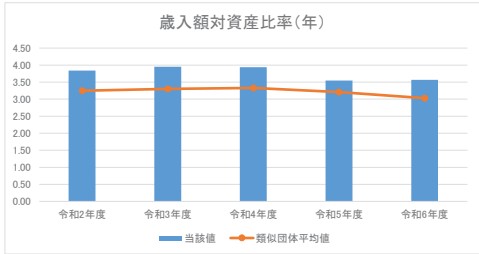
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,039,966	1,014,893	964,817	960,569	932,303
人口	10,926	10,680	10,507	10,347	10,195
当該値	95.2	95.0	91.8	92.8	91.4
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

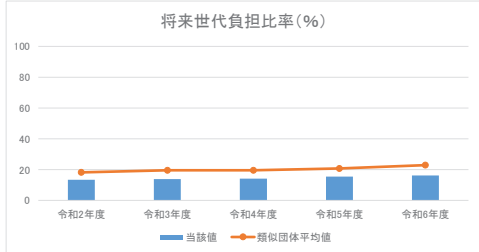
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,546	48,018	45,995	44,287	42,410
歳入総額	12,918	12,156	11,670	12,471	11,888
当該値	3.84	3.95	3.94	3.55	3.57
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,538	5,426	5,237	5,535	5,484
有形・無形固定資産合計	41,362	39,228	37,047	35,627	33,928
当該値	13.4	13.8	14.1	15.5	16.2
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

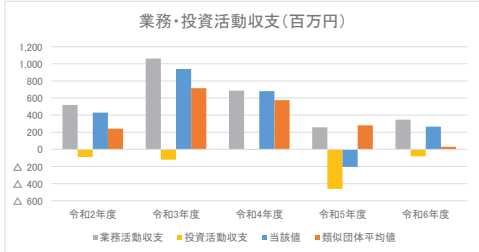
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	518	1,061	687	257	347
投資活動収支 ※2	△ 89	△ 122	△ 6	△ 462	△ 81
当該値	429	939	681	△ 205	266
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

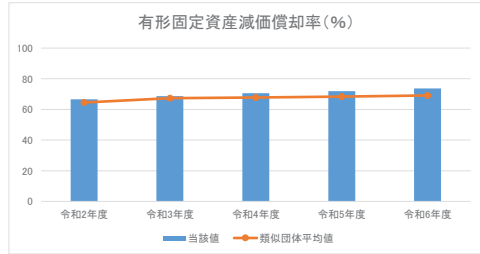
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	74,414	76,564	78,724	80,623	82,655
有形固定資産 ※1	111,712	111,678	111,664	112,121	112,358
当該値	66.6	68.6	70.5	71.9	73.6
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

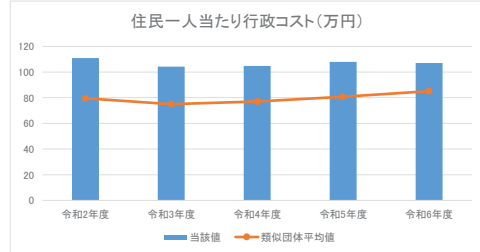
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

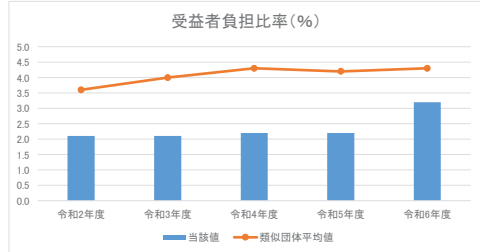
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,211,312	1,113,585	1,100,059	1,116,871	1,091,053
人口	10,926	10,680	10,507	10,347	10,195
当該値	110.9	104.3	104.7	107.9	107.0
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	250	237	241	252	356
経常費用	12,145	11,295	11,179	11,405	11,236
当該値	2.1	2.1	2.2	2.2	3.2
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。

しかし、老朽化した施設が多く、資産合計は前年度末に比べて1,877百万円減少しており、施設の維持管理に多額の修繕費を要している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した吉備中央町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に公共施設等の整備や維持管理を行い、長寿命化を図りながら公共施設等の利活用の促進や統廃合を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高く推移している。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は1,594百万円減少し、資産合計が1,877百万円減少したことにより、前年度に比べ、0.3%減少している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.7%の増加となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べて0.9万円の減少となっており、類似団体平均を上回っている。

特に、純行政コストのうち18.8%を占める減価償却費や24.8%を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

公共施設等の統廃合や補助事業の精査、見直し等を進めていき行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は91.4万円となっており、類似団体平均を上回っているが、合併前に発行した合併特例債や、その他地方債を概ね償還し終えたことにより、負債合計は前年度から28,266万円減少している。

今後も、計画的に地方債発行の抑制を行っていくことで、負債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

昨年度から経常費用が169百万円減少し、経常収益が104百万円増加したため、受益者負担比率が1.0%増加した。依然として、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。